

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	運輸安全監理官		運輸安全監理官 増田 直樹			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条			関係する 計画、通知等	・第11次交通安全基本計画(令和3年3月29日中央交通安全 対策会議決定) ・第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) ・観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定) ・防災基本計画(令和3年5月25日修正) ・国土交通省防災業務計画(令和3年2月10日修正) ・物流施策大綱(令和3年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程 度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①運輸安全マネジメント評価の実施 ②運輸安全マネジメント制度の普及啓発・取組強化の推進 ③運輸安全マネジメント評価職員研修									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	39	40	37	37	35			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	39	40	37	37	35				
	執行額	34	32	21						
執行率(%)	87%	80%	57%							
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	87%	80%	57%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	23	17	新たな成長推進枠:5						
	公共交通等安全対策調査 費	13	17	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジ タル庁に変更される。また、政府の概算要求に当たっての方針を踏ま え、経費の見直しを行いつつ、自然災害への対応を含めた運輸安全 マネジメント評価等の実施に必要な予算を計上する。						
	委員等旅費	0.4	0.4							
	諸謝金	0.6	0.6							
計	37	35								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
	事業用自動車による事故 に関し、令和2年までに死 者数235人以下	事業用自動車による交通 事故死者数 ※年単位で の集計	成果実績	人	337	333	257	-	257	
			目標値	人	235	235	235	-	235	
			達成度	%	70	71	91	-	91	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通統計(警察庁) https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html 事業用自動車の交通事故統計((公財)交通事故総合分析センター) https://www.itarda.or.jp/materials/business_car/free 安全プラン2020最終年度が令和2年度であり、今後、当該年度までの結果を踏まえ、次期安全プランの目標や計画期間等の検討を行っていく。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
	事業用自動車による事故 に関し、令和2年までに人 身事故件数23,100件以 下	事業用自動車による人身 事故件数 ※年単位で集 計	成果実績	件	30,818	27,884	21,871	-	21,871	
			目標値	件	23,100	23,100	23,100	-	23,100	
			達成度	%	75	83	106	-	106	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通統計(警察庁) https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html 事業用自動車の交通事故統計((公財)交通事故総合分析センター) https://www.itarda.or.jp/materials/business_car/free 安全プラン2020最終年度が令和2年度であり、今後、当該年度までの結果を踏まえ、次期安全プランの目標や計画期間等の検討を行っていく。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 11年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを旨とする。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。		成果実績 目標値 達成度	隻 隻 %	388 339 ▲4	366 339 43	290 339 204
根拠として用いた統計・データ名(出典)	我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く)(海上保安庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	平成30年度から令和4年度までの船員の死傷災害発生率を、平成25年度から平成29年度までの死傷災害の発生率(年間千人率)の平均値に比べ16%減少させることを旨とする。	船員災害発生率(千人率) ※初期値:9.6% (平成25～29年度の平均)		成果実績 目標値 達成度	% % %	8.8 8.6 80	8.3 8.4 8.4	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	船員災害疾病発生状況報告(国土交通省海事局) ※船員法第111条に基づいて船舶所有者から報告された災害・疾病発生状況をとりまとめたもの							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 14年度
	2018年(平成30年)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする。	定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率(100万運航時間あたり) ※初期値:0.67件		成果実績 目標値 達成度	件 件 %	1.9 0.7 36	1.4 0.7 47	2.3 0.6 27
根拠として用いた統計・データ名(出典)	航空事故の統計(運輸安全委員会) http://jtsb.mlit.go.jp/jtsb/aircraft/air-accident-toukei.php							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	運輸安全マネジメント評価回数			活動実績 当初見込み	回 回	1,024 1,020	844 1,020	457 1,020
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	運輸安全マネジメントセミナーの受講者数			活動実績 当初見込み	人 人	3,057 3,000	2,944 3,000	1,534 3,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	運輸安全マネジメント評価の実施経費/評価実施回数			単位当たりコスト 計算式	千円	21	28	24
				21,200千円/1,024回	23,913千円/844回	10,746千円/457回	20,849千円/670回	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費/運輸安全マネジメントセミナー実施人数			単位当たりコスト 計算式	千円	2	3	2
				6,462千円/3,057人	7,918千円/2,944人	3,685千円/1,534人	4,721千円/3,000回	
政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
	事業用自動車による事故に関し、令和2年までに死者数235人以下 ※年単位の指標			実績値 目標値	人 人	337 235	333 235	257 235

政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
							年度	2年度	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	事業用自動車による事故に関し、令和2年までに人身事故件数23,100件以下 ※年単位の指標	実績値	件	30,818	27,884	21,871	-	21,871	
		目標値	件	23,100	23,100	23,100	-	23,100	
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
					7年度	11年度			
		平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	実績値	隻	388	366	290	-	-
			目標値	隻	204	204	204	253	204
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
					-年度	4年度			
	平成30年度から令和4年度までの船員の死傷災害発生率を、平成25年度から平成29年度までの死傷災害の発生率(年間千人率)の平均値に比べ16%減少させることを目指す。	実績値	%	8.8	8.3	-	-	-	
		目標値	%	8.1	8.4	7.9	-	8.1	
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
				4年度	14年度				
	定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率(100万運航時間あたり)を2018年(平成30年)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする。	実績値	件	1.9	1.4	2.3	-	-	
		目標値	件	0.7	0.7	0.6	0.6	0.3	
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年1月に軽井沢スキーバス事故が発生し、貸切バス事業者の安全性確保に対する社会的要請が高まっていることを受け、平成29年度から令和3年度までの5年間ですべての貸切バス事業者に対する評価を実施する計画を進めている。また、自然災害が激甚化・頻発化する中、運輸安全マネジメント評価の一環として、運輸事業者の防災意識向上や事業継続体制構築等を図る運輸防災マネジメント評価の導入を進めており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、政策体系の中で優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、随意契約についても、複数見積によりコスト削減に努めている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、自動車事故の保険データを分類・分析したデータを作成する業務については、各損害保険会社のみが所有するデータを基にするため、各社との随意契約を行っている。
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-

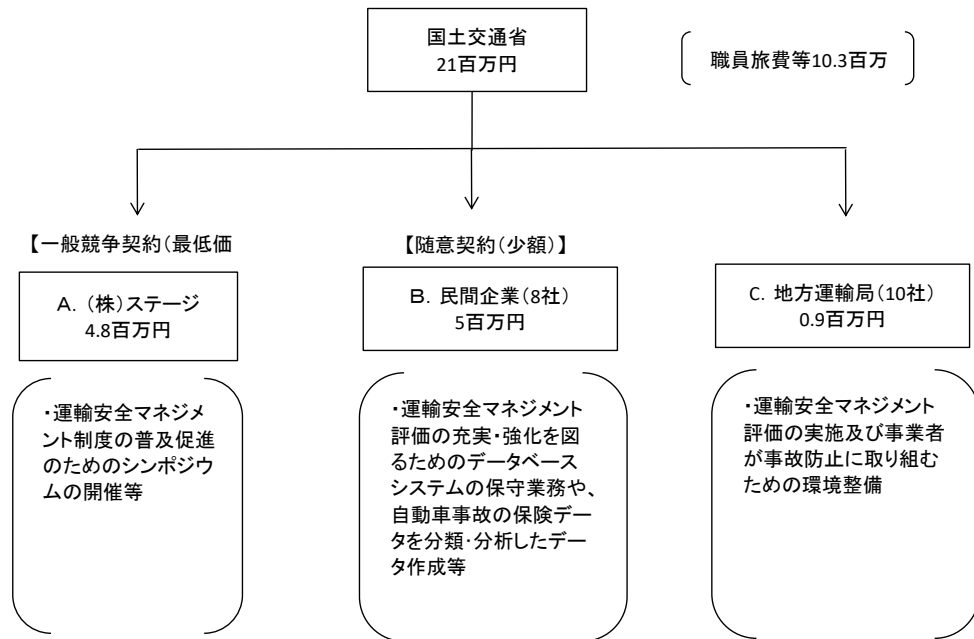
事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要なものに限っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出の内容については、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	運輸安全マネジメント評価は、運輸事業者の経営トップ等の元へ直接伺い、運輸事業者の安全管理体制の構築に関する取組状況を確認し、必要な助言等を行うものであり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、活動の一部が実施できなかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	評価実施時の旅費においては、バック料金を適用するなどコスト削減を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね各々の成果目標に近づいており、見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いた、効率的な評価を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	運輸安全マネジメント評価は、運輸事業者の経営トップ等の元へ直接伺い、運輸事業者の安全管理体制の構築に関する取組状況を確認し、必要な助言等を行うものであり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、活動の一部が実施できなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度の周知浸透や事業者の安全管理体制の更なる向上に資する情報を提供するため、評価等を通じて得られた各事業者の優良取組事例や、各事業者の取組状況を分析した年次報告をHP上で公表するとともに、事業者に対して周知を進めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	運輸事業の安全性確保という事業の目的に真に必要な範囲内かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うとともに、支出の削減に努めている。	
	改善の方向性	今後も引き続き、効果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリのある運輸安全マネジメント評価を実施し、効果的に制度を推進する。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	運輸事業者における防災に関する取組に関し、適切に実態を把握するとともに、課題に対応するための方策を検討し、運輸事業者の災害対応力の向上に繋がるような仕組みを構築すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	令和2年7月に作成した「運輸防災マネジメント指針」に基づき、自然災害への対応を含めた運輸安全マネジメント評価等を行う費用に加え、中堅・中小事業者における災害対応力向上のための調査を実施する費用を計上しており、こうした取組を通じて、適切に実態を把握し、課題に対応していく。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	25			
平成23年度	39			
平成24年度	44			
平成25年度	136			
平成26年度	132			
平成27年度	141			
平成28年度	152			
平成29年度	144			
平成30年度	145			
令和元年度	国土交通省 - 0139			
令和2年度	国土交通省 - 0141			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されているものについて記載)

A.(株)ステージ			B.(株)グリフィン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	4.8	雑役務費	データベースシステム機能改修業務	1
			雑役務費	データベースシステム保守業務	0.9
計		4.8	計		1.9

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.東北運輸局			-		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
会議等出席旅費	運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ	0.1	-	-	-	-
検査及び監督等旅費	運輸安全マネジメント評価の実施等	0.3				
計		0.4	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	4.8	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グリフィン	4010001080243	データベースシステム機能改修業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	MS&ADインターリス ク総研株式会社	6010001047513	自動車事故の保険データの分類・分析業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)グリフィン	4010001080243	データベースシステム保守業務	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)品質保証総合研 究所	6010701021973	ISO9001研修	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)パイブドビッツ	5010401053764	メールマガジン配信サービス	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	株式会社丸井工 文社	6010901011444	「運輸防災マネジメント指 針」印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	株式会社プリプラに じゅういち	6010401026711	リスク感受性研修資料用イ ラスト作成	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)島田書店	5010001018663	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)島田書店	5010001018663	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(株)膳栄社	8010001024865	特定職員功労者表彰状の 毛筆筆耕	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	バリアフリー政策課	課長 真鍋 英樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通安全対策基本法(第22条、第24条) 災害対策基本法(第34条～第37条)			関係する 計画、通知等	交通安全基本計画、防災基本計画等				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」として、とりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるため、相談窓口の設置、周知活動等を実施 公共交通事故被害者等支援施策の改善に資するため、被害者団体や有識者から助言を頂くための「公共交通事故被害者等支援懇談会」を開催 被害者等に寄り添った支援を行うため、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施 被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	5	4		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	4	4	4	5	4		
		執行額	2	2	1				
		執行率 (%)	50%	50%	25%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	50%	50%	25%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	3.1	2	令和3年度予算において、公用携帯の代替費用を計上することによる一時的な増加が発生したため、令和4年度予算においては減少している。					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	諸謝金	0.2	0.3						
	計	5	4						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数を475人まで引き上げる	研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	成果実績	人	272	303	324	-	-
			目標値	人	270	310	350	-	475
			達成度	%	101	98	93	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本研修を受講した被害者支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行っていることから、公共交通事故被害者支援室員60～70名は2年毎の異動と想定し、在任中に必ず1度は受講できるよう、令和7年度末まで年間受講人数30名を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、被害者等支援計画を策定した公共交通事業者を540者まで引き上げる	被害者等支援計画の策定事業者数	成果実績	者	236	297	339	-	-
			目標値	者	240	300	330	-	540
			達成度	%	98	99	103	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公共交通事業者が被害者等支援計画を策定することにより、事故発生時における交通事業者の対応の明確化、関係機関と有機的な連携の充実など、事業者に対する国民からの信頼性の確保につながる。今後は、中小公共交通事業者に対する策定促進を重点的に行うこととし、令和7年度末までの目標については40増(各運輸局年間4計画策定程度)の540者とする。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研修の開催数	活動実績	回	2	2	1	-	
		当初見込み	回	2	2	2	2	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	プロモート活動	活動実績	日	10	10	10	-	
		当初見込み	日	10	10	10	10	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	年間でプロモート活動にかかった費用の合計／新たに被害者支援計画を策定した事業者の数	活動実績	円	29,423.6	11,644.3	13,914.1		
		当初見込み	円/者	912,131/31	710,305/61	584,392/42		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14. 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	実績値	人	272	287	324	-	-
			目標値	人	270	310	350	-	475
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		「被害者支援計画」を策定した公共交通事業者の数	実績値	者	236	297	339	-	-
			目標値	者	240	300	330	-	540
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> 研修を受講した支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行うことが可能となる。 支援計画を策定することにより、事故が発生した際の交通事業者の対応の明確化、事業の信頼性の確保等、国民の信頼・安心につながる。 								

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、国土交通省の役割、活動の在り方等の検討を行い、実施している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安否情報や事故情報等の一元的な提供、事故調査やそれを踏まえた規制の見直しに係る説明等については、民間の事業者では対応が困難な支援内容である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通安全計画等において、国の責務として、被害者等支援に係る取り組みを行うことが明示されている。

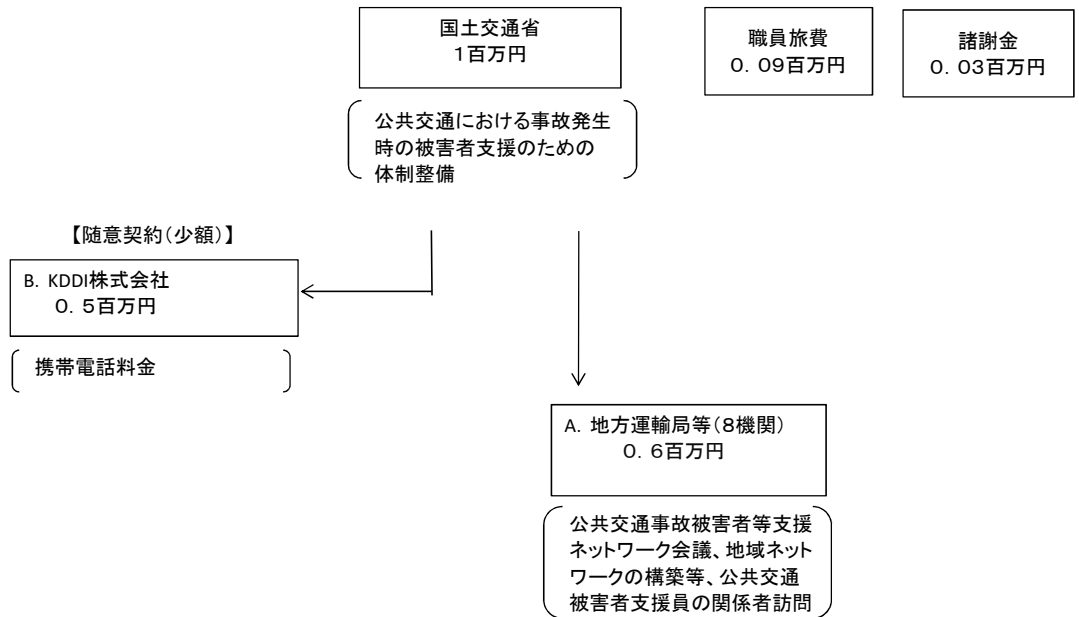
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算内の支出で、ほぼ年度目標の数値(被害者等支援計画の策定事業者数)を達成しており、コストに見合った水準であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被害者支援業務に真に必要なものに限定し、支出を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	被害者支援研修は、オンラインで実施しており、研修費を削減している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修を受けた支援員及び「被害者支援計画」を策定した公共交通事業者の数は年度目標の90%以上を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、実効性の高い手段をとっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおり実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された相談体制において、実際に被害者の方から相談を受けて適切な対応を行っていることから、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。令和2年度においても、被害者及びご遺族の方からの相談や意見交換等を適切に実施するとともに、事故被害者関係機関とのネットワーク構築、公共交通事故被害者等支援フォーラム等を効率的に実施した。		
	改善の方向性	引き続き、少ないコストで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	本予算措置により、公共交通事故被害者のニーズを踏まえて、どのような支援を実際に行うことができるのか、具体的な成果に繋がるような予算執行に努めていただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	公共交通事故被害者支援の取組について、公共交通事故被害者のニーズや有識者のご意見等を踏まえ、より効果的な予算執行に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	20			
平成23年度	34			
平成24年度	39			
平成25年度	18			
平成26年度	19			
平成27年度	142			
平成28年度	153			
平成29年度	145			
平成30年度	146			
令和元年度	国土交通省 - 0140			
令和2年度	国土交通省 - 0142			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通安全対策推進経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 梶原 輝昭			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第3条			関係する計画、通知等	交通安全基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体における交通安全対策の推進並びに交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化及び安全啓発等により、交通の安全確保や交通事故被害者等の福祉の向上を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・地方自治体における交通安全対策に係る課題等の実態把握、分析、好事例の選別を行い、情報共有することにより、全国での交通安全対策の促進を図る。</p> <p>・都道府県、政令指定都市に設置されている交通事故相談所の相談員が複雑・多様かつ専門化する交通事故相談内容に対処できるよう、交通事故相談の実務必携の発刊や、相談員研修の開催等を通じて当該相談員の育成を図り、周辺市町村を含めた交通事故相談員全体の資質を向上させることにより、全国どこにおいても質の高い交通事故相談を受けられる体制を確保する。</p> <p>(内閣府)交通安全対策推進経費 0800</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	17	16	15	12	15		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17	16	15	12	15		
	執行額	12	13	12					
	執行率(%)	71%	81%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	81%	80%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	12	15	事業実施内容の見直しによる増額のため。					
	諸謝金	0	0						
	職員旅費	0	0						
	委員等旅費	0	0						
計	12	15							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	年間の24時間交通事故死者数を2,000人以下にする	年間の24時間交通事故死者数	成果実績	人	3,532	3,215	2,839	-	-
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	-	2,000
			達成度	%	36	56	79	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通安全対策基本法に基づき策定された第11次交通安全基本計画の目標値。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	年間の交通事故重傷者数を22,000人以下にする	年間の交通事故重傷者数	成果実績	人	34,558	32,025	27,774	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	22,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通安全対策基本法に基づき策定された第11次交通安全基本計画の目標値。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	交通事故発生件数に対する相談件数の割合を10%以上とする。	交通事故発生件数に対する相談件数の割合		成果実績	%	9	9	8	-	-
		目標値	%	10	10	10	-	10		
		達成度	%	90	90	80	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度の交通事故発生件数に対する相談件数の割合は8.2%となっており、年々減少傾向となっていることから、交通事故相談所の相談員の対応能力の向上を図ることにより、令和7年度までにその割合を10%(過去の実績を基に設定)以上とすることとした。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	交通安全対策の推進に係る調査件数		活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	実務必携発刊、研修等の開催回数		活動実績	回	4	4	5	-	-	
		当初見込み	回	4	4	4	5	4		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	調査執行額(X)／調査件数(Y)		単位当たりコスト	百万	1	2	2	2		
		計算式	X/Y	1/1	2/1	2/1	2/1			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	人材育成(実務必携発刊、研修等)経費(X)／回数(Y)		単位当たりコスト	百万	3	2.8	2	2.2		
		計算式	X/Y	12/4	11/4	10/5	11/5			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
			事業用自動車による交通事故死者数(年)	実績値	人	337	333		-	-
				目標値	人	250	250	250	-	225
			事業用自動車による人身事故件数(年)	実績値	件	30,818	27,884		-	-
	目標値	件		30,000	30,000	30,000	-	16,500		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地方自治体における交通安全対策の効率的な実施、交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化や安全啓発等により、安全で安心できる交通の確保に寄与するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標を達成するための対策を講じていく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標を達成するための対策を講じていく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標を達成するための対策を講じていく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用するとともに、より多くの事業者が入札に参加できるよう競争参加資格を拡大し、競争性の確保とコストの削減に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修会場は、国土交通省内の会議室や公共施設を利用する等コストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、効果的・効率的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりに着実に全ての活動を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果や実務必携を地方自治体等に提供することにより、交通安全対策の推進や交通事故被害者等の福祉の向上に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、限られた予算の中で効果的、効率的な実施に努めている。		
	改善の方向性	・引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努めるとともに、支出先の選定にあたっては、競争性の確保とコストの削減に努める。		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的改善的な	本年6月の千葉県八街市におけるトラックによる児童死亡事故等を踏まえて、再発防止に向けて具体的な成果につながるような予算執行のあり方を検討されたい。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

上記所見を踏まえ、引き続き、交通安全調査業務の調査結果内容を地方公共団体に情報共有するなど、様々な情報が行き届くよう限られた予算の中で効率的な事業を実施できるよう努める。

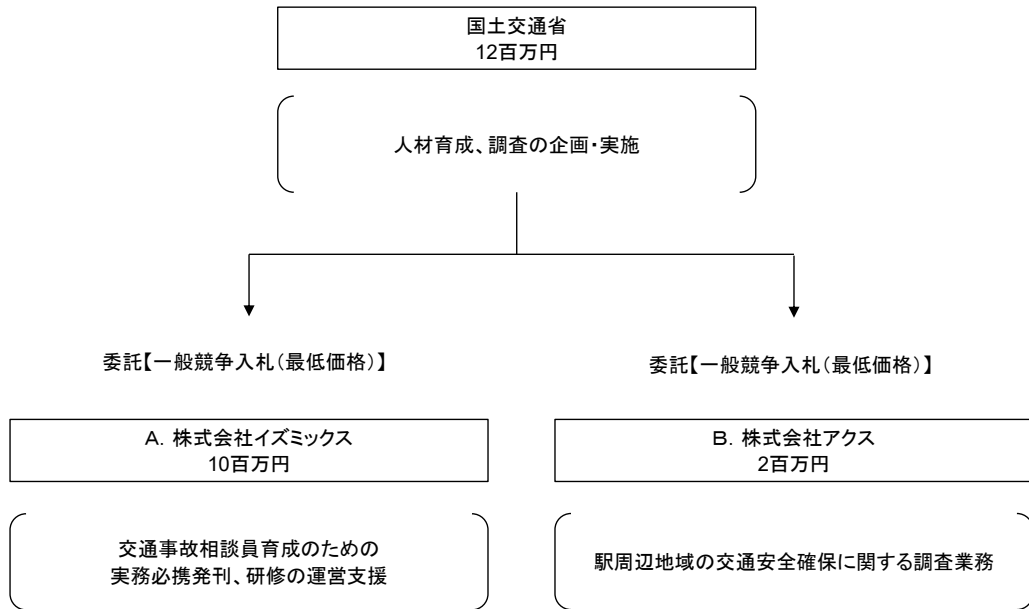
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度	新28-0016			
平成29年度	0147			
平成30年度	0147			
令和元年度	国土交通省 - 0141			
令和2年度	国土交通省 - 0143			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業（老朽化等）			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	施設課 鉄道事業課 都市鉄道政策課		施設課長 森 信哉 鉄道事業課長 北村 朝一 都市鉄道政策課長 金指 和彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	踏切道改良促進法第19条			関係する 計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画、国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画、交通政策基本計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	列車の安全運行並びに鉄道利用者の安全確保を図るとともに発災時における緊急応急活動の機能を確保することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	鉄道総合安全対策事業に要する経費の一部を国が補助する。 <補助率> ○老朽化対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○浸水対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○踏切保安設備整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3 ○鉄道軌道安全輸送設備整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3以内 ○ホームドア整備事業 補助対象経費の1/3以内								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		当初予算	2,986	3,743	3,359	3,129	10,505		
		補正予算	1,878	1,878	3,759	-			
		前年度から繰越し	2,778	2,360	2,802	4,635			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,360	▲ 2,802	▲ 4,635	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	5,282	5,179	5,285	7,764	10,505			
	執行額	4,949	4,557	4,796					
執行率（％）	94%	88%	91%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	102%	81%	67%						
令和3・4年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	3,129	10,505	新たな成長推進枠：10,505 令和4年度の実施内容を踏まえた増額					
	その他	0	0						
	計	3,129	10,505						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	地域鉄道等において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は、鉄道運転事故件数	成果実績	件	0	1		-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	％	100	0		-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅又はトンネルの浸水被害を0件とする。	浸水対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の浸水被害件数	成果実績	件	0	0		-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	％	100	100		-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告（各年度）								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	令和2年までに踏切事故件数を平成27年と比較して約1割削減することを目指す。	踏切事故件数		成果実績 件 228 目標値 件 217 達成度 % 95	211	217	-	217
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄軌道輸送の安全に関わる情報(令和元年度)の公表について(国土交通省ホームページ: https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr8_000037.html) 2 運転事故に関する事項 2.3 踏切事故の発生状況							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
地域鉄道において、線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故件数	成果実績 件 4 目標値 件 0 達成度 % 0		3	0	-	0	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
ホームドア整備を1日あたりの利用者数が10万人以上の駅を優先整備を行いつつ、令和2年度までに全国800駅での整備を目標。	ホームドアの整備駅数	成果実績 駅 783 目標値 駅 800 達成度 % 98		858	800	-	800	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	○令和元年版交通安全白書(内閣府ホームページ: http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html) 第2部 鉄道交通 第2章 鉄道交通安全施策の現況 第1節 鉄道交通環境の整備 6 駅ホームにおける安全性向上のための対策の推進 ○ホームドアの設置状況(平成31年3月末現在)(国土交通省ホームページ: http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk6_000008.html)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
老朽化対策事業を活用した事業を実施する箇所数	活動実績 箇所 26 当初見込み 箇所 -		46	72	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
浸水対策事業を活用した事業を実施する箇所数	活動実績 箇所 3 当初見込み 箇所 -		4	7	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
踏切保安設備の整備箇所数	活動実績 箇所 91 当初見込み 箇所 -		123	51	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助事業者数	活動実績 者 95 当初見込み 者 -		101	90	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
ホームドア整備事業を活用しホームドアを整備した駅数	活動実績 駅 - 当初見込み 駅 -		6	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数	単位当たり コスト 計算式 執行額/箇所数	百万円	12	11	12	-	
				300/26	523/46	862/72	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し浸水対策事業を実施した箇所数	単位当たり コスト 計算式 執行額/箇所数	百万円	53	33	42	-	
				158/3	133/4	292/7	-	

単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し踏切保安設備を整備した箇所数	百万円	2	1	1	-
	計算式	執行額/箇所数	168/91	145/123	67/51	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し鉄道軌道安全輸送設備等整備事業を実施した補助事業者数	百万円	45	41	37	-
	計算式	執行額/補助事業者数	4322/95	3756/91	3373/90	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用しホームドアを整備した駅数	百万円	-	-	34	-
	計算式	執行額/駅数	-	-	201/6	-

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	鉄道施設の長寿命化、踏切の保安度の向上等により事故や輸送障害が減少するなど、鉄道の安全性向上及び安定輸送に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等	ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
		インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の策定率		成果実績	%	99	100	-	-	100
				目標値	%	100	100	-	-	100
	達成度			%	99	100	-	-	100	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
	達成度			%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
老朽化対策事業により長寿命化に資する改良を実施することで、インフラ長寿命化計画に基づく取組みの推進を図る。										

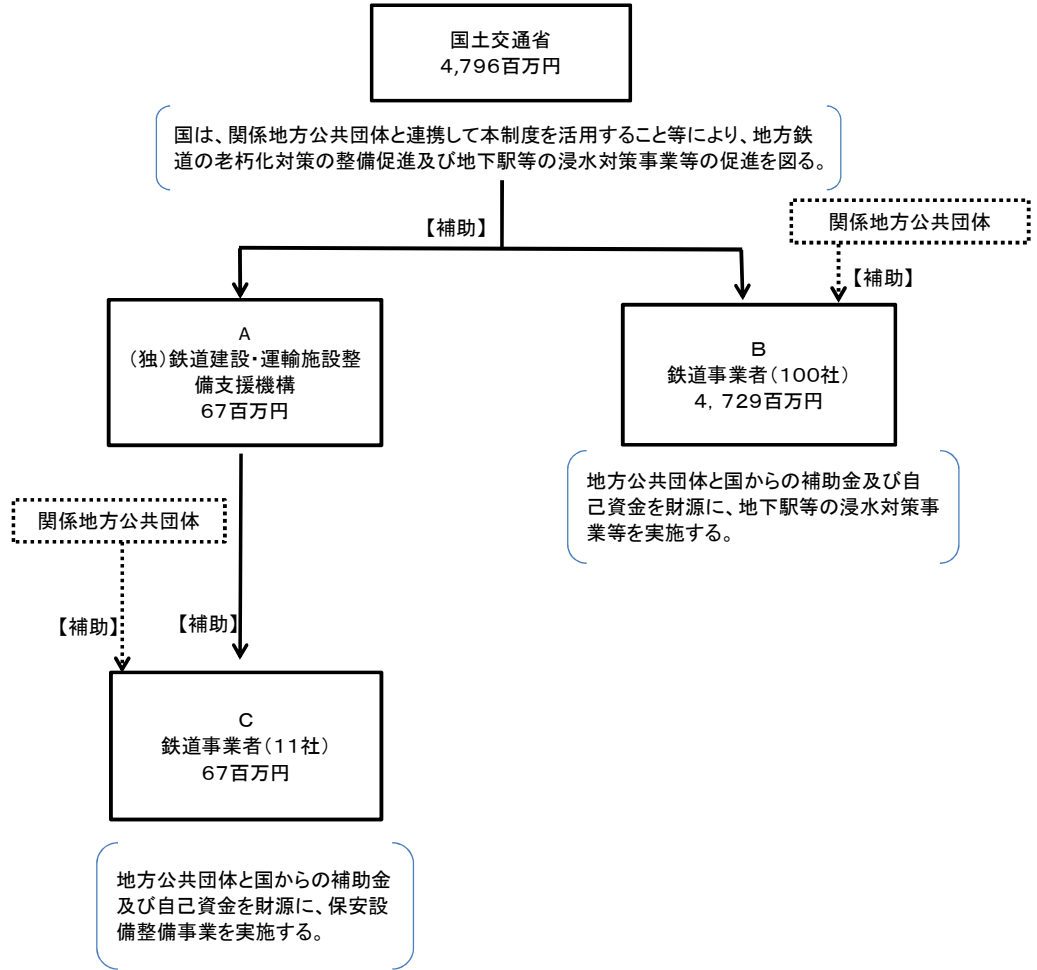
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道の安全性については社会的関心が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者や地方公共団体のみでは十分な安全対策を実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置付けられており、優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じていることについては、新型コロナウイルス感染症の影響で工事が遅れたことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安全な運行を支えている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局や(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて明確に把握している。	
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	令和2年度は前年度と比べて繰越額が大幅に増加しているため、予算の適正な執行に努めるべきである。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		事業者へのヒアリング等により、事業内容のみならず事業の進捗状況を確認するなどして繰越の縮減を行い、適切な予算の執行に努める。	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	279		
平成23年度	256		
平成24年度	264		
平成25年度	138		
平成26年度	134		
平成27年度	143		
平成28年度	155		
平成29年度	148		
平成30年度	148		
令和元年度	国土交通省 -	0143	
令和2年度	国土交通省 -	0145	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.北海道旅客鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	踏切保安設備整備	67	工事費	老朽化対策工事	403
計		67	計		403
C.京成電鉄株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	踏切保安設備整備	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する補助金の交付	67	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	老朽化対策工事	403	補助金等交付	-	-	
2	北近畿タンゴ鉄道株式会社	2130001042043	安全性の向上に資する施設整備等	320	補助金等交付	-	-	
3	京浜急行電鉄株式会社	7010401009277	浸水対策工事	210	補助金等交付	-	-	
4	神戸電鉄株式会社	8140001015612	安全性の向上に資する施設整備等及び老朽化対策工事	191	補助金等交付	-	-	
5	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	安全性の向上に資する施設整備等及びホームドア整備	172	補助金等交付	-	-	
6	アイジーアールいわて銀河鉄道株式会社	3400001002068	安全性の向上に資する施設整備等及び老朽化対策工事	130	補助金等交付	-	-	
7	えちぜん鉄道株式会社	4210001004850	安全性の向上に資する施設整備等及び老朽化対策工事	116	補助金等交付	-	-	
8	福井鉄道株式会社	2210001011931	安全性の向上に資する施設整備等	114	補助金等交付	-	-	
9	阿武隈急行株式会社	8380001003238	安全性の向上に資する施設整備等	96	補助金等交付	-	-	
10	三陸鉄道株式会社	9400001000710	安全性の向上に資する施設整備等	95	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京成電鉄株式会社	7010601012155	踏切保安設備整備	14	補助金等交付	-	-	
2	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	踏切保安設備整備	12	補助金等交付	-	-	
3	小田急電鉄株式会社	1011001005060	踏切保安設備整備	12	補助金等交付	-	-	
4	上毛電気鉄道株式会社	1070001001485	踏切保安設備整備	8	補助金等交付	-	-	
5	京王電鉄株式会社	3011101005999	踏切保安設備整備	5	補助金等交付	-	-	
6	天竜浜名湖鉄道株式会社	5080401010577	踏切保安設備整備	5	補助金等交付	-	-	
7	新京成電鉄株式会社	7040001028138	踏切保安設備整備	3	補助金等交付	-	-	
8	山陽電気鉄道株式会社	8140001016148	踏切保安設備整備	3	補助金等交付	-	-	
9	静岡鉄道株式会社	8080001002864	踏切保安設備整備	2	補助金等交付	-	-	
10	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	踏切保安設備整備	1	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業（耐震補強等）			担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課	施設課長 森 信哉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進することで、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図る。 また、近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に適切に対応するため、河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜対策や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中央防災会議において耐震補強の必要性が喫緊の課題であると指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、片道断面輸送量が1日1万人以上であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上等一定の要件を満たす路線の高架橋等や駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3以内で補助する。 また、近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に適切に対応するため、片道断面輸送量1日1万人以上15万人未満の路線又は優等列車若しくは貨物列車が運行する路線における、河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜対策や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3以内で補助する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	996	2,865	1,272	1,179	4,415		
		補正予算	932	1,129	2,201	-			
		前年度から繰越し	676	1,026	1,743	2,527			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,026	▲ 1,743	▲ 2,527	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,578	3,277	2,689	3,706	4,415		
	執行額		1,199	1,788	2,006				
	執行率 (%)		76%	55%	75%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		62%	45%	58%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設総合安全対策事業費補助(耐震補強等)	1,179	4,415	新たな成長推進枠:4,415 令和4年度の実施内容を踏まえた増額					
	その他	0	0						
	計	1,179	4,415						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率(耐震補強済本数/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線における高架橋等の柱本数)	成果実績	%	97	98	98	-		
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	97	98	98	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出								

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	4年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要駅の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要駅の耐震化率(耐震化駅数/乗降客1日1万人以上の駅数)	成果実績	%	94	95	95	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	94	95	95	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	豪雨災害における河川にかかる鉄道橋りょうの流失・傾斜や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入被害を0件とする。	豪雨対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の豪雨被害件数	成果実績	件	-	0		-	-
			目標値	件	-	0	0	-	-
			達成度	%	-	100		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告(各年度)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	41	51	46	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	100		-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	-	26	87	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	100		-	-
単位当たりコスト	算出根拠	執行額 / 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数	単位当たりコスト	百万円	33	29	17	3年度活動見込	
			計算式	執行額/箇所数	1340/41	1472/51	773/46	-	
			達成度	%	-	100		-	
単位当たりコスト	算出根拠	執行額 / 当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	12	14	3年度活動見込	
			計算式	執行額/箇所数	-	316/26	1233/87	-	
			達成度	%	-	100		-	
政策評価、新経済	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
		測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	%	97	98	98	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果によって、首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の安全性の向上を図る。									

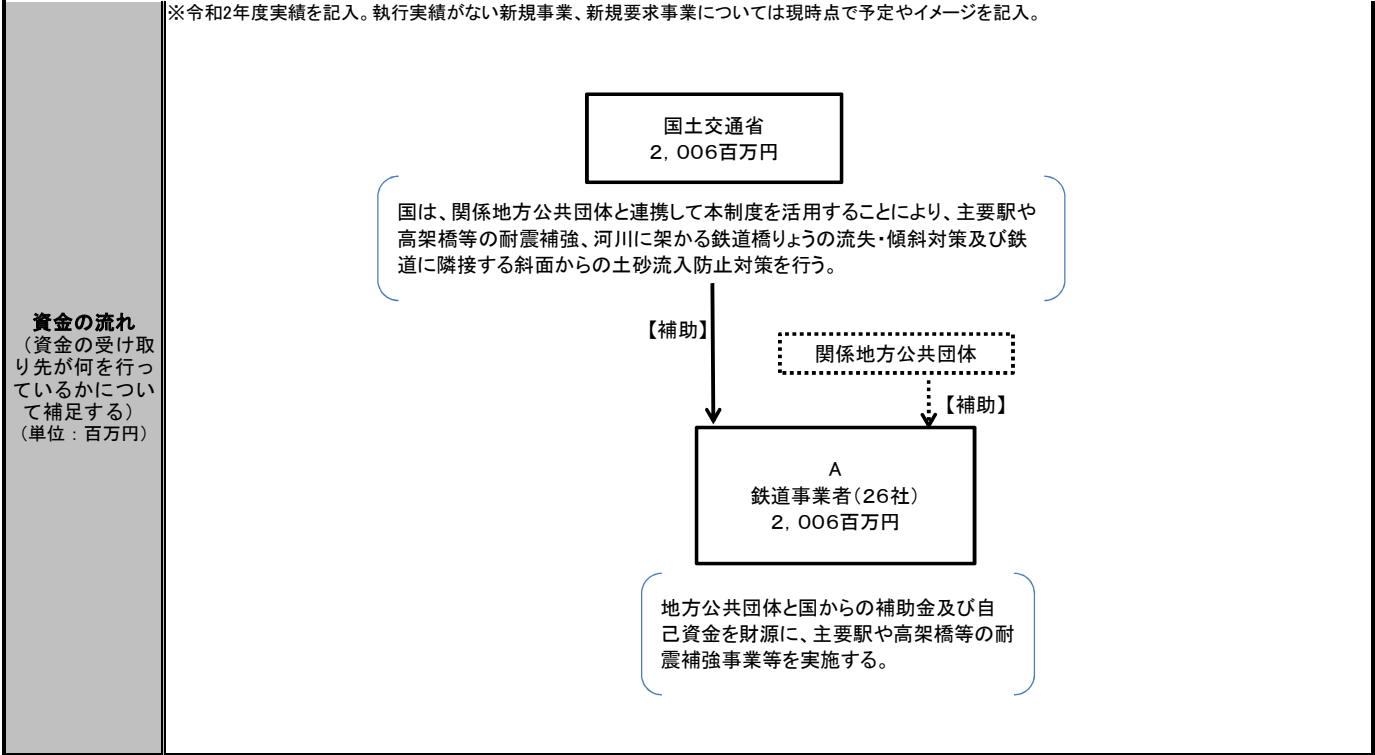
・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項 (第一階層)	分野:										
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		KPI (第二階層)	成果実績										
			目標値										
			達成度	%									
		KPI (第二階層)	成果実績										
			目標値										
			達成度	%									
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模地震や豪雨災害については、その発生の切迫性から、耐震対策、河川橋りょうの流失・傾斜対策、斜面からの土砂流入対策が喫緊の課題とされており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	耐震対策、豪雨対策は、鉄道事業者の直接の利益には結びつかないため、補助制度によりインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置づけられており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地調査の結果、対策範囲や工法が変更され、大幅な事業費減となる事業が複数あったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	高架下テナントとの協議が難航した等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地震時や豪雨時において、耐震対策、豪雨対策を行った鉄道施設への被害の防止・軽減が期待できる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、地方運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等について、その適否を含めて明確に把握している。	
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	令和2年度は前年度に比べ執行率は向上しているが、事業内容を検証し、引き続き適切な予算要求に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改	引き続き、事業者へのヒアリング等により事業内容の把握に努めるなどして所要額の精査に取組み、適正な予算要求に努める。		
備考			
<p>○公開プロセスの実施年:平成29年 ○レビューシート番号:149 ○事業名:鉄道施設総合安全対策事業(耐震補強) ○公開プロセスの際の結果:事業内容の一部改善 ○取りまとめコメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策・交通機能の維持という観点から非常に重要な事業であり、着実な実施が必要。 ・現時点で目標達成が困難な状況にあり、テナント立退き交渉のインセンティブを含めた、事業の進展を確保するための手段を考慮する必要がある。 ・事業の進行中に事業対象の拡大が検討されると成果検証が難しいため、事業の個別化を通じた検証体制の構築を図るべき。 ・「緊急輸送道路と交差・並走する高架橋等」についても、目標を設定して進捗管理すべき。 ・残りの駅、高架橋について、個別のアクションプランを作成して進捗管理すべき。 <p>(廃止0名/事業全体の抜本的な改善1名/事業内容の一部改善5名/現状通り0名)</p> <p>○対応状況の概要:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テナントとの交渉促進に向け、ベストプラクティスを共有する等ソフト面での取組を実施 ・1日1万人以上の路線及び駅のうち、H29年度までに完了しない箇所について、事業が進まない理由と今後の計画を整理させ、定期的に確認を行う等、進捗管理についての取組を実施 ・早期復旧性の確保の観点から、従来のせん断破壊対策とは別に、より範囲を限定して曲げ破壊対策について予算要求を実施 ・緊急輸送道路等と交差・並走する高架橋等については、新たに目標年次を設定し、予算要求を実施 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	279		
平成23年度	256		
平成24年度	264		
平成25年度	138		
平成26年度	134		
平成27年度	143		
平成28年度	155		
平成29年度	149		
平成30年度	149		
令和元年度	国土交通省 -	0144	
令和2年度	国土交通省 -	0146	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.近畿日本鉄道株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	369				
計		369		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	369	補助金等交付	-	--	
2	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	豪雨対策工事費	316	補助金等交付	-	--	
3	西武鉄道株式会社	4013301006264	豪雨対策工事費	197	補助金等交付	-	--	
4	京浜急行電鉄株式会社	7010401009277	耐震対策工事費	177	補助金等交付	-	--	
5	京成電鉄株式会社	7010601012155	豪雨対策工事費	168	補助金等交付	-	--	
6	東葉高速鉄道株式会社	9040001021025	耐震対策工事費	109	補助金等交付	-	--	
7	東武鉄道株式会社	6010601014508	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	106	補助金等交付	-	--	
8	小田急電鉄株式会社	1011001005060	豪雨対策工事費	75	補助金等交付	-	--	
9	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	62	補助金等交付	-	--	
10	阪急電鉄株式会社	7120901021811	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	60	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道防災事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課		施設課長 森 信哉			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,030	1,259	936	923	1,526			
		補正予算	200	323	323	-				
		前年度から繰越し	1,790	925	1,186	859				
		翌年度へ繰越し	▲ 925	▲ 1,186	▲ 859	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,095	1,321	1,586	1,782	1,526			
	執行額		2,090	1,315	1,584					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		170%	83%	126%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	鉄道防災事業費補助		923	1,526	令和4年度の実施内容を踏まえた増額					
	その他		0	0						
	計		923	1,526						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	落石・なだれ等の災害による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を実施し、施設等が被災することによる鉄道の輸送障害を0件とする。		防災対策を実施した施設等が被災したことによる輸送障害件数(対策内容に起因するものに限る。)	成果実績	件	0	0		-	-
				目標値	件	0	0	0	-	-
				達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	青函トンネル機能保全のために必要な設備の改修工事を実施し、当該設備を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。		改修工事を実施した設備等の劣化による輸送障害件数(対策内容に起因するものに限る。)	成果実績	件	0	0		-	-
				目標値	件	0	0	0	-	-
				達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	落石・なだれ等の災害による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を施工する箇所数	活動実績	箇所	箇所	11	17	9	-
	当初見込み	箇所	箇所	11	16	11	9	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	青函トンネル機能保全のための改修事業を行う箇所数	活動実績	箇所	箇所	1	1	1	-
	当初見込み	箇所	箇所	1	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	一般防災工事の執行額／一般防災工事の施工箇所数	単位当たりコスト	百万円	24	10	8	-	
		計算式	執行額/箇所数	265/11	171/17	69/9	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	青函トンネル機能保全事業の執行額／青函トンネル機能保全事業の実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	1,824	1,144	1,515	-	
		計算式	執行額/箇所数	1824/1	1144/1	1515/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事をを行い、鉄道の安全性向上を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

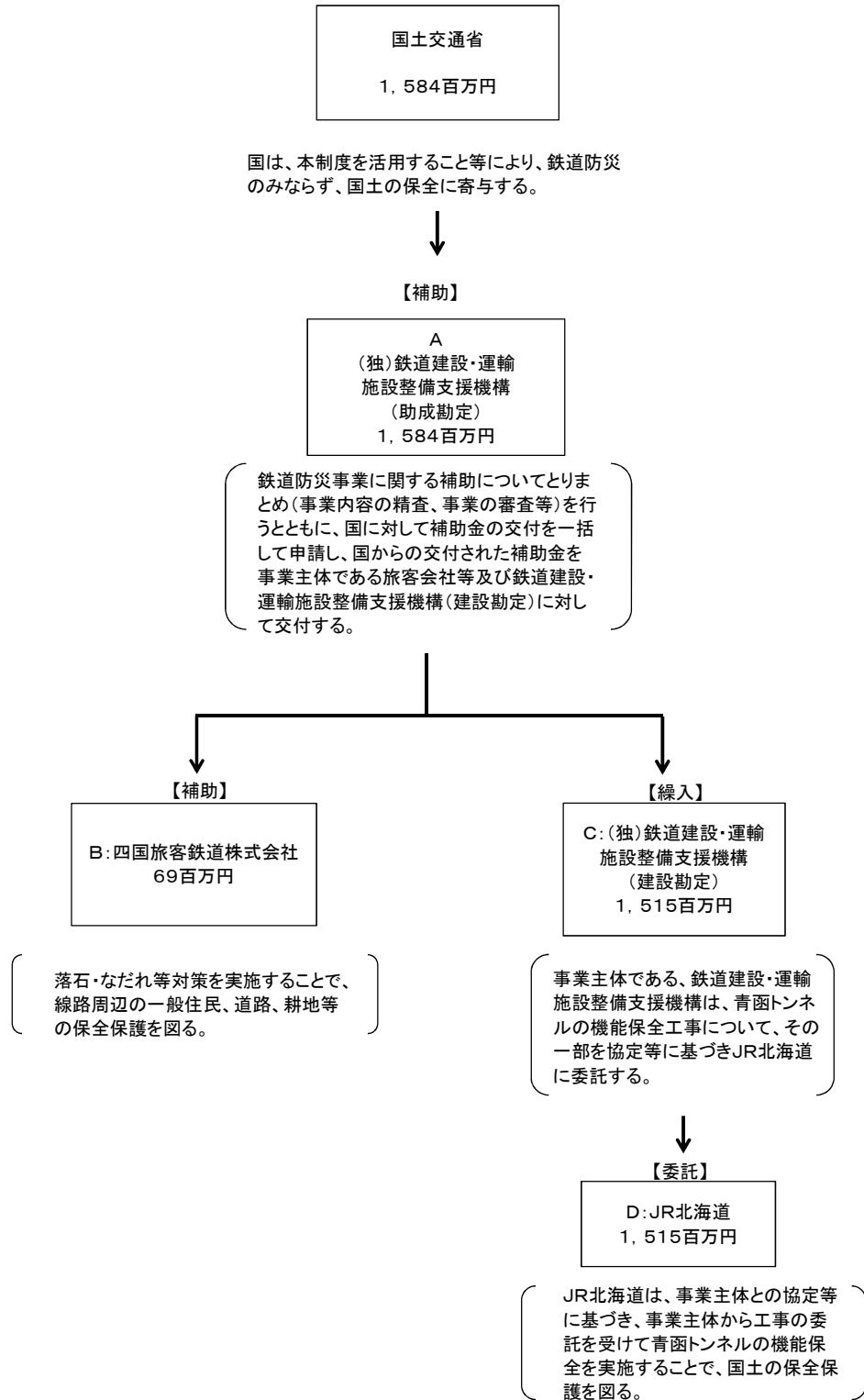
事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道防災事業は、鉄道の安定輸送を支えるとともに、国土の保全に資するものとなっている。また、青函トンネルについては北海道と本州を結ぶ人流・物流の大動脈となっており、その保全には大きな意義がある。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画に位置づけられており、優先度が高い。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
競争性のない随意契約となったものはないか。			

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の性質に応じ補助率に差異を設けており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途について、交付要綱に従い審査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じていることについては、新型コロナウイルス感染症の影響で工事が遅れたことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	更新基準評価表に基づき評価を行い、真に必要な項目について事業を実施している
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	必要となる施工箇所数として設定した目標値の達成に向け、事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにあった実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安定輸送を支えるとともに、一般防災工事については国土の保全にも資するものとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本補助事業においては、鉄道防災事業として落石・なだれ等対策や青函トンネル機能保全のための改修に費目・用途を限定し、防災対策が必要な箇所に対して適切に事業を実施した。	
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	令和2年度については、前年度と比べて繰越額は減少したものの、繰越額を引き下げるべく、引き続き適正な予算の執行に努めるべきである。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改		引き続き、事業者へのヒアリング等により事業内容の把握に努め、効率的・効果的に事業を実施できるよう適正な予算の執行に努める。	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	280		
平成23年度	257		
平成24年度	265		
平成25年度	139		
平成26年度	135		
平成27年度	144		
平成28年度	156		

平成29年度	150			
平成30年度	150			
令和元年度	国土交通省 - 0145			
令和2年度	国土交通省 - 0147			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.四国旅客鉄道株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	一般防災工事及び青函トンネル機能保全工事施工費	1,584	本工事費	一般防災工事施工費	69
	計		1,584	計		69
	C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			D.北海道旅客鉄道株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,515	本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,515
	計		1,515	計		1,515

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)	4020005004767	一般防災工事及び青函トンネル機能保全工事	1,584	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	一般防災工事	69	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	4020005004767	青函トンネル機能保全工事	1,515	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	青函トンネル機能保全工事	1,515	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術基準等			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課		岸谷 克己		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・火災等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。主な調査研究内容として、 ①鉄道構造物の設計方法や維持管理方法に関する調査研究 ②鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ③路面電車の車両、施設の状況等についての調査研究等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	247	247	131	124	125		
		補正予算	0	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
	計		247	247	131	124	125		
	執行額		195	231	122				
	執行率(%)		79%	94%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	94%	93%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	113	113	検査及び監督等の旅費増加のため(職員旅費)					
	職員旅費	6	7						
	公共交通等安全対策調査費	5	5						
	その他	0	0						
	計	124	125						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
鉄道運転事故による乗客の死者数0人		鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0		-	-
			目標値	人	0	0		-	0
			達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	令和2年度の鉄道運転事故件数(人身障害事故を除く)を平成27年度比1割削減(平成27年度 鉄道運転事故件数 311件)	人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数	成果実績	件	31	7		-	-
			目標値	件	32	32	32	-	32
			達成度	%	96.9	21.9		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本事業で実施した調査研究の件数	活動実績	件	18	22	15			
		当初見込み	件	19	23	19	12		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査研究実績額(百万円)／調査件数(件)	単位当たりコスト	百万円	10.8	10.5	8.1	10.3		
		計算式	執行額/ 件数		195/18	231/22	122/15	124/12	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0			
			目標値	人	0	0	0		
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数	実績値	件	31	7			
			目標値	件	32	32	32		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成・見直しを実施することにより、測定指標の達成に関与している。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、鉄道の安全輸送の確保を図るために必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、国が行うべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は政策目標である「安全で安心できる交通の確保」の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業で	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、より良い提案を選定する企画競争又は一般競争で実施しており、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査研究案件の調達予定金額が一定額以上のもの等を対象に金額が適正な水準となっているが外部有識者に審議を諮り、妥当性を検証している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	更なる鉄道輸送の安全確保(事故・災害等の防止)の観点から必要性の高いものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査研究毎に必要な事項を限定するとともに、一般競争による発注方式を実施してコスト削減等を図っている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成を通して、鉄道運転事故による乗客の死亡者数0人の目標達成に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施にあたり、調査研究毎に低コストとなる発注方式が可能であるか検証し、コスト削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要性の高い調査研究を精査する等した結果、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業については、鉄道における輸送の安全を確保するために必要な技術基準作成のための必要なものとして、適正に実施している。		
	改善の方向性	学識経験者等で構成される鉄道の技術基準に関する検討会において、今後の必要な技術基準の制定・見直しについて情報共有を図るとともに意見聴取を行った。これを踏まえ、更なる鉄道の安全確保の観点から、優先度を考慮し必要な調査の見直し等を行った。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 改 善 の 事 業 内 容	執行率について昨年度に続き高水準で推移しているが、引き続き適正な予算の執行に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改	技術開発状況や社会情勢を考慮した上で調査研究が必要な内容及び所要額を精査し、引き続き鉄軌道における輸送の安全の確保に係る経費を効率的に執行できるよう取り組む。			

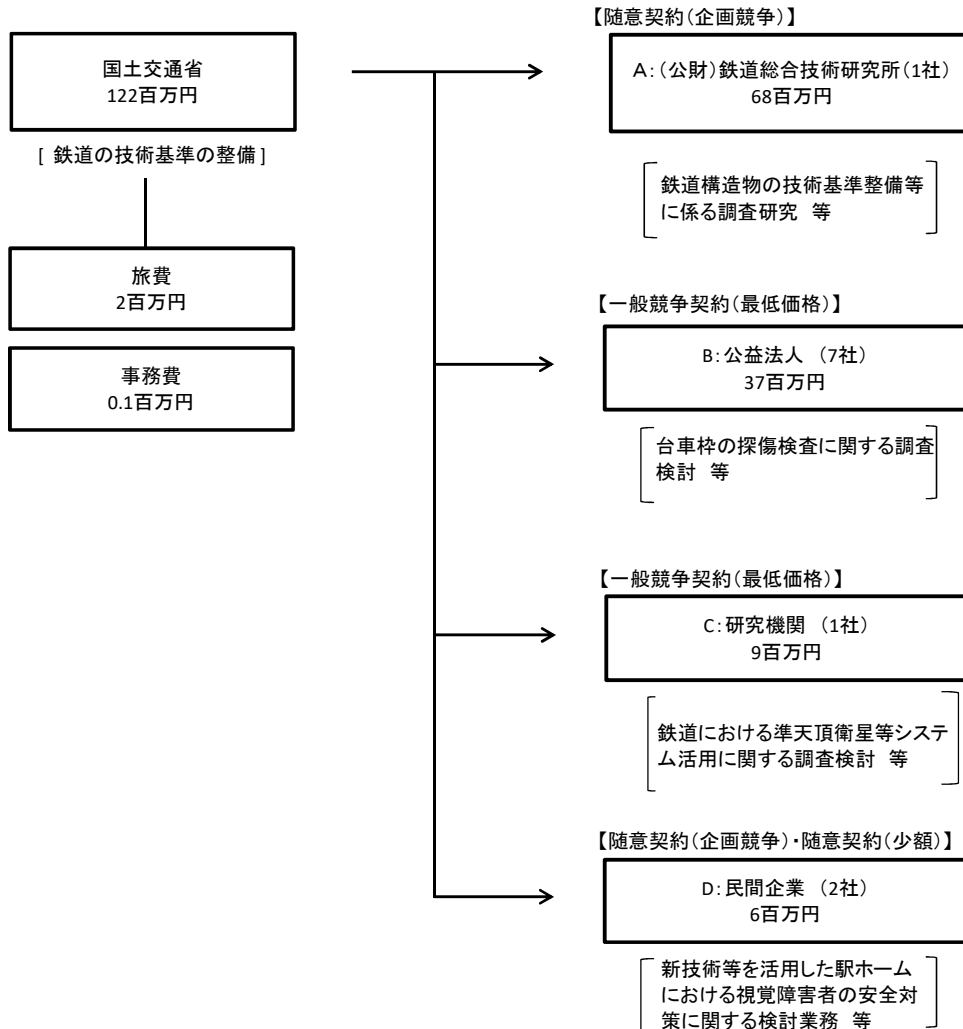
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	293			
平成23年度	258			
平成24年度	275			
平成25年度	142			
平成26年度	138			
平成27年度	147			
平成28年度	159			
平成29年度	152			
平成30年度	151			
令和元年度	国土交通省 - 0146			
令和2年度	国土交通省 - 0148			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(公財)鉄道総合技術研究所			B.(一社)日本非破壊検査協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査請負費	鉄道構造物の技術基準整備等に係る調査研究	50	調査請負	台車枠の探傷検査に関する調査検討	6
	調査請負費	鉄道における自動運転技術に関する調査研究	13			
	調査請負費	CBTCの仕様の共通化に関する調査研究	5			
	計		68	計		6
	C.(独)自動車技術総合機構			D.アイテック阪急阪神(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査請負費	鉄道における準天頂衛星等システム活用に関する調査検討	7	調査請負費	新技術等を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策に関する検討業務	5	
調査請負費	鉄道車両の外側磁界等に係る調査	2				
計		9	計		5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道構造物の技術基準整備等に係る調査研究	50	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道における自動運転技術に関する調査研究	13	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	CBTCの仕様の共通化に関する調査研究	5	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本非破壊 検査協会	6010005018527	台車枠の探傷検査に関する 調査検討	6	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
2	(一社)日本鉄道電 気技術協会	8010505000107	鉄道に関する技術上の基 準を定める省令第60条 (保安通信設備)等に関する 調査検討	6	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
3	(一社)日本鉄道車 両機械技術協会	1010405010609	鉄道に関する技術上の基 準を定める省令第70条 (車体の構造)等に関する 調査検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
4	(一社)日本鉄道施 設協会	8010505001955	鉄道の土木技術基準に関 する検証とその対応の方向 性等に係る調査検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	(公社)日本交通計 画協会	8010005003758	路面電車の運転速度に関 する調査研究	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
6	(一社)日本鉄道車 両機械技術協会	1010405010609	鉄道車両材料における燃 焼性規格に関する検討調 査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
7	(一社)日本鉄道運 転協会	1010505001953	鉄道に関する技術上の基 準を定める省令第11条 (動力車を操縦する係員の 乗務等)に関する調査検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	
8	(一社)日本鋼索交 通協会	4010505002081	索道の技術継承の今後の あり方等に関する調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	鉄道における準天頂衛星 等システム活用に関する調 査検討	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
2	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	鉄道車両の外側磁界等に 係る調査	2	一般競争契約 (最低価格)	1	78%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイテック阪急阪神 株式会社	8120001034119	新技術等を活用した駅ホ ームにおける視覚障害者の 安全対策に関する検討業 務	5	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	株式会社サンビーム	4010001095836	車椅子利用者が単独で乗 降しやすい段差・隙間が解 消された鉄道駅プラット ホーム乗降口の有効活用 に向けた調査	1	随意契約 (少額)	1	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道安全対策等			担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	安全監理官		安全監理官 中谷 育夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条			関係する 計画、通知等	第10次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずるおそれがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故による死傷者が発生している。このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取り組みが適切であるか等について保安監査を実施するほか、保安度を向上させるため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する会議を開催。 また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。 さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	60	63	55	54	59			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		60	63	55	54	59			
	執行額		44	46	28					
執行率 (%)		73%	73%	51%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		73%	73%	51%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		38	39	鉄道の安全安定輸送の確保に向けた調査・検討を行うため(公共交通等安全対策調査費)。					
	公共交通等安全対策調査費		14.5	18						
	鉄道網充実・活性化推進調査費		0.7	0.7						
	委員等旅費		0.5	0.5						
	諸謝金		0.3	0.3						
	その他		0	0.5						
	計		54	59						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	鉄道運転事故による乗客の死者数0人		鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0	0		
				目標値	人	0	0	0	0	
				達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	全国の鉄軌道事業者のうち保安監査を行う事業者の割合20%		全国の鉄軌道事業者のうち保安監査を行う事業者の割合(保安監査を行う事業者数/全国の鉄軌道事業者数)	成果実績		21	31	14.8		
				目標値		20	20	20	20	
				達成度	%	105	155	74		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方運輸局等において実施した保安監査件数を本省にて集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	保安監査の実施回数			活動実績	回	61	77	35		
				当初見込み	回	63	75	71	70	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
保安連絡会議の開催回数	活動実績	回		11	10	10		
	当初見込み	回		13	12	12	12	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	保安監査に係る旅費／実施回数	単位当たり コスト						
		計算式	百万円/ 回		28/61	11/77	6/35	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	保安連絡会議に係る旅費／実施回数	単位当たり コスト						
		計算式	万円/回		14/11	28/10	0/10	

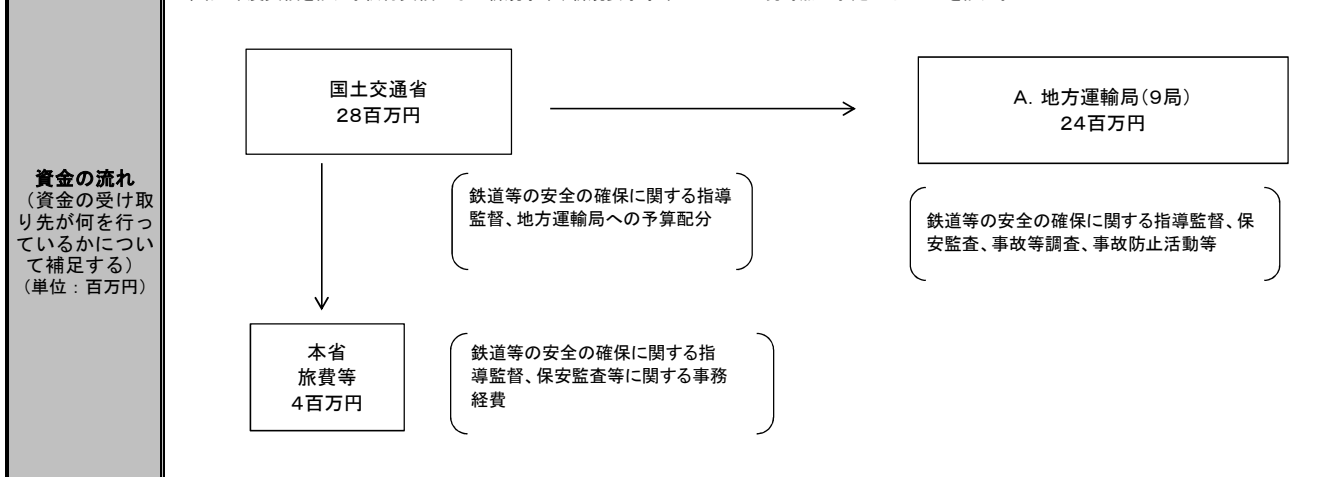
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度	
		鉄道運転事故による乗客の死者数	実績値	人	0	0	0		
			目標値	人	0	0	0	0	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	鉄軌道事業者(全国に約200社)に対する35回の保安監査により、輸送の安全の確保に係る取組が適切に行われているかを監査し、また、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を10回開催し、鉄軌道の保安度向上に資する取り組みの共有を図っており、政策の「安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保」と施策の「公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する」に資するものとなっている。その効果もあり、鉄道運転事故による乗客の死者はなかった。								
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項	分野:						
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
(第二 KPI)		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、その性格上、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、優先度の高いものである。
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	鉄道の安全確保のため、妥当なコストとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	保安監査など、用途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度を精査して実施し、効率化に向けた工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	鉄道運転事故による乗客の死亡者数は平成18年度より目標である0人を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	鉄道の安全確保のためには、保安監査等の実施が必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は、鉄道事業者に周知し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道の安全対策において必要であることが明白であり、また保安監査等の実施の必要性は疑いのないものであるが、優先度を精査するなど、限られた予算の範囲内で適正かつ適切に実施している。	
	改善の方向性	今後も引き続き、効率的な庁費・旅費等の執行に努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善的な事業全体の	昨年度のチーム所見でも執行率について指摘したが、執行率が昨年度と比較して大幅に低下していることから、事業内容を精査し、より実態に則した予算要求を行い、適切な執行に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の保安監査が延期・中止となったこと、事故等調査の旅費等は、その性格上、事故等の発生状況に左右されること等から、結果として執行率が低くなっているが、今後はより丁寧な執行管理に努める。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	292		
平成23年度	269		
平成24年度	276		
平成25年度	143		
平成26年度	139		
平成27年度	148		
平成28年度	160		
平成29年度	153		

平成30年度	152			
令和元年度	国土交通省 -	0147		
令和2年度	国土交通省 -	0149		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.北陸信越運輸局			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費等	保安監査や事故調査等旅費及び事故速報に関する通信装置維持費等、事故防止対策に要する費用	4.5			
計			4.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸信越運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4.5	その他			
2	東北運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3.5	その他			
3	中国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	その他			
4	九州運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	その他			
5	中部運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	2.5	その他			
6	近畿運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	2.5	その他			

7	北海道運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	2	その他			
8	関東運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	2	その他			
9	四国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	1	その他			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化			担当部局庁	自動車局	作成責任者				
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課	課長 石田 勝利				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、第35条、第36条、第60条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業情報、運行管理者・整理管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通報情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的・効果的な監査の実施、事業用自動車に係る事故の未然防止及び事故の削減を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバーを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバー、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業者の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消し等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	118	62	56	55				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	118	62	56	55	51			
		執行額	82	42	22					
		執行率(%)	69%	68%	39%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	68%	39%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	32	32	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。						
	公共交通等安全対策調査費	19	19							
	情報処理業務庁費	3	0							
	-									
	-									
	その他	1	0							
計	55	51								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数を225人以下まで減少させる。	事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	件	337	333	257	-	-	
			目標値	件	235	235	235	-	225	
			達成度	%	63	71	91	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数を16,500件以下まで減少させる。	事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	30,818	27,884	21,871	-	-	
			目標値	件	23,100	23,100	23,100	-	16,500	
			達成度	%	77	83	106	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」										
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	飲酒運転に係る道路交通 法違反取締件数0件を継続 する。	事業用自動車による飲酒 運転に係る道路交通法違反 取締件数	成果実績	件	105	115	108	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁交通局 交通事故統計年報 https://www.npa.go.jp/toukei/koutuu48/toukei.htm (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	自動車運送事業者に対する監査実施件数		活動実績	件	12,122	12,391			
			当初見込み	件	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	自動車運送事業者監査実施経費(X)／監査実施件数 (Y)		単位当たり コスト	円	6,772	3,389			
			計算式	(X)／(Y)	82.1百万円／12,122件	42百万円／12,391件			
生 計 画 ・ 財 政 関 連	政策 評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	政策 評価	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
事業所管部局による点検・改善									
	項 目				評 価	評 価 に関 する 説 明			
国 費 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なもの			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの 手法も取っている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの 手法も取っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの 手法も取っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用 して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を 実施しており、実行性は高いと考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。				○	同上			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	同上			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な監査等の実施に努めて参りたい。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	法令違反の疑われる事業者に対する迅速な対応、違反の早期是正など、監査・処分の効率化及び実効性向上に必要な体制を整備するため、必要な予算の確保等を図るべき。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	法令違反の疑われる事業者に対する迅速な対応、違反の早期是正などを図るため、IT機器の活用等により、監査・処分の実効性向上の実施に努めているところ。引き続き体制を維持し実効性を高める。
------	---

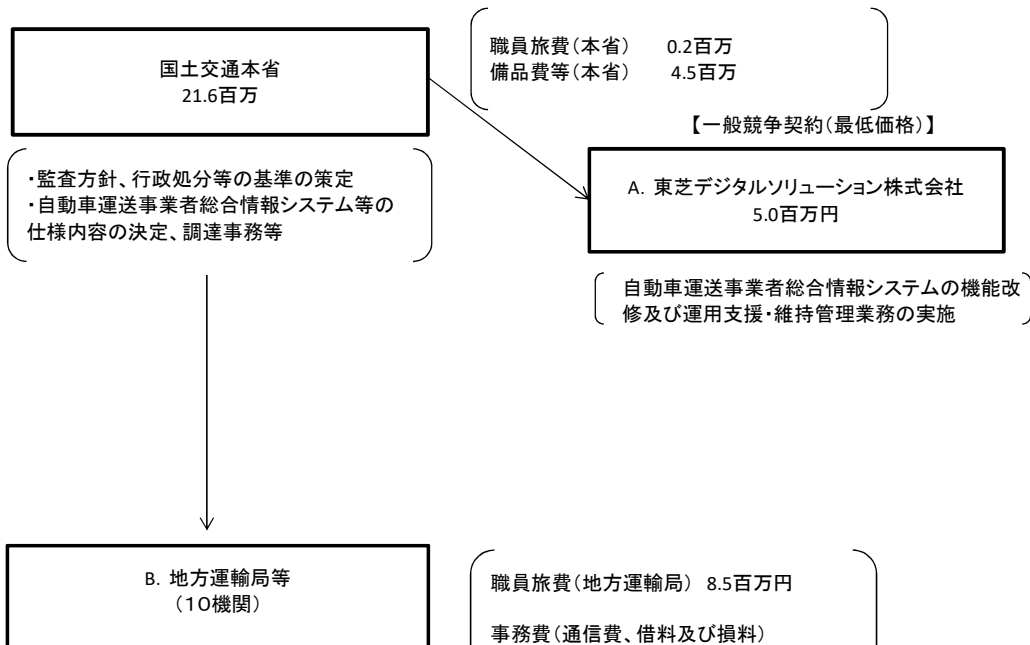
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	307			
平成23年度	284			
平成24年度	292			
平成25年度	150			
平成26年度	142			
平成27年度	151			
平成28年度	163			
平成29年度	156			
平成30年度	153			
令和元年度	国土交通省 - 0148			
令和2年度	国土交通省 - 0150			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



1	東芝デジタルソリューション株式会社	7010401052137	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守、運用、機能改修の実施	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-
---	-------------------	---------------	---	---	------------------	---	-------	---

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2	その他	-	-	
2	中部運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2	その他	-	-	
3	東北運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2	その他	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1	その他	-	-	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1	その他	-	-	
6	神戸海運監理部	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1	その他	-	-	
7	九州運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1	その他	-	-	
8	中国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1	その他	-	-	
9	北海道運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1	その他	-	-	
10	四国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	0.2	その他	-	-	

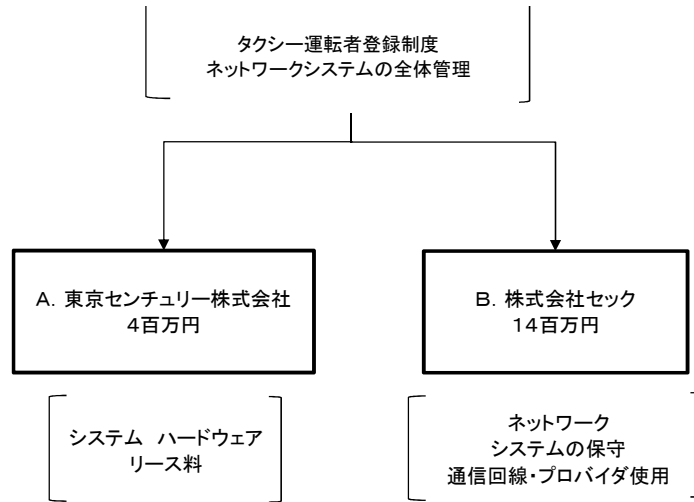
令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課	課長 大辻 統			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	タクシー業務適正化特別措置法第3条			関係する計画、通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」(平成20年12月18日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	タクシー運転者登録制度は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外、運転者として乗務できなくすることで運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	タクシー事業者は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。(タクシー業務適正化特別措置法第3条) 「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、運転者登録(法人・個人)業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	31	46	36	18	0		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		31	46	36	18	0		
	執行額		31	40	18				
	執行率(%)		100%	87%	50%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	87%	50%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	14	0						
	電子計算機借料	4	0						
	その他	0	0						
	計	18	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 6年度
	タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図り、タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者数を出さない。	タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者件数	成果実績	件	0	4			
			目標値	件	0	0			
			達成度	%	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	タクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。(R3年度処理件数見込:314,000件)	活動実績	件	317,481	314,383	264,734			
		当初見込み	件	322,000	317,000	314,000	260,000		
単位当たり	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	円/件	98.4	128.6	66.5			

コスト		執行額／取扱件数		計算式	/	31,238,049/317,481	40,441,203/314,383	17,599,010/264,734		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図っている。									
	新経済・財政再生計画改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
			目標値							
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2020										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、社会的ニーズは高いものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、行政が主体となって実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っており、優先度が高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、水準は妥当と考える。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム運用に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書等の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行っているため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	システム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。	
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	システム利用者が求めるニーズを踏まえ、スムーズに事業が行えるよう内容の充実について検討し、効果的な事業の実施に努めるべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	通	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	308		
平成23年度	285		
平成24年度	293		
平成25年度	151		
平成26年度	143		
平成27年度	152		
平成28年度	164		
平成29年度	157		
平成30年度	154		
令和元年度	国土交通省 - 0149		
令和2年度	国土交通省 - 0151		
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土交通省 18百万円 </div>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリー株式会社			B.株式会社セック		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃リース料	ハードウェアリース		4	保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	13
				保守料	通信・プロバイダ提供料	1
	計		4	計		14

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	ハードウェアリース	4	国庫債務負担行為等	-	-	

B.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	ハードウェア・アプリケーション保守	13	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社セック	1010901026918	通信・プロバイダ提供	1	随意契約(少額)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

1	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	ハードウェアリース	17	一般競争契約(最低価格)	2	84.7%	
2	B	株式会社セック	1010901026918	ハードウェア・アプリケーション保守	54	一般競争契約(最低価格)	2	45.4%	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業用自動車による飲酒 運転に係る道路交通法違反 反取締件数0件を継続す る。	事業用自動車による飲酒 運転に係る道路交通法違反 取締件数	成果実績	件	105	115	108			
			目標値	件	0	0	0		0	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁交通局 交通事故統計年報 (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	令和4年までに事業用自動 車による整備不良起因の 死亡事故件数0件を維持す る。	事業用自動車による整備 不良起因の死亡事故件数	成果実績	件	0	1				
			目標値	件	0	0	0		0	
			達成度	%	-					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自動車運送事業に係る交通事故対策検討会報告書 http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03analysis/examination.html (国土交通省自動車局 自動車運送事業に係る交通事故対策検討会)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	整備管理者研修等実施回数		活動実績	回	876	741	1,068			
			当初見込み	回	800	800	800			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	研修関係執行額(X)／実施回数(Y)		単位当たり コスト	百万円	0	0	0			
			計算式	X/Y	20/876	20/741	15/1,068			
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数)		実績値	人	337	333	257		257
				目標値	人	235	235	235		235
		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (②事業用自動車による人身事故数)		実績値	件	30,818	27,884	21,871		21,871
				目標値	件	23,100	23,100	23,100		23,100
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
				施策の進捗状況(実績)						
				-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
整備管理者等に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施することで、公共交通の安全確保に貢献。										
新経済・財政再生計画 改革工程表	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、全国統一的なものを策定する必要があり、国が実施すべき事業。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修実施回数等を業務量報告として徴収し、研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、効率的な研修の実施に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	交通事故の削減等の成果目標の達成に向け、着実に進展している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本研修の受講は法令で義務付けられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

一部 改善	事業内容 引き続き執行方法等の改善を行い、より効率的、効果的な事業の実施を図るべき。
----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行 改善 改	平成28年1月に発生した軽井沢スキーバス事故を踏まえ、貸切バス事業者の整備管理者を対象とした特別研修の実施や運行実態の把握等を行うため、増額要求を行った。 また、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めている。
---------------	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	309			
平成23年度	287			
平成24年度	295			
平成25年度	153			
平成26年度	145			
平成27年度	153			
平成28年度	165			
平成29年度	158			
平成30年度	155			
令和元年度	国土交通省 - 0150			
令和2年度	国土交通省 - 0152			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【一般競争入札(最低価格)】

```

graph TD
    A["国土交通本省  
28.1百万円  
〔各事業の総合調整・指導〕"] --> B["B. 社会システム株式会社  
4.0百万円  
〔貸切バスにおける運行中の法令順守  
状況についての添乗調査の実施〕"]
    A --> C["A. 地方運輸局等  
(10機関)  
24.1百万円  
〔整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施〕"]
    C --> D["諸謝金  
2.4百万円"]
    C --> E["旅費  
2.1万円"]
    C --> F["事務費(地方)  
19.6百万円"]

```

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A. 関東運輸局			B. 社会システム株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務費	公共交通等安全対策調査費	5.9	事務費	雑役務費	4
	旅費	職員旅費	0.6			
	諸謝金	諸謝金	0.7			
	計		7.2	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	7.2	その他	-	--	
2	中部運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	3.7	その他	-	--	
3	九州運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	3.3	その他	-	--	
4	東北運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.8	その他	-	--	
5	近畿運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.5	その他	-	--	
6	北陸信越運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.7	その他	-	--	
7	北海道運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.4	その他	-	--	
8	中国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.1	その他	-	--	
9	四国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.3	その他	-	--	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.1	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	貸切バスにおける運行中の法令順守状況についての添乗調査の実施	4	一般競争契約 (最低価格)	2	93.7%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課	課長 日野 祥英			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	貨物自動車運送事業法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全の確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2	2	2	2	2		
	執行額		1	1	1	-	-		
	執行率(%)		50%	50%	50%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	50%	50%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	1	2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている					
	職員旅費	0.6	0.6						
	その他	0.4	▲0.6						
	計	2	2						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	過積載防止違反の行政処分件数について、元々138件(平成21年度実績)だったものを令和3年度までに65件まで引き下げる。	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数	成果実績	件	59	48	36	-	-
			目標値	件	70	70	65	65	65
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	過積載防止対策連絡会議等実施回数	活動実績	回	631	622	608	-	-	
		当初見込み	回	550	550	550	550	550	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(円) Y:会議等開催回数(回)	単位当たりコスト	円/回	523	590	220	-		
		計算式	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>・地方貨物自動車運送適正化実施機関が貨物自動車運送事業者に対して行う輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物運送事業法の遵守等に関する指導が適切に行われるよう、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施する。</p> <p>・過積載防止対策連絡会議等により、過積載の防止対策に関する情報交換や連絡調整を行うことで、安全運行を阻害する行為である過積載運行を減らす。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方貨物自動車運送適正化実施機関は、貨物自動車運送事業法に基づき地方運輸局長が指定しており、地方運輸局長は事業の監督を行う立場にある。過積載防止対策会議は都道府県、都道府県警、運輸支局、関係道路管理者等で実施するもので、委託できる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、交通の安全性の向上に直結するもので、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく審査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、適切なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コスト縮減による効果。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他の会議体と同時に開催するなどコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過積載防止対策連絡会議は、各運輸支局で月1回以上実施されており、過積載防止違反の行政処分件数も5年スパンで減少傾向となっており成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善	点検結果	事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。	

改善結果	改善の方向性	本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。
-------------	--------	--

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見		
一部の改善内容		引き続きコスト縮減を図り、より効果的な予算執行となるよう事業を遂行するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善		引き続きコスト縮減を図り、今後より効果的な予算執行となるよう事業遂行に努める。

備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	311			
平成23年度	289			
平成24年度	297			
平成25年度	154			
平成26年度	146			
平成27年度	154			
平成28年度	166			
平成29年度	159			
平成30年度	156			
令和元年度	国土交通省 - - 0151			
令和2年度	国土交通省 - 0153			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
0.134百万円

→

A. 地方運輸局(4機関)
0.134百万円

各地方運輸局の実施状況等を踏まえた総合調整

輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等に関する各種指導を実施
(旅費・事務費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に)	A. 中国運輸局			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	旅費、事務費	0.1			

においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

計			0.1	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他	-	--	
2	東北運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	-	--	
3	九州運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	-	--	
4	関東運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リサイクル部品の活用の推進			担当部局庁	自動車局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	整備課	課長 佐橋 真人				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	自動車のリサイクル部品(エンジン、ミッション等)の利用に際しては、自動車ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社等複数の関係者が介在し、「自動車ユーザーの認知度が低い」、「需要と供給のミスマッチ」、「リサイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利用が進んでいない状況である。また、リサイクル部品の活用は循環型社会の確立にも資するものであることから、品質の良いリサイクル部品の活用の推進を行うとともに、リサイクル部品が原因となる車両故障をなくすること、リサイクル部品を活用することにより廃棄物を削減することで、自動車の安全確保及び環境保全を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	リサイクル部品の活用の推進のため、ポスターやチラシを作成して周知・啓蒙活動を行う。 リサイクル部品に関する品質保証の方法や、自動車ユーザーへ必要な情報を適切に提供するための調査等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		当初予算		1	1	3	0	0		
		補正予算		0	0	0	0			
		前年度から繰越し		0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し		0	0	0	0			
		予備費等		0	0	0	0			
	計		1	1	3	0	0			
	執行額		1	0.8	0.5					
	執行率 (%)		100%	80%	17%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		100%	80%	17%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費		0	0						
	その他		0	0						
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
	産業廃棄物の業種別(サービス業)排出量について、平成25年度の1,030(千t)に対して、平成27年度の成果実績を踏まえ、令和2年度までに、2,500(千t)まで減少させる。	産業廃棄物の業種別(サービス業)排出量	成果実績		千t	2,205				
			目標値		千t	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			達成度		%	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」 https://www.env.go.jp/recycle/waste/sangyo.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
	事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数について、平成25年度の2,316件に対して、令和2年度までに2,000件まで減少させる。	事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数	成果実績		件	2,495	2,610	2,550	2,610	2,550
			目標値		件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			達成度		%	▲ 57	▲ 93	▲ 74	▲ 93	▲ 74
根拠として用いた 統計・データ名	自動車運送事業に係る交通事故対策検討会報告書「自動車運送事業用自動車事故統計年報」									

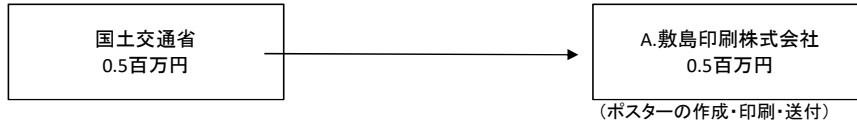
資料の元 (出典)		https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03analysis/press20210212.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
	自動車リサイクル部品売上高について、平成25年度の71,913百万円に対して、令和2年度までに88,000百万円まで増加させる。	自動車リサイクル部品の売上高	成果実績	百万円	94,110					
			目標値	百万円	88,000	88,000		88,000	88,000	
			達成度	%	138					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自動車リサイクル部品業界団体調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	自動車リサイクル部品に関する調査の回数	活動実績	回	-	-	-	0	0		
		当初見込み	回	-	1	-	0	0		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	自動車リサイクル部品の活用推進に係る啓発ポスター・チラシの作成	活動実績	回	1	1	1	0	0		
		当初見込み	回	1	1	1	0	0		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	調査執行額(X) / 調査回数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	0			
		計算式	x / y	-	-	-	0			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	ポスター・チラシ作成額(X) / 作成回数(Y)	単位当たり コスト	百万円	0.7	0.8	0.5	0			
		計算式	x / y	0.7/1	0.8/1	0.5/1	0			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 1 年度	目標年度 2 年度	
		事業用自動車による事故に関する指標 (事業用自動車による車両故障に起因する重大事故件数)	実績値	件	2,495	2,610	2,550	2,610	2,550	
			目標値	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動車整備事業者に対して、自動車リサイクル部品のクレーム状況や保証に関するアンケート調査及び啓発用ポスター・チラシを配布し、自動車ユーザーにリサイクル部品を利用するよう啓蒙等することで、公共交通の安全確保及び環境保全に貢献。									
	新経済・ 財政再生 計画 2020 改革 工程表	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境問題にも貢献する必要な事業。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								

事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先や用途について、常に把握し、必要なものに限定している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先や用途について、常に把握し、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約に関して競争的作用が働いたものである。	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に進展している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	自動車リサイクル部品の売上高も増加しており、リサイクル部品の活用の推進に効果的なものとなっている。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自動車リサイクル部品の売上高も増加しており、リサイクル部品の活用の推進に見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自動車整備事業者を通じ、自動車ユーザーへチラシを配布することで、リサイクル部品に対する理解の向上を図るなど、リサイクル部品の活用の推進に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。また、廃棄物の削減等環境保全の観点からも、国が啓発して実施すべき事業。令和2年度においても、事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。		
	改善の方向性	令和2年度にて事業終了したが、事業終了後もリサイクル部品の活用の推進に繋がるよう取組を進めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	事業終了後もリサイクル部品の活用の推進に繋がるよう取組を進めていくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	事業終了後もリサイクル部品の活用の推進に繋がるよう、本事業の成果も活用しつつ取り組んでいく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度	2056			
平成25年度	新25-19			

平成26年度	148			
平成27年度	155			
平成28年度	167			
平成29年度	160			
平成30年度	157			
令和元年度	国土交通省 - 0154			
令和2年度	国土交通省 - 0154			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【随意契約(少額)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 敷島印刷株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	ポスターの作成、印刷、送付	0.5			
	計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷株式会社	5330001002222	ポスターの制作・印刷・発 送	0.5	随意契約 (少額)	-	31%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	旅客自動車分野におけるテロ対策の強化			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課	課長 石田 勝利			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路運送法第22条			関係する計画、通知等	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等を見据えたテロ対策推進要綱				
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるバス等を使用したテロ防止対策について、適切に検討・企画の上、実行に移すことにより、テロの脅威に的確に対応することが可能となるようにし、旅客、乗務員等の安全の確保を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的達成のため、旅客運送事業者等が不審者の発見・不審物の検知を早期に行うなどして、対処能力を向上の上、テロの未然防止を図ることができるよう、先進的な警備システムに関する実証実験等の対策を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	15	8	4	4		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	15	8	4	4		
		執行額	0	14	1				
		執行率(%)	-	93%	12%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	93%	12%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	4	4						
	その他	0	0						
	計	4	4						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	旅客自動車分野に対するテロの発生件数0件を目標とする。	旅客自動車分野に対するテロの発生件数	成果実績	件	-	0	0	-	-
			目標値	件	-	0	0	0	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	旅客自動車分野に対するテロ対策実証実験の実施回数	活動実績	回	-	1	0	-	-	
		当初見込み	回	-	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査実行額(X)÷実施回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	13.6	0	4.4		
		計算式	X/Y	-	13.6/1	8/0	4.4/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	先進的な警備システムに関する実証実験を実施し、その結果を公開することにより、公共交通のテロ防止を推進する								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、テロ対策は非常に重要なものである。また、全国にある運送事業者を一律に実施することが必要であることから、国が実施すべき事業であると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	テロの未然防止ため、ナイフ等のバス・タクシーの車内への持ち込み禁止物に係る周知ポスターの制作、印刷、発送等の業務に対し支出したものであり、テロ対策に限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大により、オリパラが延期されたことにより、実証実験等の実施を見送ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標であるテロの発生件数ゼロ件を達成しており、見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

業			

点検・改善結果	点検結果	バス等を使用したテロの未然防止のために真に必要な支出であり、国費投入の必要性和事業の効率性については、適当、適切なものであった。
	改善の方向性	引き続きバスターミナル等の警戒強化を目指し、効果的、効率的な事業の実施に努めるとともに、支出先の選定にあたっては、競争性の確保とコストの削減に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

抜本的改善的な事業全体	テロ対策は、2025年の大阪万博等、東京オリンピック、パラリンピック競技大会に引き続き行われる大規模イベントに向け強化が求められる重要な事業であることから、効果的な事業とすべき。 公共交通のテロの未然防止を図るため、公共交通事業者が警戒意識、対応能力を高めることの政策的意義は高く、対応マニュアルの効果的な普及啓発方法を含め見直しを実施すべき。
執行等改善	テロ対応マニュアルの効果的な普及啓発方法を含め見直しを実施する。

備考

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0011		
令和2年度	国土交通省 - 0155		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1.0百万円



【随意契約(少額)】

A. 大光社印刷
株式会社
1.0百万円

バス・タクシーの車内への持ち込み禁止物に係る周知ポスターの制作、印刷、発送等の業務

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.大光社印刷株式会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	バス・タクシーの車内への持ち込み禁止物に係る周知ポスターの制作、印刷、発送等の業務		1			
計			1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大光社印刷株式会社	1010601020007	バス・タクシーの車内への持ち込み禁止物に係る周知ポスターの制作、印刷、発送等の業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	令和11年度	担当課室	安全政策課	課長 峰本 健正	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準の導入及び安全基準に満たない船舶の排除を推進することによって、海上輸送の安全を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	船舶の安全基準は、国際海事機関において国際的な統一基準として制定・改正されているところ、海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準を導入するため、国際会議において、国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を積極的に提案する。また、国際的船舶データベース(EQUASIS)の運営資金の拠出を通じて、各船舶の安全基準への適合状況や過去の検査履歴等の船舶に関する情報の透明性向上、ひいては海運関係者による安全基準に満たない船舶の自発的な使用抑制に貢献する。これらの取組み等によって、海上輸送の安全を確保し、我が国周辺における船舶事故の削減を図る。						
実施方法	直接実施、その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	33	18	45	68	38
		補正予算	-	150	68		
		前年度から繰越し	15	-	149	67	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 149	▲ 67		
		予備費等	-	-	-		
		計	48	19	195	135	38
	執行額		47	17	184		
	執行率 (%)		98%	89%	94%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		142%	10%	163%		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	公共交通等安全対策調査費		55	25	令和3年度で一部業務が終了したため。情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。		
	国際民間航空機関等拠出金		6	7			
	職員旅費		6	6			
	計		68	38			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 11年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを旨指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	388	366	290		
		目標値	隻	339	339	339	253	204	
		達成度	%	▲4	43	204			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。)達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)÷(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国際会議における新基準、指針等の決議数		活動実績	採択数	28	25	10		
		当初見込み	採択数	22	31	18	13		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	新基準、指針等の決議数1件当たりの活動費(国際旅費(X)÷国際会議における新基準の採択数(Y))		単位当たりコスト	千円	154.1	151.4	0	302	
		計算式	X/Y		4,316/28	3,786/25	10/0	3927/13	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標年度 11年度
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	388	366	290		
			目標値	隻	339	339	339	253	204
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る海難隻数の減少傾向(H21年度 475隻 → 令和2年度290隻)にあり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。									

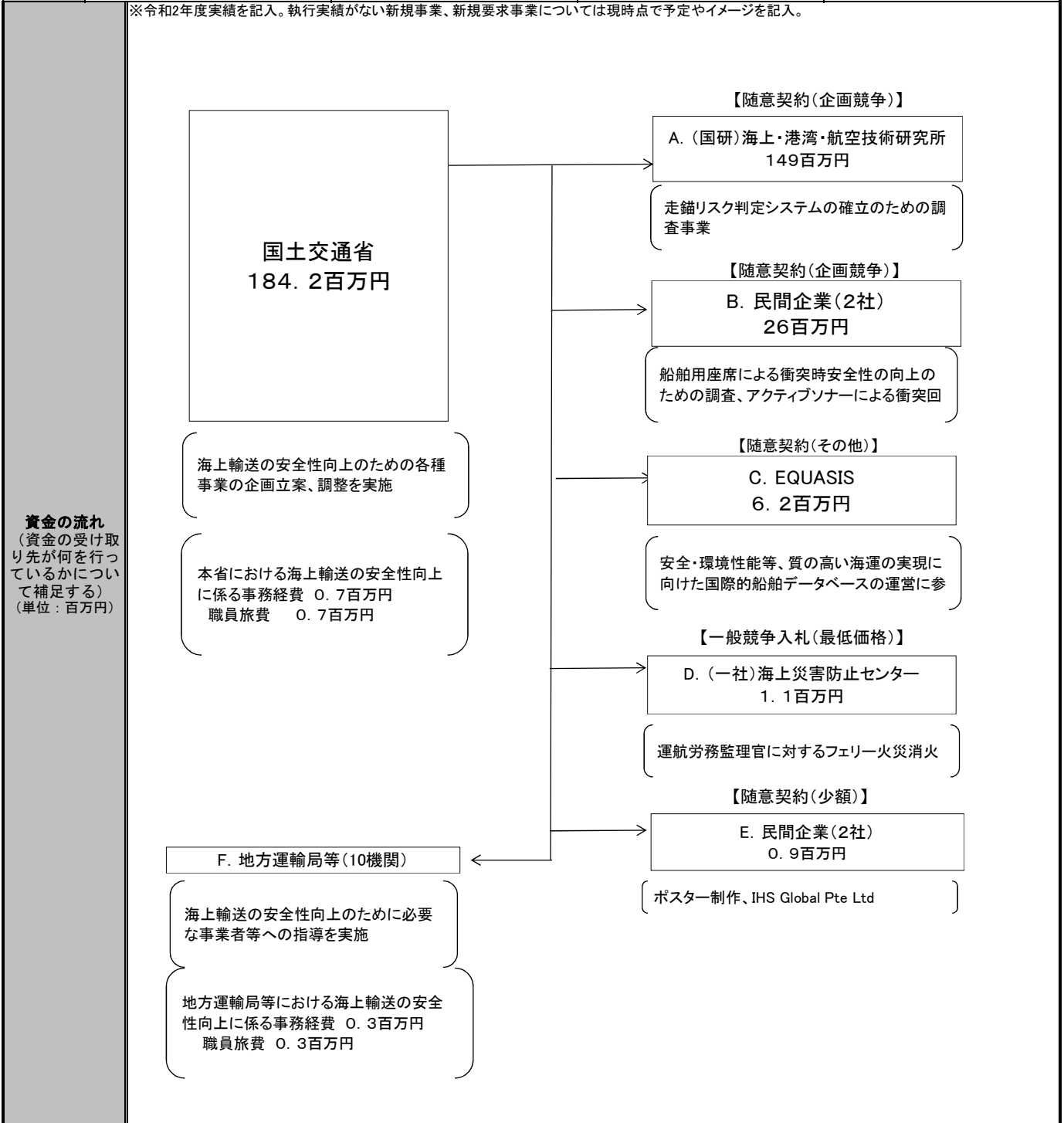
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 要 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・同上
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・コロナウイルスに起因して、実験機材の搬入遅れが見込まれた等によるものであり、妥当であると考えている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定する等の工夫を行っている。	
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・本事業を実施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る海難隻数の減少傾向にあり、本事業を確実に実施することにより艱難隻数の減少に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・国際的船舶データベースは、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に十分に活用されている。また、国際会議における新基準、指針等の採択・改正は海上輸送の安全性向上に十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	拠出金については、支払い手続きを速やかに行う等、適正な支出を行った。 その他外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。 国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を国際会議において積極的に提案することによって、さらなる海上輸送の安全確保に努める。	
外部有識者の所見			
(1) 海難事故の減少を評価するに当たっては、海難隻数だけでなく、対象となっている商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の数が重要。現在の数値からは、評価が難しい。 (2) アウトプット(決議数が増える)とアウトカム(海難事故の減少)がどのような因果関係で結ばれているのか理解しがたい。 (3) 研究機関などの他団体への拠出金の割合が高い。拠出金が有効に活用されているかどうかを監視することが、資金を拠出した側の責任の1つであるが、どのように監視をしているのか、こういった点はどのようにしているのか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 事 業 内 容 改 善	外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標等の見直しを検討するとともに、一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等	アウトカム指標等の見直しを検討するとともに、一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	336			
平成23年度	311			
平成24年度	323			
平成25年度	156			
平成26年度	149			
平成27年度	156			
平成28年度	168			
平成29年度	161			
平成30年度	0159			
令和元年度	国土交通省 - - 0153			
令和2年度	国土交通省 - 0156			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (国研)海上・港湾・航空技術研究所			B.三菱造船(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	走錨リスク判定システムの確立のための調査事業	149	調査費	アクティブソナーによる衝突回避の検証のための調査	13
	計		149	計		13
	C.EQUASIS			D.海上災害防止センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	拠出金	運営費用(運営費計500,000ユーロを参照する10カ国で均等割)	6.2	研修費	運航労務監理官に対するフェリー火災消火訓練研修	1.1
	計		6.2	計		1.1
	E.IHS Global Pte Ltd			F. 四国運輸局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	Maritime Portalの購入	0.8	旅費	海上安全対策に関する指導するための旅費	0	
計		0.8	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	-	走錨リスク判定システムの確立のための調査事業	149	随意契約 (企画競争)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船(株)	7020001122958	アクティブソナーによる衝突回避の検証のための調査	13	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	川崎重工業(株)	1140001005719	船舶用座席による衝突時安全性の向上のための調査	13	随意契約 (企画競争)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EQUASIS (European Maritime Safety Agency)	-	国際的船舶データベース「EQUASIS」	6.2	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海上災害防止センター	9020005011172	運航労務監理官に対するフェリー火災消火訓練研修	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHS Global Pte Ltd		Maritime Portalの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)アカマ印刷	3250001007108	ポスター制作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	
2	中国運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	
3	九州運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	
4	東北運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	
5	近畿運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	
6	中部運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	
7	北陸信越運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	
8	北海道運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	
9	関東運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等への 指導	0	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	令和11年度	担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課	課長 春名 史久 課長 谷口 礼史 課長 峰本 健正	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	238	214	198	193	162
		補正予算	-	-	27		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		238	214	225	193	162
	執行額		227	194	182		
	執行率 (%)		95%	91%	81%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	91%	81%		
令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	公共交通等安全対策調査費	106	109	新たな成長推進枠:30 情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。			
	電子計算機借料	36	0				
	職員旅費	50	52				
	諸謝金	1	0.7				
	委員等旅費	0	0.1				
	その他	0	0.1				
計	193	162					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 11年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを旨とする。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	388	366	290		
		目標値	隻	339	339	339	253	204	
		達成度	%	▲4	43	204			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供: 我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法: (初期値(386隻) - 評価年度実績) / (初期値(386隻) - 評価年度における目標値) × 100								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	海技試験の実施件数	活動実績	回	92	96	94			
		当初見込み	回	90	92	97	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	活動実績	件	335,868	320,449	309,177			
		当初見込み	件	319,094	326,073	327,680	321,831		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数	活動実績	件	11	11	6			
		当初見込み	件	11	11	11	11		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	海技試験執行経費(X) / 海技試験実施回数(Y)	単位当たりコスト	円	204,790	177,049	158,552	228,502		
		計算式	X/Y	18840766円/92回	16,996,743円/96回	14,903,875円/94回	22,850,150円/100回		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	海技免状等の発行に係る経費(X) / 海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数(Y)	単位当たりコスト	円	355	357	398			
		計算式	X/Y	119,351,096円/335,868件	114,474,418円/320,449件	123,095,063円/309,177件			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	QMS旅費執行額(X) / QMS実施件数(Y)	単位当たりコスト	円	75,166	96,957	168,595			
		計算式	X/Y	826827円/11件	1066532円/11件	1011570円/6件			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 11年度
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	388	366	290	290	
			目標値	隻	339	339	339	204	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海技資格制度の適切な運用を図るとともに、海事関係法令に基づき運航管理業務及び船員労務監査業務等を行うことにより、船舶の航行の安全を図り、海難事故の減少等に寄与している。								
	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41. 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

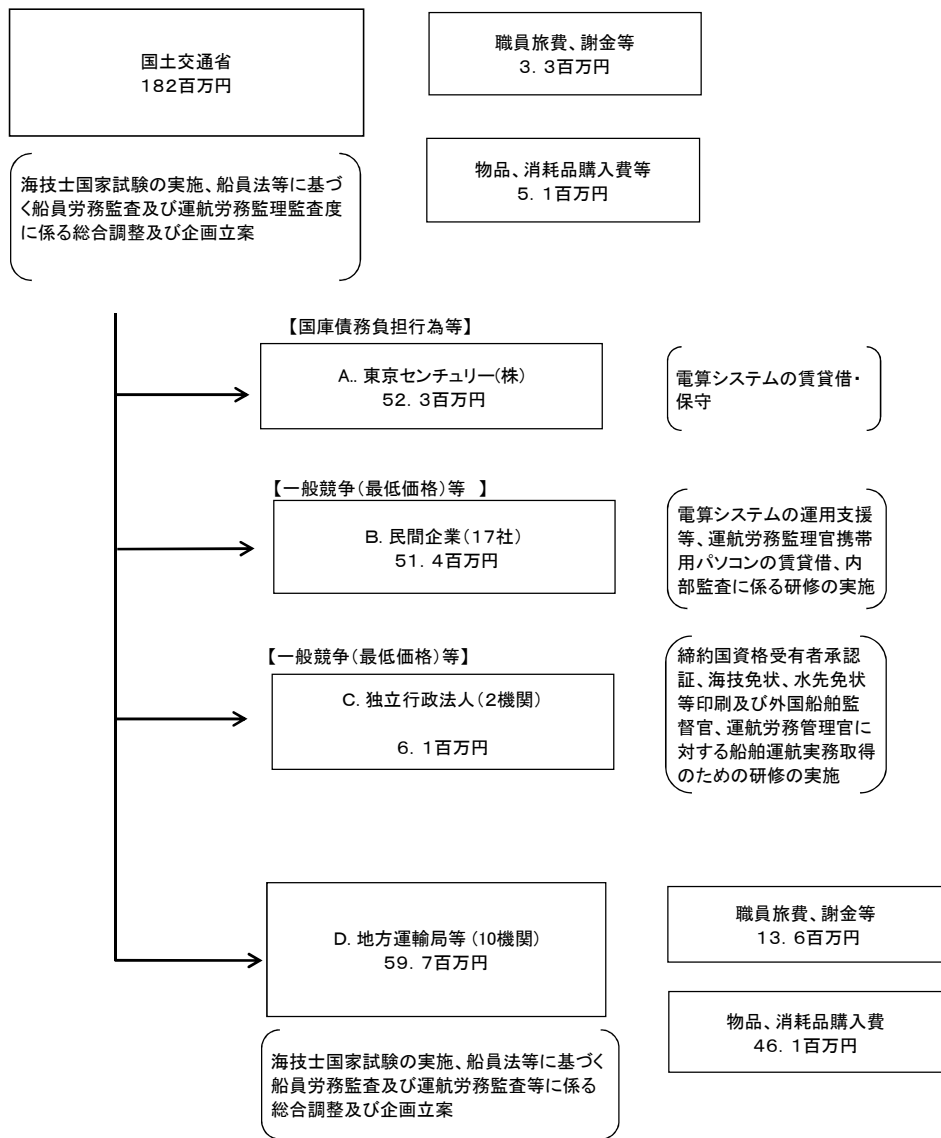
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は気象・海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価できないが、近年は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のものであり、十分活用している。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	R2年度は、新型コロナウイルスの影響により主に出張の取り止め等を要因として執行率が低下した。所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、現場の状況・ニーズを踏まえつつ、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	354			
平成23年度	313			
平成24年度	324			
平成25年度	157			
平成26年度	150			
平成27年度	157			
平成28年度	169			
平成29年度	162			
平成30年度	160			
令和元年度	国土交通省 - 0154			
令和2年度	国土交通省 - 0157			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京センチュリー(株)			B.(株)富士通パブリックソリューションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	海技資格事務処理システムの更改に係る賃貸借及び保守	52.3	雑役務費	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修	26.2
	計		52.3	計		26.2
C.独立行政法人国立印刷局			D.九州運輸局			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	締約国資格受有者承認証印刷 4,600枚	2.5	消耗品等	物品、消耗品購入費	9.7	
			旅費等	職員旅費、謝金等	2.7	
計		2.5	計		12.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	海技資格事務処理システムの更改に係る賃貸借及び保守	52.3	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修	26.2	一般競争契約(最低価格)	1	96%	-
2	日本精密(株)	7020001021210	小型船舶操縦免許証カード作成	7.6	一般競争契約(最低価格)	1	97%	-
3	(株)富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	6.9	一般競争契約(最低価格)	1	93%	-
4	(株)富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修	2.9	一般競争契約(最低価格)	1	92%	-
5	株式会社ハップ	1011701012208	2020年度海技士国家試験問題印刷製本	2.1	一般競争契約(最低価格)	2	69%	-
6	山田印刷(株)	6200001014411	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則に基づく各申請書・受験票等印刷及び発送	1.7	随意契約(少額)	-	-	-
7	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	1	随意契約(少額)	-	-	-
8	中央自動車工業(株)	3120001067115	アルコール検知器の購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
9	(株)富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
10	国土地図(株)	3011101006857	海技試験用海図等印刷	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	締約国資格受有者承認証印刷	2.5	随意契約(少額)	-	-	-
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	海技免状印刷	2.2	随意契約(少額)	-	-	-
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
4	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する無線機器(GMDSS)研修	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
5	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレーション)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海技士国家試験の実施、 船員労務監査及び運航労 務監査等の総合調整及び 企画立案	12.5	その他	-	--	
2	関東運輸局	2000012100001	"	8.4	その他	-	--	
3	近畿運輸局	2000012100001	"	8.3	その他	-	--	
4	中国運輸局	2000012100001	"	6.8	その他	-	--	
5	中部運輸局	2000012100001	"	6.2	その他	-	--	
6	四国運輸局	2000012100001	"	5.2	その他	-	--	
7	東北運輸局	2000012100001	"	4.5	その他	-	--	
8	北海道運輸局	2000012100001	"	4.1	その他	-	--	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	"	2.1	その他	-	--	
10	神戸運輸管理部	2000012100001	"	1.6	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策			担当部局庁	海事局		作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技課		課長 今井 新 課長 小磯 康 課長 春名 史久				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前検査等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、並びに小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙、また、防災対策を推進する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	16	15	13	15	15				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		16	15	13	15	15				
	執行額		13	11	7	7		7			
	執行率 (%)		81%	73%	54%	54%		54%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		81%	73%	54%	54%		54%			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費		10	10							
	職員旅費		5	5							
	諸謝金		0	0							
	委員等旅費		0	0							
	計		15	15							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 年度
	第11次交通安全基本計画より我が国周辺で発生する小型船舶の事故隻数を令和7年までに少なくとも1,150隻未満とする。		小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数		成果実績	件	1,600	1,549	1,552		
					目標値	件	1,532	1,532	1,532	1,150	
					達成度	%	96	99	99		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		海上保安庁が作成している「海難の現況と対策」の小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数 https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf 第2章1 図【船舶種類別の推移(過去5年間)】									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数	活動実績	回	34,642	37,930	1,250			
	当初見込み	回	47,195	43,787	39,216	24,914			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数	活動実績	回	803	652	489				
	当初見込み	回	766	696	0	270			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	旅費執行額(A) / 海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数(B)	単位当たりコスト	円	15.1	13.5	138	39.3		
	計算式	A/B		523千円/34,642	511千円/37,930	173千円/1,250	980千円/24,914		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	旅費執行額(X) / 小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数(Y)	単位当たりコスト	円	1,318	1,001	78	3,303		
	計算式	X/Y		1,059千円/803	653千円/652	38千円/489	892千円/270		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
目標値									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」対策の総合的な実施は、事故の未然防止や健全な利用振興を推進することとなり、上位施策の成果に繋がるものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、関係者が連携し、小型船舶の利用者及び操船者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く総合的に国民に指導。周知を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約となっているが、仕様書を公示するとともに、3社から見積書を取り寄せ金額の妥当性を検証している
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コストの削減に努めるとともに、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等、工夫した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を勘案しており、活動は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	パトロール指導中や小型船舶関係者が集まる機会の際に、事故の未然防止と健全の利用振興等に関するパンフレット等の配布を実施した。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直し等を行うことにより、効率的な予算執行に努める

外部有識者の所見

(1) 目標値は、令和7年まで一定だと思いが、達成率が99%まできているので、目標値を向上させることは検討しないのか。
 (2) アウトプットの令和2年度の値は例年より非常に少ないが、これに関する補足説明などはないのか。また、アウトプットの2つめについて、令和2年度の当初見込みが「0」となっているが、その補足説明はないのか。
 (3) 予算の多くが、関係団体が実施する業務の支援に使われていると理解。この場合、来年度の職員旅費が500万円になる理由は何か。この金額は、令和2年度執行額が700万円であることを考えると、相対的に大きい。あわせて、近年の動向と事業内容を踏まえて、予算が1000万円を超える必要はあるのか。
 (4) この事業は、ルーティンも多いように思われるため、他の事業と統合し効率的に行ったらよいのではないのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事内容 外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標及びアウトプット指標等の見直しを検討するとともに、執行率が低下しているその要因を分析し、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

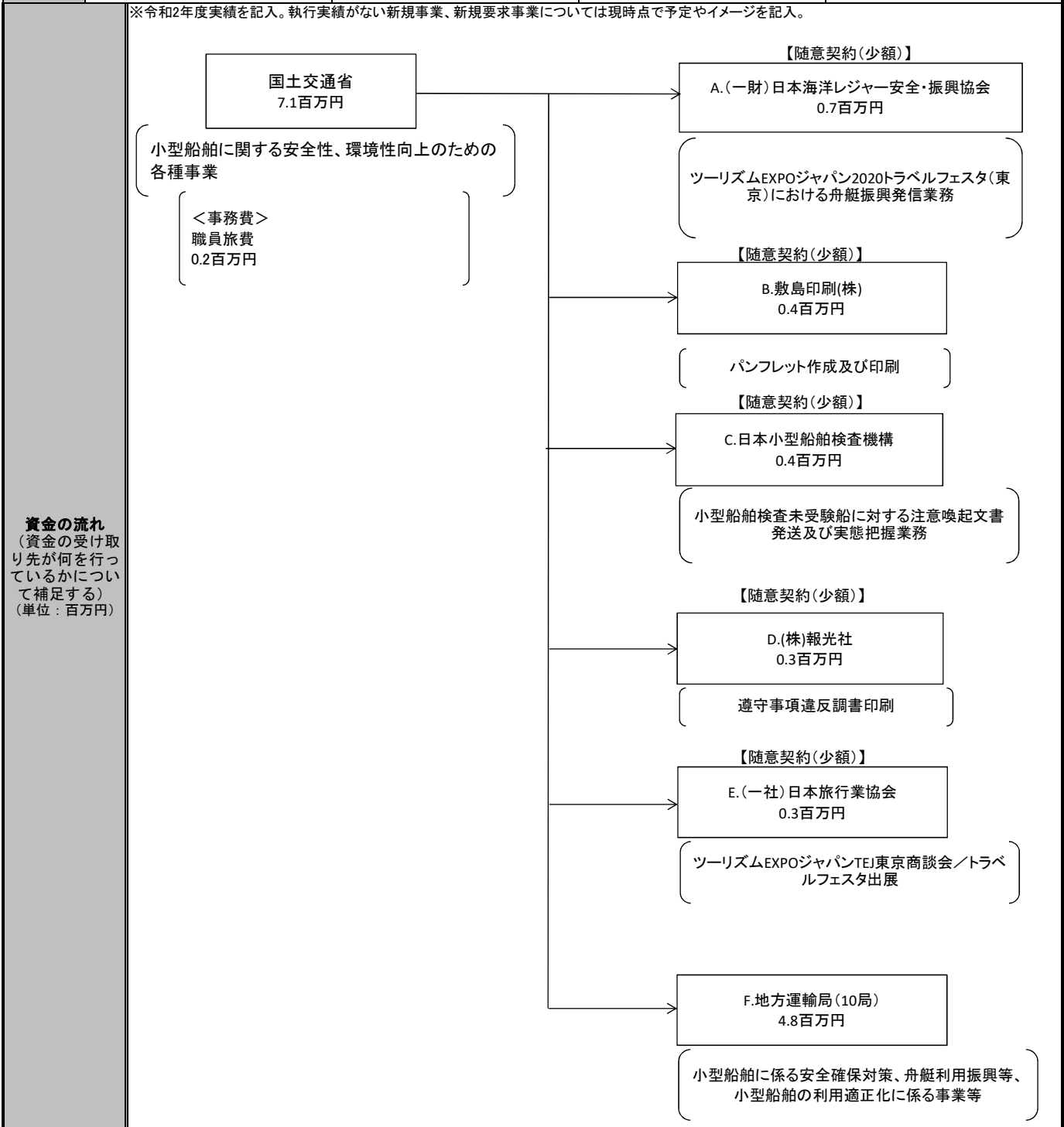
年度内に改善を検討
 アウトカム指標は、第10次交通安全基本計画を元に設定したところ、令和3年3月29日に第11次交通安全基本計画が作成されたため指標の見直しを行う。アウトプット指標は、緊急事態宣言の発令によりパトロール活動実施計画の立案が困難であり、また、パトロール活動ができず書類審査等の非接触の方式によって指導する方式をとらざるを得なくなる等、活動が大幅に制限されたところであったが、コロナ禍での指標を検討する。本事業の支出経費は、関係団体の業務支援のためのものではなく、小型船舶の事故を未然に防止するとともに健全な利用振興や防災対策を推進するための、職員旅費、委員会経費等であり、これにより、地方自治体等との連絡調整や意見交換を行うとともに、パトロール指導等における啓蒙活動を全国的に実施するものである。利用振興、安全対策・取締活動、環境施策等と扱いは幅広く、地域特性を十分に理解した地方運輸局にて行うが、令和2年度の執行額は異例であったところ、令和3年度は例年と同程度の予算措置に加え、小型船舶操縦免許の新規取得者数が増加していること、海上保安庁の調査によれば小型船舶における機関故障を始めとする海難事故の発生が増加していることから、地方自治体等と連携しつつ、パトロール指導等を一層強化するため増額している。安全・環境対策やパトロール指導等の重要性は増しているが本事業等を統合できる対象が存在しないところ、事業を着実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、予算の効率的な執行等に努め、より効率的・効果的な事業の実施を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	339			
平成23年度	314			
平成24年度	325			
平成25年度	158			
平成26年度	151			
平成27年度	158			
平成28年度	170			
平成29年度	163			
平成30年度	161			
令和元年度	国土交通省 - - 0155			
令和2年度	国土交通省 - 0158			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会			B.敷島印刷(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	ツーリズムEXPOジャパン2020トラベルフェスタ(東京)における舟艇振興発信業務	0.6	印刷製本費	パンフレット作成・印刷	0.4
	印刷費	ツーリズムEXPOジャパン2020トラベルフェスタ(東京)用の、ポスター、パンフレット、資料	0.1			
	計		0.7	計		0.4
	C.日本小型船舶検査機構			D.(株)報光社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	小型船舶検査未受験船に対する注意喚起文書発送及び実態把握業務	0.4	印刷製本費	遵守事項違反調書印刷	0.3
	計		0.4	計		0.3
	E.(一社)日本旅行業協会			F.四国運輸局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
借料	ブース借り上げ経費	0.3	庁費	安全取締活動等	0.9	
			旅費	小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙等	0.1	
計		0.3	計		1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	7020005004384	ツーリズムEXPOジャパン2020トラベルフェスタ(東京)における舟艇振興発信業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷(株)	5330001002222	パンフレット作成及び印刷	0.4	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本小型船舶検査機構	5010005002597	小型船舶検査未受験船に対する注意喚起文書発送及び実態把握業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)報光社	3280001003681	遵守事項違反調書印刷	0.3	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本旅行業協会	1010005016700	ツーリズムEXPOジャパンTEJ東京商談会/トラベルフェスタ出展	0.3	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国信越運輸局	2000012100001	小型船舶に係る安全確保 対策、舟艇利用振興等、小 型船舶の利用適正化に係 る事業等	1	その他	-	--	
2	北陸信越運輸局	2000012100001	同上	0.9	その他	-	--	
3	中国運輸局	2000012100001	同上	0.8	その他	-	--	
4	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.6	その他	-	--	
5	近畿運輸局	2000012100001	同上	0.6	その他	-	--	
6	関東運輸局	2000012100001	同上	0.3	その他	-	--	
7	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.3	その他	-	--	
8	中部運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	--	
9	東北運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
10	九州運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全政策課 海洋・環境政策課 船員政策課	課長 小磯 康 室長 貴島 高啓 課長 峰本 健正 課長 田村 顕洋 課長 谷口 礼史	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4 船舶法第4条、第9条、第21条の2 他各関係法令			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査・監査等を適切に実施するとともに、船舶の安全基準・環境基準等は条約によって世界単一のルールとなっていることを踏まえ国際活動に取り組むことで、海上交通の安全確保等を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。						
実施方法	直接実施、委託・請負、その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	220	222	237	232	239
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		220	222	237	232	239
	執行額		200	191	143		
	執行率 (%)		91%	86%	60%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	86%	60%		
令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	120	121	船舶検査登録関係の申請手続き等の合理化に向けた既存システム等の活用のための検討調査等に伴う増			
	公共交通等安全対策調査費	90	93				
	国際民間航空機関等拠出金	21	24				
	諸謝金	0.5	0.5				
	委員等旅費	0.4	0.4				
	計	232	239				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 11年度	
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。		成果実績	隻	388	366	290	
		目標値	隻	339	339	339	253	204	
		達成度	%	▲4	43	204			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供: 我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法: (初期値(386隻) - 評価年度実績) / (初期値(386隻) - 評価年度における目標値) × 100								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合【計算式】(日本人幹部数) ÷ (D1以上幹部数) × 100		成果実績	%	5	5	5	
		目標値	%	2.5	2.7	2.7			
		達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IMO事務局公表資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	船舶検査等(測度を含む)を実施した延べ件数			活動実績	隻	46,249	45,731	39,888	
			当初見込み	隻	46,889	46,682	43,956		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	1件当たりの検査等実施経費 検査等実施に必要な経費(X) / 検査等実施件数(Y)			単位当たり コスト	円	4,324	4,177	3,576	5,278
			計算式	X/Y	200百万/46,249隻	191百万/45,731隻	143百万/39,888隻	232百万/43,956隻	
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標年度 11年度
		商船の海難船舶隻数	実績値		隻	388	366	290	
			目標値	隻	339	339	339	253	204
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上交通は万一事故が発生した場合、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、関係法律に基づく船舶の検査、監査等を通じ、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。								
	新経済・ 財政再生計画 改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
達成度		%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								

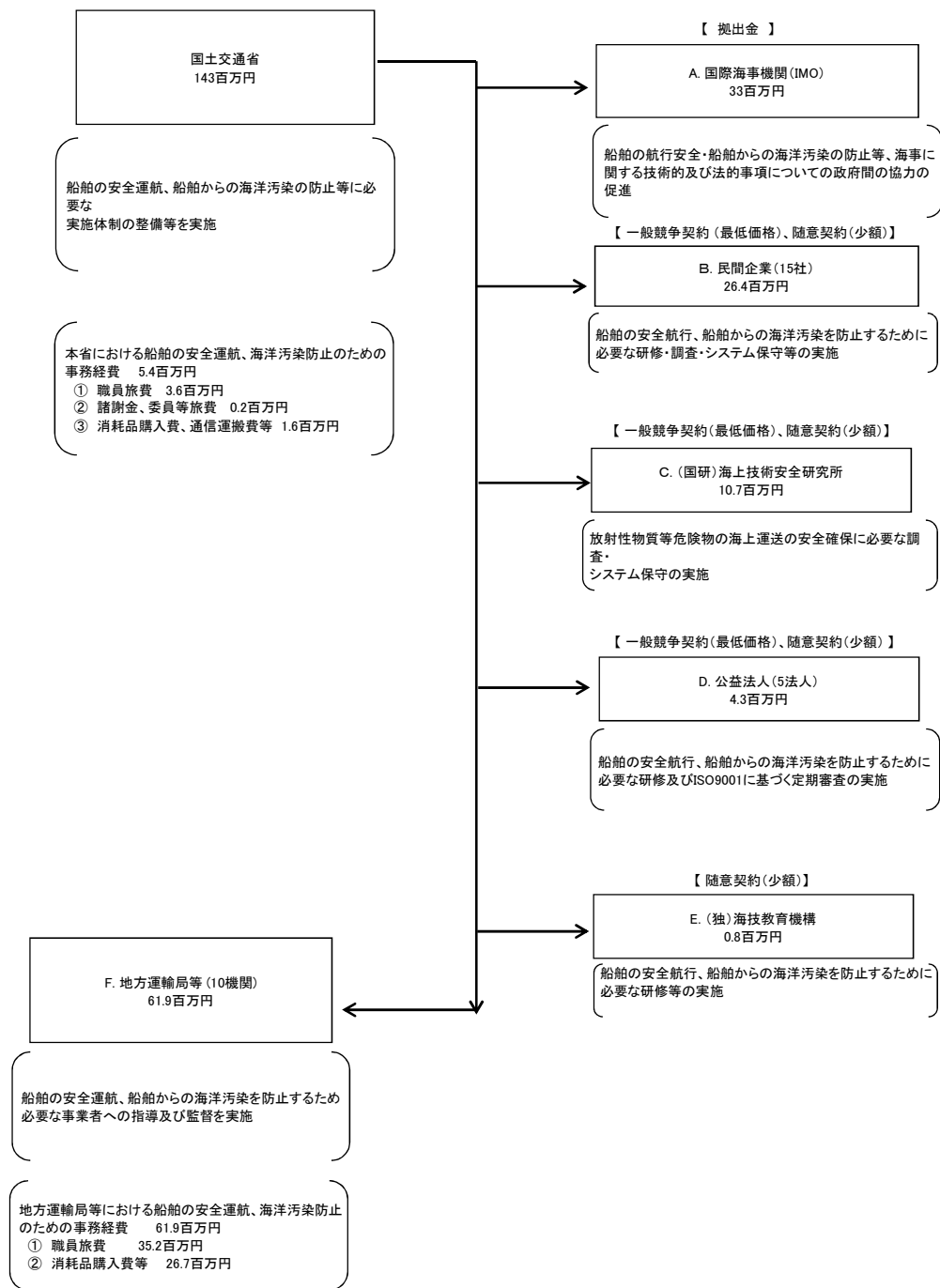
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、国民や社会のニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。また少額随意契約においても、オープンカウンター方式により見積もり合わせを実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、船舶検査・測度に係る研修、旅費等の執行額が減少したことにより、不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するとともに、地方運輸局経費の一部を一括発注するなど、コスト削減・効率化に向けて工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	船舶検査等を実施するための器具など、十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、原則一般入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
(1)アウトカム指標のうち1つは海難の量を減らすというもののだが、対象となる分母(対象となる隻数、あるいは航行距離)が分からないと、現状そのものの安全性を評価しにくい。または、海外での同様の指標などがあると、わが国が妥当な水準であるのか否かを評価しやすい。 (2)アウトカム指標のうち1つは、わが国の国際機関におけるプレゼンスを高めるというものであると理解。このこと自体は重要だと思うが、国際機関でのプレゼンスをあげることで、事業目的のズレを感じる。この場合、事業目的の1つに、わが国のプレゼンスを高めることを含め、そのことが重要であることを上手に文書化する必要があるのではないか。 (3)単位費用を見ると、近年は低下基調にあるが、この点に関する補足の説明はないのか。もし、単位費用が下げられるのであれば、近年の予算執行率にも鑑みて、予算を削減する余地があるかもしれない。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一の改善部	内容	外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標等の見直しを検討するとともに、単位当たりコストの改善の要因を分析すべきである。また、一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		所見を踏まえ、アウトカム指標が示すものと事業目的との関連が明確となるよう適切に見直しを図る。また、これまでも遠隔検査の推進等によって効率的・効果的な事業の実施を図ってきたところであるが、所見を踏まえ、契約案件の公示に際して、仕様書の内容の明確化、十分な公示期間の確保等に努めることで競争性を確保し、もってより効率的・効果的な事業の実施を図ることとする。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	340			
平成23年度	315			
平成24年度	326			
平成25年度	159			
平成26年度	152			
平成27年度	159			
平成28年度	171			
平成29年度	164			
平成30年度	162			
令和元年度	国土交通省 - - 0156			
令和2年度	国土交通省 - 0159			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国際海事機関(IMO)			B. (株)TSP		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費	人件費	33	雑役務費	船舶検査等情報管理システムの保守業務	4.9
	計		33	計		4.9
	C. (国研)海上技術安全研究所			D. (一財)海上災害防止センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査業務	4.1	研修費	船舶検査官に対する海上防災に係る研修業務	1.2
	計		4.1	計		1.2
	E. (独)海技教育機構			F. 関東運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	航海用具及び救命設備操作研修のテキスト代等	0.8	旅費	船舶検査等のための旅費	6.5	
			その他	備品、消耗品等事務経費	3.6	
計		0.8	計		10.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際海事機関(IMO)	-	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	33	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)TSP	1011001014417	船舶検査等情報管理システムの保守業務	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	-
2	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	NACCS(海上入出港業務)利用	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶の損傷時復原性の計算プログラムの保守	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	77.5%	-
4	(株)水圏科学コンサルタント	9010801005824	船舶バラスト水規制管理条約に対応するための調査業務	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	-
5	(株)JCBC	6010501033293	船舶検査等情報管理システムの改修	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	60.1%	-
6	キズナ・ジャパン(株)	9011002008732	船舶関係システムサーバー移行作業	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	72.8%	-
7	(株)BGS	8030001022801	Web会議用PC等購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)雲紙舎	9011803001704	型式承認申請書類の電子化作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
9	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	7120001071567	船舶検査官に対する船用ディーゼル機関開放に係る研修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	-	IMO関係条約インターネットサービス及び海難事故情報インターネットサービス	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査業務	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
2	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	固体ばら積み貨物の安全輸送に関する調査業務	2.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
3	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	原子力災害環境影響評価システムの維持及び保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	高度船舶安全管理システムによる船舶運航時における安全性の検証	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
5	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	ばら積み液体危険化学品の評価に関する調査業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	船舶検査官に対する海上防災に係る研修業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	(一財)日本品質保証機構	9010005016585	海事技術行政に係るISO9001:2015に基づく品質マネジメントシステム定期審査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(一社)日本溶接協会	5010005004461	船舶検査官に対する溶接に係る研修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(一社)日本中小型造船工業会	8010005018995	船舶検査官等に対する造船学の基礎知識に係る研修業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(一社)日本非破壊検査協会	6010005018527	船舶検査官に対する非破壊検査に係る研修業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する航海用具等操作研修業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	10.2	その他	-	--	
2	中国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	9.7	その他	-	--	
3	九州運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	6.9	その他	-	--	
4	四国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	6.1	その他	-	--	
5	中部運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	5	その他	-	--	
6	近畿運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	4.7	その他	-	--	
7	北海道運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	4.7	その他	-	--	
8	東北運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	4.1	その他	-	--	
9	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	3.1	その他	-	--	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	2.5	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ポर्टステートコントロールの実施に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 船員政策課 海技課	課長 小磯 康 課長 谷口 礼史 課長 春名 史久	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3、他各法律関係法令			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポर्टステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図る。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	102	101	97	95	83
	執行額	94	84	53			
	執行率(%)	92%	83%	55%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	83%	55%			
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
公共交通等安全対策調査費		48	41	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。			
職員旅費		40	42				
電子計算機借料		7	0				
諸謝金		0.1	0.1				
計	95	83					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 11年度	
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。		成果実績	隻	388	366	290	
		目標値	隻	339	339	339	253	204	
		達成度	%	▲4	43	204			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供: 我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法: (初期値(386隻) - 評価年度実績) / (初期値(386隻) - 評価年度における目標値) × 100								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	PSCを実施した延べ隻数			活動実績	隻	5,132	4,688	2,171	
			当初見込み	隻	5,090	5,130	5,028	4,866	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	1隻あたりのPSCの実施経費 PSCの実施に必要な経費(X) / PSC実施隻数(Y)			単位当たりコスト	円	18,316	17,918	24,501	19,467
			計算式	X/Y	94百万/5,132隻	84百万/4,688隻	53百万/2,171隻	95百万/4,866隻	
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標年度 11年度	
		商船の海難船舶隻数		実績値	隻	388	366	290	
				目標値	隻	339	339	339	253
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	サブスタンダード船を排除するために、寄港国の権利として我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等の国際条約に定められたPSCを適切に実施することにより、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。								
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
達成度		%							
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								

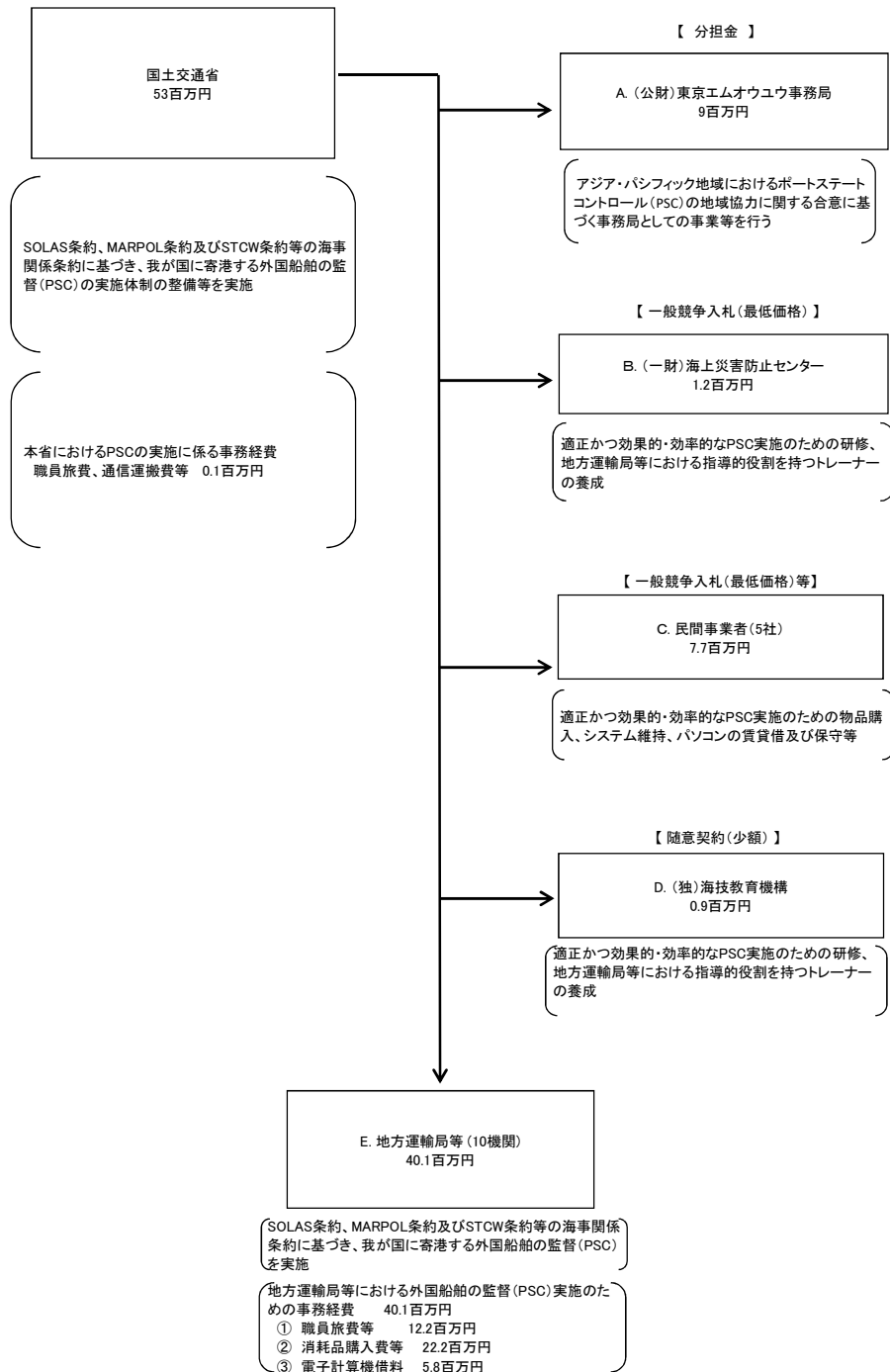
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、社会的なニーズは高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、ボートステートコントロールの実施は香港国政府に対して権限が認められているものであり、外部機関等への委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。また少額随意契約においても、オープンカウンター方式により見積りも合わせを実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、PSCIに係る研修、旅費等の執行額が減少したことにより、不用率が大きく
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するとともに、地方運輸局経費の一部を一括発注するなど、コスト削減・効率化に向けて工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、PSCの対象船舶が制限されたため、当初見込みを下回る活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ボートステートコントロールを実施するための器具など、十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、原則一般競争入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、PSCの現場の状況・ニーズを踏まえつつ、一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出等により臨検や研修を中止せざるを得ず、結果、昨年度は執行率が低下したものであるが、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いた際には、PSCの実施に関する国際的な約束の履行に向け、適切かつ効果的に事業を実施していく。その際、契約案件に関しては、十分な公示期間の確保等に努めることで競争性を確保し、もってより効果的・効率的な事業の実施を図ることとする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	341			
平成23年度	316			
平成24年度	327			
平成25年度	160			
平成26年度	153			
平成27年度	160			
平成28年度	172			
平成29年度	165			
平成30年度	163			
令和元年度	国土交通省 - - 0157			
令和2年度	国土交通省 - 0160			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (公財)東京エムオウユウ事務局			B. (一財)海上災害防止センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	運営費	人件費、システム維持費等	9	研修費	海上防災に関する研修等のテキスト代等	1.2
	計		9	計		1.2
	C. リコージャパン(株)			D. (独)海技教育機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料	PSC情報ネットワークシステム接続機器賃借料	5.8	研修費	GMDSS研修のテキスト代等	0.6
	雑役務費	PSC情報ネットワークシステム接続機器保守	0.2			
	計		6	計		0.6
	E. 関東運輸局					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他	備品、消耗品購入等事務経費	4.2				
旅費	外国船舶監督のための旅費	0.6				
計		4.8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京エムオウユウ事務局	7010405010347	アジア・太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する合意に基づく事務局としての業務	9	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	外国船舶監督官に対する海上防災研修	1.2	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン(株)	1010001110829	PSC情報ネットワークシステム接続機器賃借	5.8	国庫債務負担行為等	1	93.2%	-
2	(株)マルミヤ	2011101020396	PSC情報ネットワークシステム接続機器賃借	1	国庫債務負担行為等	1	88.3%	-
3	産経ヒューマンラーニング(株)	2011101064006	外国船舶監督官に対する英語による実践的コミュニケーション能力等向上に資する研修	0.4	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)東洋信号通信社	3020001027946	AIS情報を使用した船舶動静情報サービス業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	リコージャパン(株)	1010001110829	PSC情報ネットワークシステム接続機器保守	0.2	一般競争契約(最低価格)	1	85.4%	-
6	日本油化工業(株)	3020001028176	燃料油の硫黄分濃度測定のためのサンプリング用容器購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対するGMDSSに関する実務研修	0.6	随意契約(少額)	-	-	
2	(独)海技教育機構	6080005003150	運航労務管理官及び外国船舶監督官に対する初級海実務研修	0.3	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	4.8	その他	-	--	
2	北海道運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	4.5	その他	-	--	
3	九州運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	3.8	その他	-	--	
4	東北運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	3.2	その他	-	--	
5	四国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	3	その他	-	--	
6	中国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	3	その他	-	--	
7	近畿運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	2.6	その他	-	--	
8	中部運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	2.4	その他	-	--	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	2.2	その他	-	--	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	0.8	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際海事機関(IMO)分担金			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際企画調整室	室長 貴島 高啓	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際海事機関(IMO)条約 第60条			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際海事機関(IMO)は、1958年に設立された、世界銀行グループ、国際通貨基金(IMF)と並ぶ、海事に関する国連の専門機関である。本部はロンドンに置かれ、加盟国数177カ国(準加盟3地域を含む。)である。船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るため、IMOに加盟し、理事国を維持するとともに、主要会合に積極的に参加する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	分担金は、IMOの運営費予算の一部を加盟国から徴収するものである。2年に1度の総会において2カ年予算が決定され、これに基づき、毎年、理事会において全加盟国(準加盟3地域を含む。)に分担金が割り当てられる。当該予算は、割り当てられた分担金の支払いに充てるものである。						
実施方法	その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	116	134	128	122	134
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	4	-	-	-	-
	計	120	134	128	122	134	
	執行額	120	133	128	-	-	
	執行率(%)	100%	99%	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	103%	99%	100%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関等分担 金	122	134	外国為替レートの変更によるもの			
	計	122	134				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員の割合 【計算式】 (日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100	成果実績	%	5	5	5		
			目標値	%	2.5	2.7	2.7		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IMO事務局公表資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
								活動見込み	活動見込
	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数		活動実績	件	20	17	14	15	
			活動見込み	件	20	17	14		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
								活動見込み	活動見込
	執行額(X)／総会、理事会、委員会及び小委員会の開催件数(Y)		活動実績	百万円	6	7.8	0		
			活動見込み	X/Y	120/20	133/17	0		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	指 測 定	定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
測 定 指 標			実績値						
				目標値					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るためには、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした唯一の国際機関である国際海事機関(IMO)の事業実施に積極的に関与することが必要。IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じて我が国の意見を反映することは、本事業の成果にも繋がる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、当該予算による分担金の支払いをしないと、国際条約等の総会、理事会及び各委員会での投票権を失うこととなり、IMOの各会合における審議を主導し、我が国の意見を反映することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、当該予算による分担金の支払いをしないと、国際条約等の総会、理事会及び各委員会での投票権を喪失してしまうため、IMOの各会合における審議を主導し、我が国の意見を反映するために必要かつ適切なものであり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IMOでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該予算は、IMO分担金のみに限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されていると評価している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	IMOにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	IMOにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その成果物が十分に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		IMOの予算は、理事会(理事国40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定されており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。
	改善の方向性		総会及び理事会に積極的に参加し、IMO予算及び分担金が適正な内容となるよう、IMOの事業計画、予算及びその使途並びに支出内容を点検し、分担金の額が適正なものとなるように努めており、今後も引き続きこの方針で取り組んでいく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

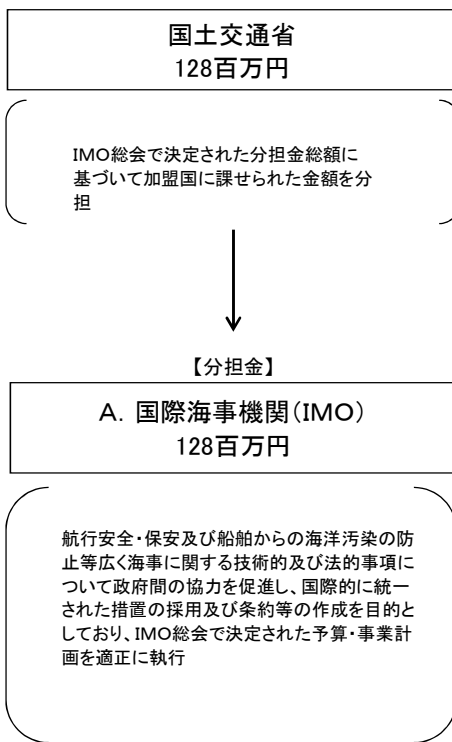
引き続き、その妥当性を確認しながら継続的に支出を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	342		
平成23年度	317		
平成24年度	329		
平成25年度	162		
平成26年度	155		
平成27年度	161		
平成28年度	173		
平成29年度	166		
平成30年度	0164		
令和元年度	国土交通省 - 0158		
令和2年度	国土交通省 - 0161		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.		B.		
	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
国際民間航空機関等分担金	IMO分担金全体(4,605百万円)の2.64%を負担。	128			
計		128	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国際海事機関(IMO)	-	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	128	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北大西洋流氷監視分担金			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課	課長 小磯 康	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約第5章第6規則及び第5章付録)			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約」(SOLAS条約)第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関(米沿岸警備隊)が氷の季節(2月15日～7月1日)に氷の監視業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。						
実施方法	その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算の状況	当初予算	12	3	11	10	15
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	12	3	11	10	15
	執行額		8	3	11	-	-
執行率(%)		67%	100%	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		67%	100%	100%	-	-	
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	国際民間航空機関等分担金		10	15	請求額に応じた増		
	計		10	15			

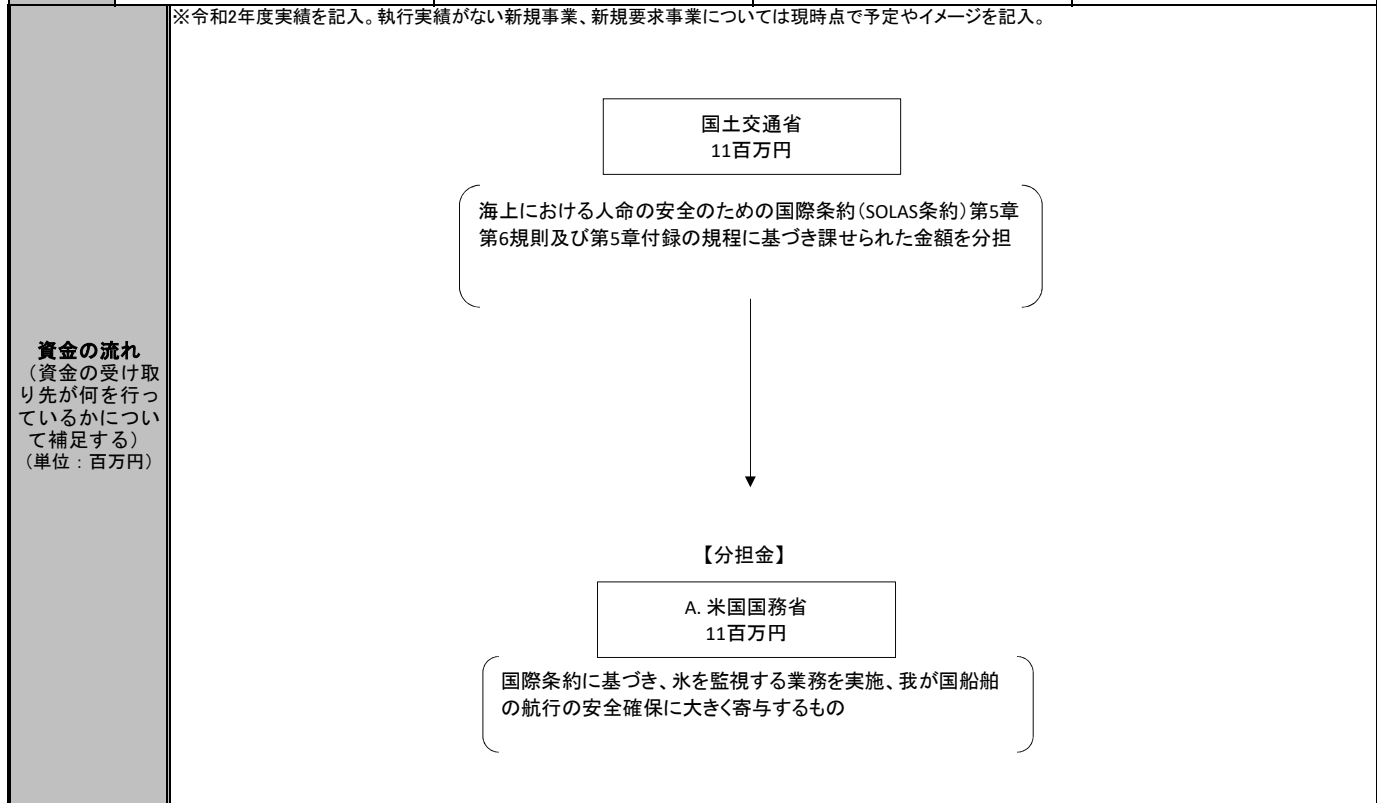
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	本施策により、氷山海域を 通航する船舶の海難をゼロとする。	米国より、係る情報の提供 を受け、氷山海域を通航し た日本籍船の海難隻数。	成果実績	隻	0	0	0			
			目標値	隻	0	0	0	0		
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	米国国務省より									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な 達成目標及び実績	本業務は、国際条約に基 づき米国が行うこととされて いることから、日本人職員 はゼロである。	実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した 日本籍船の全船腹量(米国の集計)。(通航実績及び請 求は2年後に通知される)	活動実績	総トン数	1,264,069	1,695,274	2,193,863				
		当初見込み	総トン数	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	日本籍船の総トン数1トン当たりの米国監視業務経費 (米国からの分担金請求額(X)÷過去3年間の氷山海 域の通航実績(船腹量)の平均(Y))	単位当たり コスト	円	7.9	6.3	6.8				
		計算式	X/Y	10,016千円/1,264,069総トン	10,669千円/1,695,274総トン	14,926千円/2,193,863総トン				
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	SOLAS条約に基づく北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的とした事業であり、我が国船舶の航 行の安全確保に大きく寄与し、もって航行の安全が図られるものである。									
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
			目標値							
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際条約に基づき、北大西洋における海上での人命の安全確保、航海の安全確保及び効率並びに海洋環境の保護のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、国民や社会のニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際条約に基づき、北大西洋における海上での人命の安全確保、航海の安全確保及び効率並びに海洋環境の保護のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	条約に基づいた金額であるため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	米国の監視業務に要する経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	条約に基づいて年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	条約に基づいて年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	条約に基づいて年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	条約に基づくものであり、航行の安全確保に十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	国際条約に基づき、分担金の拠出が求められているため、必ず支出しなければならないと考えている。	
	改善の方向性	引き続き、国際条約で決められた分担金の適正な支出に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、その妥当性を確認しながら継続的に支出していく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	343			
平成23年度	318			
平成24年度	330			
平成25年度	163			
平成26年度	156			
平成27年度	162			
平成28年度	174			
平成29年度	167			
平成30年度	165			
令和元年度	国土交通省 - - 0159			
令和2年度	国土交通省 - 0162			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 米国国務省					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	分担金	流氷の監視等業務に係る運営費	11			
計		11	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	米国国務省	-	北大西洋流氷監視分担金	11	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	検査測度課	課長 小磯 康	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等			
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な海上安全規制の強化を踏まえ、危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)の検討をすることにより、荷送人等における適格性の担保を図るとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送体制を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界の海上輸送量が増加している中、荷送人等からの貨物情報の未申告等に起因すると見られる事故が発生しており、平成28年7月の荷送人等への国際海上輸出コンテナ総重量確定の義務化、平成29年5月のPSC関係会合宣言における「リスクのある貨物に起因する事故対策」の検討、荷送人等に対する教育・訓練の資格要件など効果的な規制方策が国際的に議論されているところである。このような背景から、安定的な国際コンテナ輸送を確保するためには、荷送人等における適格性の担保が必要である。このため、コンテナ貨物や危険物等の海上輸送に係る実態を調査し、必要に応じて危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)を検討することにより、裾野の広い国際海上輸送の関係者のレベルを向上させるとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、安定的な国際コンテナ輸送を確保する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	6	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	7	7	6	0	0	
	執行額	6	5	4			
	執行率(%)	86%	71%	67%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	71%	67%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	公共交通等安全対策調査費	-	-				
	職員旅費	-	-				
	諸謝金	-	-				
	委員等旅費	-	-				
	計	-	-				

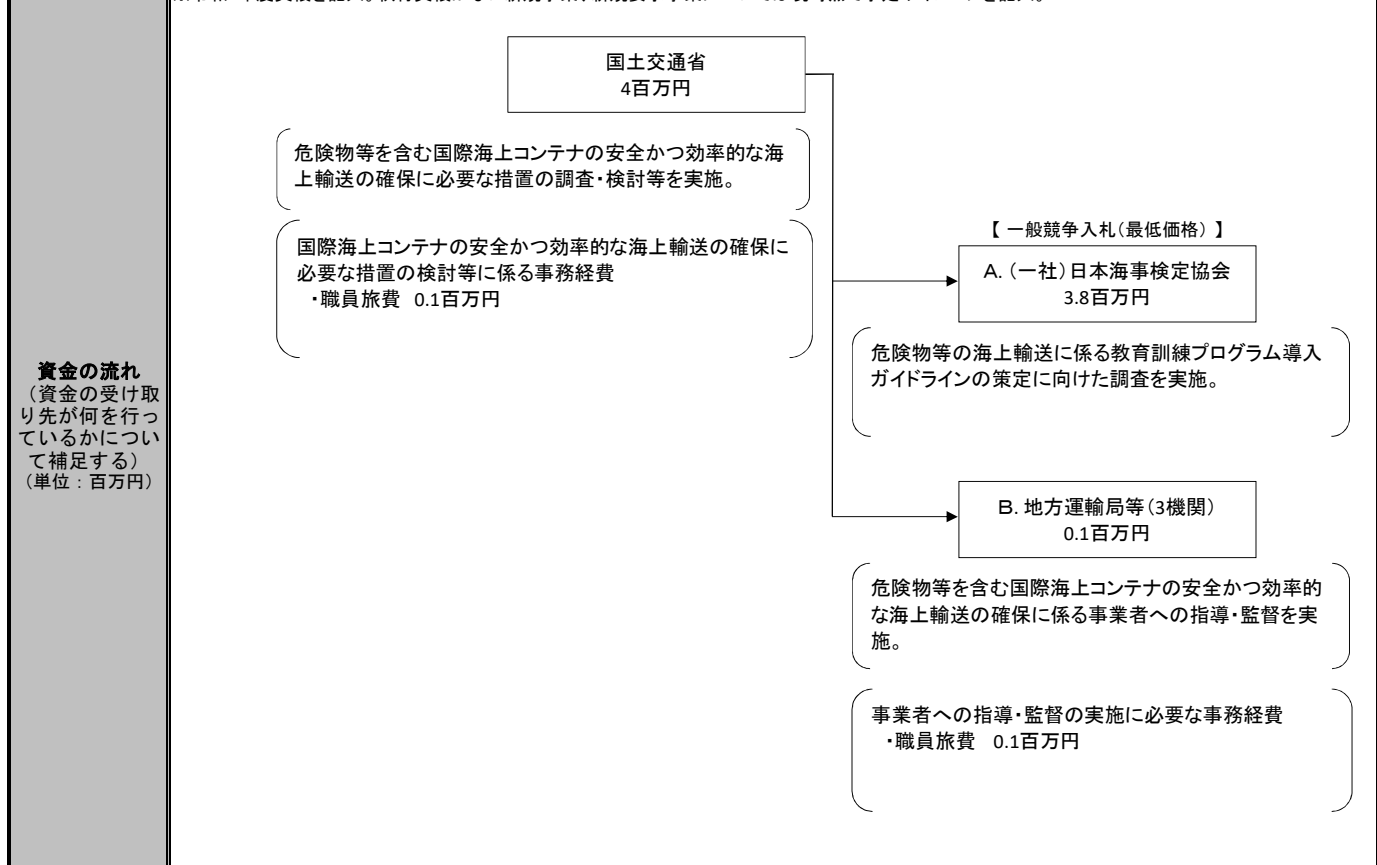
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	コンテナ総重量などの貨物情報の未申告等起因するコンテナ船の海難事故ゼロを維持する。	我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等起因する海難事故の件数。		成果実績 目標値 達成度	隻 隻 %	0 0 100	0 0 100	0 0 100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	運輸安全委員会HPIにおいて公表している個船毎の事故報告書の事故要因 http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	コンテナ輸送に係る制度説明・実態調査等を通じた荷送人への指導の件数	活動実績 当初見込み		件 件	14 10	30 10	0 10	- -	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	コンテナ輸送に係る制度説明・実態調査等の費用(X) / 件数(Y)	単位当たり コスト 計算式		千円 X/Y	429 6百万/14件	167 5百万/30件	0 -	- -	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等起因する海難事故の件数。		実績値	隻	0	0	0	0
				目標値	隻	0	0	0	0
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際的な海上安全規制の強化を踏まえ、危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)の検討をすることにより、荷送人等における適格性の担保を図るとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、船舶のより安全な航行等を図る。								
	新経済・ 財政再生計画 2020 改革工程表	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
達成度			%						
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績						
	目標値								
	達成度	%							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際海上輸出コンテナ総重量確定制度の改善や国際条約の履行にあたり、検討会等を開催し関係者の意見を聴取すること等を通じ、制度に対する事業者のニーズを反映させており、事業目的を達成できるような的確に対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、国際海上輸出コンテナの重量確定制度の改善や国際的な調和等は外部機関等に委託はできないものである。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。また、少額随意契約においても、オープンカウンター方式により見積もり合わせを実施しており、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点を踏まえ、荷送人への指導・監査等は見送ることとした。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である貨物情報の未申告等に起因するコンテナ船の海難事故ゼロを維持しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	危険物等の海上輸送に係る教育訓練プログラム導入ガイドラインの策定に向けた調査を実施した一方、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点を踏まえ、荷送人への指導・監査等は見送ることとした。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	危険物等を含む国際海上コンテナの安全かつ効率的な海上輸送の確保のための指導・監督に活用されている。	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、原則一般競争入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	本事業は令和2年度で終了したが、事業の成果を安定的な海上輸送の確保に活かすよう努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	新28-0025		
平成28年度	28-0015		
平成29年度	168		
平成30年度	166		
令和元年度	国土交通省 - - 0160		
令和2年度	国土交通省 - 0163		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (一社)日本海事検定協会			B. 近畿運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	危険物等の海上輸送に係る教育訓練プログラム導入ガイドラインの策定に向けた調査業務	3.8	旅費	事業者への指導・監督の実施のための旅費	0.1	
計		3.8	計		0.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本海事検定協会	9010005016718	危険物等の海上輸送に係る教育訓練プログラム導入ガイドラインの策定に向けた調査	3.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コ ンテナ物流の安全かつ効 率的な輸送に係る事業者 への指導・監督	0.1	その他	-	--	
2	中部運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コ ンテナ物流の安全かつ効 率的な輸送に係る事業者 への指導・監督	0	その他	-	--	
3	東北運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コ ンテナ物流の安全かつ効 率的な輸送に係る事業者 への指導・監督	0	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

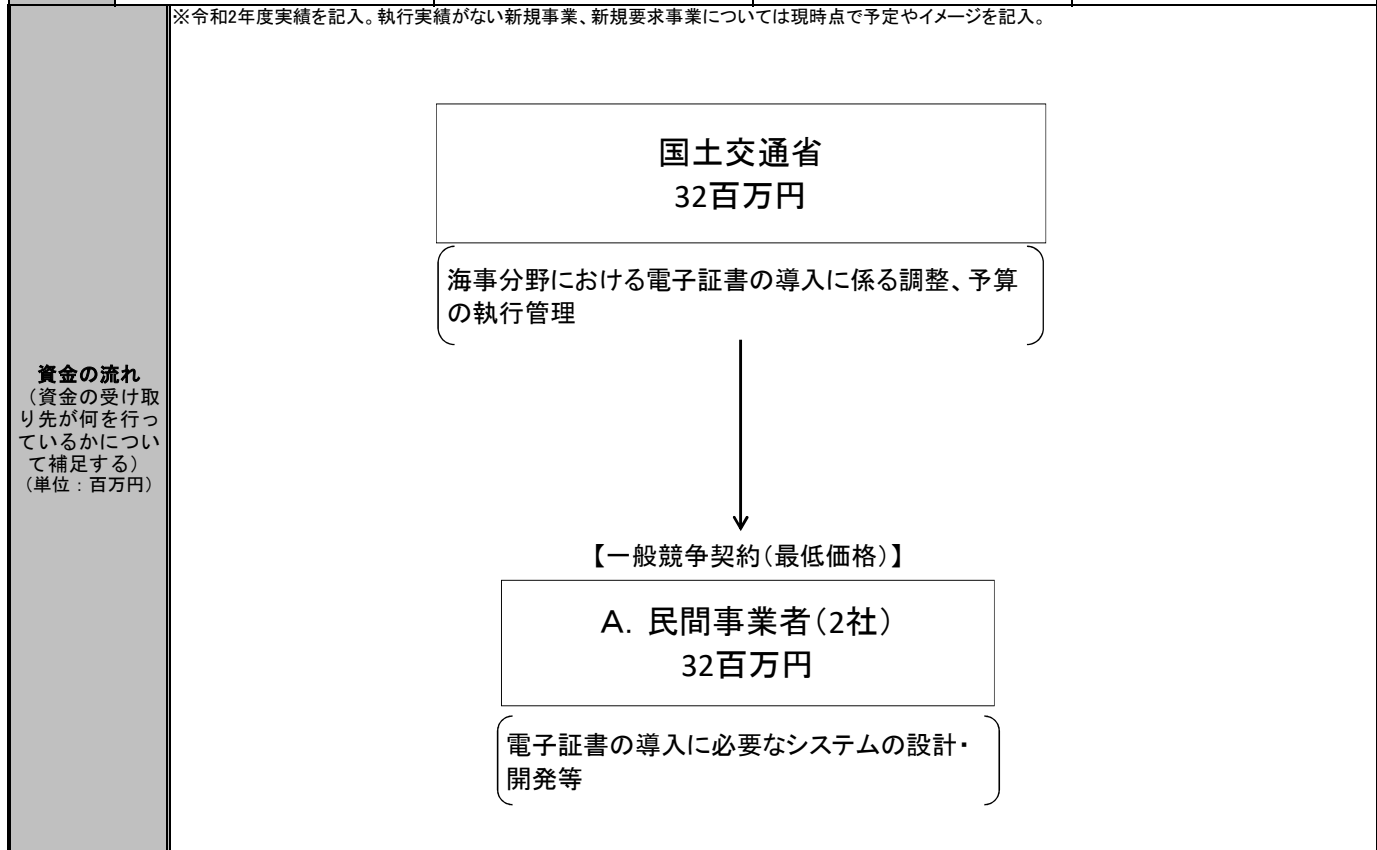
事業名	海事分野における電子証書の導入			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	検査測度課 安全政策課 船員政策課 海技課	課長 小磯 康 課長 峰本 健正 課長 谷口 礼史 課長 春名 史久	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶法、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、他関係法令			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等を図る観点から、船舶には条約・関係法令に基づき、安全・環境・油濁損害賠償等に係る基準・要件に適合していることを証する各種証書を交付しており、船内備置が義務付けられているところ、その真正性を確保するとともに、デジタル・ガバメントの推進により、船会社の手続きや管理負担を抜本的に改善するため、海事分野における電子証書の導入を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船内備置が義務付けられている各種証書については、従来の紙の証書の場合、真正性を直ちに確認することができないこと、交付された証書が船舶に備置されるまでに多大な時間を要し直ちに航行できないこと等を背景に、海運事業者等から各種証書の電子化の早期実施について強く要望がある。こうした中で、国際海事機関(IMO)の簡易化委員会(FAL)において、電子証書の利用及び受入促進を目的としたガイドラインが発行されており、世界有数の船籍国であるパナマ等の主要国において同ガイドラインに準拠した形での電子証書の交付が開始されている。このため、我が国においても、各種証書の真正性を確保するとともに、デジタル・ガバメントの推進により、船会社の手続きや管理負担を抜本的に改善するため、船内備置が義務付けられている各種証書の電子的な発給システムを整備する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		補正予算	-	-	55	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	55	0	0
	執行額	0	0	32			
	執行率(%)	-	-	58%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	58%			
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
公共交通等安全対策調査費	-	-					
計	-	-					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	船内備置が義務付けられる全ての条約証書を電子的に発給するための環境を整備する。	電子的に発給するための環境を整備した船内備置が義務付けられる条約証書数		電子化した証書数(種類)/船内備置が義務付けられる条約証書数(種類)	％	-	-	94		94
			目標値	％	-	-	100		100	
			達成度	％	-	-	94		94	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	電子証書システムの構築			式	-	-	1	-	-	
			当初見込み	式	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	システム構築に必要な経費(X)/電子証書システムの構築(Y)			百万円	-	-	33	-		
			計算式	X/Y	-	-	33百万円/1式	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		電子的に発給するための環境を整備した船内備置が義務付けられる条約証書数(種類)の割合		％	-	-	94		94	
			目標値	％	-	-	100		100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	船舶を航行の用に供する場合等には、検査等を通じて条約・関係法令に基づく安全・環境・油濁損害賠償等に係る基準・要件に適合することを証明する各種証書の交付を受け、船内備置を義務付けることで、船舶の安全確保、海洋汚染の防止等を確保しているところ。現状の紙証書の課題に対応して各種証書の電子化を図ることで、その効果的・効率的な運用を実現し、更なる船舶の安全確保、海洋汚染の防止等の向上を図る。									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				％						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			％							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	船内備置が義務付けられる各種証書の電子化については、国際的にも推進されており、また海運事業者等からのニーズも高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船内備置が義務付けられる各種証書は、各種基準への適合性等を証明する公的な書類であり、その電子化にあたっては、国が環境整備を行うことが必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船内備置が義務付けられる各種証書の電子化については、国際的にも推進されており、また海運事業者等からのニーズも高いものであることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は一般競争入札で行い、競争性を確保した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	電子証書システムの構築業務が予定価格を下回る金額での契約となったため、不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	船内備置が義務付けられる条約証書を電子的に発給するための環境は概ね整備されており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電子証書システムなど、十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、一般競争入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	本事業は令和2年度で終了したが、事業の成果を有効活用するよう努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0021		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0015		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. (株)内田洋行					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	海事分野における電子証書システム構築	27			
計		27	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)内田洋行	1010001034730	海事分野における電子証書システム構築	27	一般競争契約 (最低価格)	4	47.4%	-
2	(株)JCBC	6010501033293	船舶検査等情報管理システムの改修	5	一般競争契約 (最低価格)	2	60.1%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (空港)			担当部局庁	航空局	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	予算・管財室	大臣官房参事官 (航空予算担当) 重田 裕彦			
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、補修、除雪作業等 計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 空港における警備や航空火災発生時の消防業務等 航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等 								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	74,566	74,987	75,599	102,314	78,369		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	61	240	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 61	▲ 240	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 1,252	-	-	-		
		計	74,505	73,556	75,839	102,314	78,369		
		執行額	68,913	68,229	64,593				
		執行率 (%)	92%	93%	85%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	91%	85%				
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	33,674	35,232	・運営権対価収入(一時金)に係る消費税の減					
	消費税	32,956	2,964						
	土地建物借料	14,641	14,819						
	国有資産所在市町村交付金	7,535	9,413						
	通信専用料	5,283	5,784						
	その他	8,225	10,157						
	計	102,314	78,369						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度航空安全プログラム実施計画 (https://www.mlit.go.jp/koku/content/001416711.pdf) 第1章								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	維持管理・運営する空港	活動実績	空港	27	27	27	-	-	
		当初見込み	空港	27	27	27	27	27	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	維持管理・運営する航空保安無線施設	活動実績	施設	152	152	151	-	-	
		当初見込み	施設	152	152	151	149	149	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
			維持管理・運営する航空路施設	施設	68	67	67
	当初見込み	施設	68	67	67	65	65

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
			維持管理・運営する教育施設	施設	2	2	2
	当初見込み	施設	2	2	2	2	2

単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
			執行額/(空港数+施設数)	百万円	277	275	261
	計算式	/	68,913百万円/249	68,229百万円/248	64,593百万円/247	102,314百万円/243	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	国が管理する空港・航空保安無線施設等の維持管理を行うことによって、空港の円滑な運営や航空機の安全運航に寄与している。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-		
-		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			

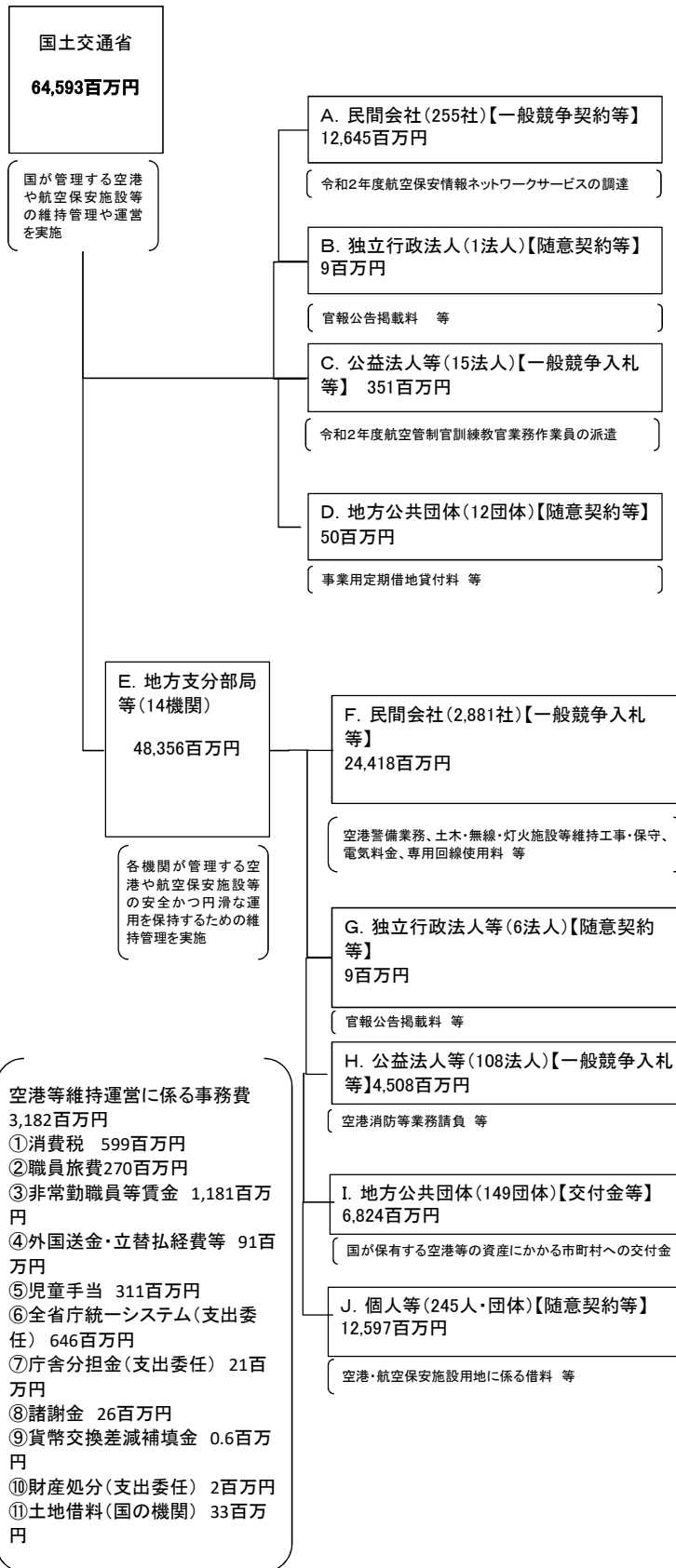
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業としてニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者には応分の負担が発生している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等の実施により、コストの縮減に努めている。なお、令和3年度は消費税が一時的に増えているため、単位あたりコストは一時的に上昇した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、国管理空港や航空保安施設の維持のために限定しており、その他の目的には支出していない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大により年度内の事業執行が見込めなかったためであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年間を通じた維持管理業務に関し、委託契約を分割して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理、航空保安無線施設の保守業務、空港警備業務、空港消防業務などについては市場化テストを導入するなど、コスト削減に取り組み、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等、十分な機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	維持管理業務について、施設の集約管理による業務の効率化や市場化テスト実施に伴う公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に取り組んでいる。また、半期毎の入札監視委員会においても一者応札案件の原因を分析しており、競争参加資格や仕様書の見直し等に継続的に取り組んでいる。さらに、発注時期の早期化や情報発信等による不落・不調対策など、予算執行の効率化にも努めている。	
	改善の方向性	引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性を踏まえつつ、市場化テストや業務説明会の開催による新規参入者の促進を更に推進させ、一者応札改善等競争性の確保を図りながら、経費削減に取り組んでいく。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業の改善内容	一者応札については、新規参入希望者を対象とした業務説明会を行ったり、市場化テストを経て複数年度の履行期間を確保した事業を追加、発注時期の早期化を推進するなど可能な限り改善に取り組んでいる。引き続き、効率的・効果的な予算執行に取り組むべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	一者応札の改善に向け、業務説明会の実施や発注時期の早期化を推進して新規参入を促し、効率的・効果的な予算執行が行えるよう努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	397	-	-
平成23年度	369	-	-
平成24年度	390	-	-
平成25年度	164	-	-
平成26年度	158	-	-
平成27年度	163	-	-
平成28年度	175	-	-
平成29年度	0169	-	-
平成30年度	0167	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0161		
令和2年度	国土交通省 - 0164		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.(独)国立印刷局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信費	令和2年度航空保安情報ネットワークサービスの調達 等	3,657	雑役務費	令和2年度官報公告等掲載 等	9
	計		3,657	計		9
	C.(一財)航空保安研究センター			D.大阪府		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和2年度航空管制官訓練教官業務作業員の派遣(航空保安大学校) 等	86	借料	事業用地定期借地貸付料	46
	計		86	計		46
	E.大阪航空局			F.首都圏ビルサービス協同組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	空港用地等借料	13,846	雑役務費	東京国際空港警備業務請負 等	1,510	
雑役務費	空港土木施設維持修繕工事 等	10,884				
交付金	国有資産所在市町村交付金	1,734				
光熱水料	電気料 等	1,206				
物品購入費	化学消防車の製造 等	900				
通信費	通信専用料	495				
計		29,065	計		1,510	
G.(独)国立印刷局			H.(一財)航空保安協会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	官報公告等掲載	9	雑役務費	北九州空港他2空港消防等業務請負 等	3,214	
計		9	計		3,214	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	令和2年度航空保安情報ネットワークサービスの調達	3,539	随意契約(公募)	-	98.1%	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料	89	その他	-	-	
3	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	RAG回線等光回線化モバイルバックアップ環境構築	25	その他	-	-	
4	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	令和2年度航空管制等英語能力証明試験システム環境構築作業	4	一般競争契約(最低価格)	1	96.6%	
5	日本電気(株)	7010401022916	令和2年度飛行情報管理処理システム(FACE)アプリケーション保守	539	一般競争契約(総合評価)	1	94.9%	
6	日本電気(株)	7010401022916	令和2年度サイバーセキュリティ管理処理システム(CRMS)セキュリティ監視及びアプリケーション保守	217	一般競争契約(総合評価)	1	93.9%	
7	日本電気(株)	7010401022916	令和2年度洋上管制処理システム(TOPS)アプリケーション保守	114	一般競争契約(総合評価)	1	93.1%	
8	日本電気(株)	7010401022916	令和2年度データリンク中央処理装置等ソフトウェア保守 他27件	615	随意契約(公募)	-	98.5%	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和2年度航空路管制処理システム(TEPS)アプリケーション保守	637	一般競争契約(総合評価)	1	98%	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和2年度航空交通管理処理システム(Team)アプリケーション保守	250	一般競争契約(総合評価)	1	97.3%	
11	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和2年度管制支援処理システム(ICAP)アプリケーション保守	240	一般競争契約(総合評価)	1	93.7%	

12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和2年度ドローン情報基盤システム運用支援及び保守 他4件	106	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
13	兼松(株)	7140001005647	飛行検査用航空機1式の購入	1,069	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H30
14	兼松(株)	7140001005647	飛行検査装置用地上設置器材(GRS装置1式)の購入	13	随意契約 (その他)	1	99.8%	
15	三菱電機(株)	4010001008772	令和2年度空港管制処理システムアプリケーション保守	522	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	
16	三菱電機(株)	4010001008772	MLAT-07型マルチラレーション装置等の部品診断・修理作業	52	随意契約 (公募)	-	89.7%	
17	三菱電機(株)	4010001008772	令和2年度東京国際空港情報共有システム運用支援	41	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
18	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14A型空港面探知レーダー装置等の部品の購入 他1件	42	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
19	(株)JECC	2010001033475	令和2年度航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	502	随意契約 (公募)	-	100%	
20	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機部品供給等作業(令和2年度CJ4型機)	145	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
21	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機保守点検整備作業(令和2年度CJ4型機)	106	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
22	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機保守点検整備作業(令和2年度DHC8型機・CJ4型機飛行検査システム関連機器)	69	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
23	リコージャパン(株)	1010001110829	統合Active Directory更新業務	117	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
24	リコージャパン(株)	1010001110829	令和2年度航空行政端末管理システム運用保守業務	86	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
25	リコージャパン(株)	1010001110829	マルウェア対策サーバ構築・運用支援業務	37	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	
26	リコージャパン(株)	1010001110829	デジタル複合機(モノクロ75枚機)10台他3点計294台の賃貸借及び保守	28	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
27	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	令和2年度航空安全推進ネットワーク運用・管理及び保守業務	138	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
28	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	航空安全推進ネットワークのテレワーク対応等作業	47	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
29	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	令和2年度緊急通報管理装置保守管理請負 他2件	51	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
30	日本トランスオーシャン航空(株)	3360001001727	飛行検査機保守点検整備作業(令和2年度DHC8型機)	198	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	令和2年度官報公告等掲載 等	9	随意契約 (その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	令和2年度航空管制官訓練教官業務作業員の派遣(航空保安大学校)	86	一般競争契約 (最低価格)	4	98.6%	
2	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	令和2年度航空管制訓練教官業務作業員(英語)の派遣(東京航空交通管制部他5官署)	26	一般競争契約 (最低価格)	4	96.6%	
3	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	令和2年度CNS性能管理業務に係る支援作業	70	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
4	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	令和2年度航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
5	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	平成31年度航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務	34	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
6	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	令和2年度空域安全性評価業務補助作業	18	一般競争契約 (最低価格)	2	96.4%	
7	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	令和2年度航空管制等業務に係る語学能力評価試験実施請負	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	
8	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制業務に起因する航空事故の将来への伝承及び風化防止のための教育訓練資料作成	8	一般競争契約 (最低価格)	1	91.8%	
9	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器部品補給管理等業務	31	一般競争契約 (最低価格)	2	79.9%	
10	一般財団法人航空保安協会	8010405000231	令和2年度空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備運用業務請負	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
11	(一財)経済調査会	1010005002667	令和3年度発電装置等単価調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	
12	(一財)経済調査会	1010005002667	積算資料PDF版2式他2点の閲覧	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
13	公益社団法人日本ベストコントロール協会	9010005004433	令和2年度ヒアリ確認調査等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	
14	(福)東京コロニー	6011205000217	角1封筒25箱他11点の印刷	2	随意契約 (少額)	3	91.1%	
15	(福)東京コロニー	6011205000217	令和2年度空港使用料請求書類発送用封筒の印刷	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
16	一般財団法人 自然環境研究センター	6010505001148	福岡空港周辺のハチクマの飛来に関する調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	45%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	事業用地定期借地賃付料	46	随意契約 (その他)	-	100%	
2	福岡市	3000020401307	航空機騒音障害対策補助	1	補助金等交付	-	-	
3	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付金	0.7	その他	-	-	
4	大野城市	8000020402192	航空機騒音障害対策補助	0.6	補助金等交付	-	-	
5	大田区	1000020131113	航空機騒音障害対策補助	0.5	補助金等交付	-	-	
6	那覇市	3000020472018	航空機騒音障害対策補助	0.4	補助金等交付	-	-	
7	東京都	8000020130001	都営地下鉄回数券	0.2	その他	-	-	
8	新潟市	5000020151009	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付	-	-	
9	長崎県	4000020420000	施設敷地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
10	松山市	3000020382019	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付	-	-	
11	春日市	8000020402184	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	28,241	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	17,819	その他	-	-	
3	福岡航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	614	その他	-	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	国管理空港の維持管理・運営	471	その他	-	-	
5	東京航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	432	その他	-	-	
6	神戸航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	314	その他	-	-	
7	航空保安大学校	2000012100001	航空保安要員の養成	171	その他	-	-	
8	航空保安大学校岩沼研修センター	2000012100001	航空保安要員の養成	76	その他	-	-	
9	性能評価センター	2000012100001	航空管制ネットワークの性能評価	67	その他	-	-	
10	札幌航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	53	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京国際空港警備業務請負	978	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:R1
2	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	令和2年度那覇空港警備業務請負	198	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
3	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	令和2年度福岡航空交通管制部警備業務	76	一般競争契約(最低価格)	1	96.7%	
4	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京国際空港構内道路等管理支援業務請負	71	一般競争契約(最低価格)	2	96.4%	
5	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	広島空港警備業務請負等	186	一般競争契約(最低価格)	1	76.2%	
6	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港土木施設維持修繕工事	1,078	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:R1
7	中央工営(株)	8010801007202	長崎空港航空灯火施設維持工事	57	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H29
8	中央工営(株)	8010801007202	令和2年度空港保安防災教育訓練センター電気設備保全業務	1	随意契約(少額)	2	95.6%	
9	中央工営(株)	8010801007202	LOCキュービクル電圧計その他修繕作業	1	随意契約(少額)	2	97.1%	
10	中央工営(株)	8010801007202	避雷器ユニット2個外1点購入等	1	随意契約(少額)	2	100%	
11	関西エアポート(株)	9120001194911	航空保安施設用地賃貸借	535	随意契約(その他)	-	100%	
12	関西エアポート(株)	9120001194911	関西国際空港進入灯施設に係る保守及び維持費用等	292	その他	-	-	
13	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料等	811	その他	-	-	
14	富士興業(株)	6011201004650	東京国際空港航空灯火施設維持工事	550	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:R1
15	富士興業(株)	6011201004650	百里空港航空灯火施設維持工事	38	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H29
16	富士興業(株)	6011201004650	東京国際空港D滑走路中心線灯ゴム被覆絶縁変圧器交換工事	7	一般競争契約(最低価格)	1	98.8%	

17	富士興業(株)	6011201004650	令和2年度 東京国際空港 庁舎等建築付帯電気設備 保全業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
18	富士興業(株)	6011201004650	令和2年度 大島空港航空 保安用電気設備保守点検 等	8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
19	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等 運用支援(大阪航空局管 内)	99	随意契約 (公募)	-	95.9%	
20	日本電気(株)	7010401022916	令和2年度飛行情報管理 システム等運用支援	84	随意契約 (公募)	-	94.5%	
21	日本電気(株)	7010401022916	令和2年度フライトオブジェ クト分析装置運用保守管理 請負	79	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
22	日本電気(株)	7010401022916	羽田1TSR定期分解整備 その他作業 等	224	随意契約 (その他)	1	98.1%	
23	帝国繊維(株)	7010001034840	空港用5000立級化学消 防車2台の製造	182	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度: R1
24	帝国繊維(株)	7010001034840	空港用10000立級化学消 防車(HRET型)3台の製 造	126	一般競争契約 (総合評価)	2	71.5%	
25	帝国繊維(株)	7010001034840	空港用5000立級化学消 防車2台の製造(八尾・高 知)	78	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	
26	帝国繊維(株)	7010001034840	空港用10000立級化学消 防車1台の製造(EATC向 け) 等	50	一般競争契約 (総合評価)	2	74.7%	
27	九州電力(株)	4290001007004	電気料金	434	その他	-	-	
28	第一実業(株)	5010001008714	空港用10000立級化学消 防車(HRET型)3台の製 造	362	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度: R1
29	(株)加藤製作所	3020001019836	空港用高速スノーバ除雪 車(自走式)4台の製造	287	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
30	(株)加藤製作所	3020001019836	稚内空港他4空港スノーバ 除雪車用ブラシ2032個他 3点の購入	53	一般競争契約 (最低価格)	1	83.9%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告等掲載	9	随意契約 (その他)	-	100%	
2	地方独立行政法人 市立秋田総合病院	6410005005815	管制職員の身体検査	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
3	地方独立行政法人 徳島県鳴門病院	1480005006159	管制職員の身体検査	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
4	独立行政法人航空 大学校	4350005001054	航空保安施設用地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
5	独立行政法人地域 医療機能推進機構 佐賀中部病院	6040005003798	一般定期健康診断	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(独)工業所有権情 報・研修館	5010005005427	研修受講料	0.1	その他	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安協会	8010405000231	北九州空港他2空港消防等業務請負	473	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
2	(一財)航空保安協会	8010405000231	鹿児島空港他2空港消防等業務請負	458	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	(一財)航空保安協会	8010405000231	東京国際空港他1空港消防等業務請負	388	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:R1
4	(一財)航空保安協会	8010405000231	令和2年度新千歳空港他3空港消防等業務請負	328	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	(一財)航空保安協会	8010405000231	小松空港他3空港救急医療等業務請負等	1,567	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
6	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	福岡SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	207	一般競争契約 (総合評価)	1	91.1%	
7	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	那覇SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	173	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H30
8	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	仙台SMC管轄航空交通管制機器等保守請負等	611	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H30
9	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	令和2年度百里空港空港運用業務委託	31	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	
10	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	令和2年度丘珠空港空港運用業務委託	30	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
11	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	令和2年度三沢空港空港運用業務委託	26	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
12	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	航空管制官訓練教官業務作業員の派遣(中部事務所他4官署)	25	一般競争契約 (最低価格)	3	96.6%	
13	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	令和2年度 航空機騒音実態把握システム(Ntrack)に係るデータ編集作業	22	一般競争契約 (最低価格)	1	93.6%	
14	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	令和2年度航空管制官訓練教官業務作業員(英語)派遣	1	随意契約 (少額)	3	94.7%	
15	(一財)九州電気保安協会	2290005013264	鹿児島空港電源局舎外9カ所無停電電源設備等保守業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
16	(一財)九州電気保安協会	2290005013264	令和2年度福岡空港無停電電源設備等外2カ所保守業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	
17	(一財)九州電気保安協会	2290005013264	令和2年度福江空港外3カ所無停電電源設備等保守業務 他	12	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
18	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	令和2年度函館空港外2カ所発電設備等保守業務	4	随意契約 (その他)	1	99.2%	
19	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	令和2年度 釧路ARSR外2カ所発電設備等保守業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
20	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	令和2年度旭川空港航空保安用電気設備保守点検他	14	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
21	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	令和2年度 秋田空港・航空路監視レーダー発電設備等保守業務(仙台)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
22	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	令和2年度 上品山ARSR外1カ所発電設備等保守業務(仙台)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
23	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	令和2年度秋田空港航空保安用電気設備保守点検作業(仙台) 他	9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
24	(一財)中部電気保安協会	2180005014521	令和2年度 中部空港外4カ所発電設備等保守業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
25	(一財)中部電気保安協会	2180005014521	令和2年度 松本空港航空保安用電気設備保守点検	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
26	(一財)中部電気保安協会	2180005014521	令和2年度 松本空港庁舎外1箇所発電設備等保守業務	1	随意契約 (少額)	1	99.9%	
27	(一財)関東電気保安協会	8013305001704	令和2年度 可搬形電源設備保守業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
28	(一財)関東電気保安協会	8013305001704	令和2年度 箱根ARSR局舎外2箇所無停電電源設備等保守業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

29	(一財)関東電気保安協会	8013305001704	令和2年度 東京国際空港江東LDA発電設備等保守業務	1	随意契約(少額)	2	79.7%	
30	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	大阪航空局土木工事発注補助業務	8	一般競争契約(総合評価)	1	98%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	NTTファイナンス(株)	8010401005011	航空行政端末用パーソナルコンピュータ(ノート型)他9点賃貸借及び保守等業務	1,819	一般競争契約(総合評価)	2	95.1%	
2	F	(株)鏡原組	8360001000807	那覇空港土木施設維持修繕工事	1,342	一般競争契約(総合評価)	2	98.5%	
3	H	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	福岡SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	617	一般競争契約(総合評価)	1	91.1%	
4	H	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	新千歳SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	429	一般競争契約(総合評価)	1	97.7%	
5	C	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器部品補給管理等業務	92	一般競争契約(総合評価)	2	79.9%	
6	F	帝国繊維(株)	7010001034840	空港用10000立級化学消防車(HRET型)3台の製造	419	一般競争契約(総合評価)	2	71.5%	
7	F	帝国繊維(株)	7010001034840	空港用5000立級化学消防車2台の製造(八尾・高知)	262	一般競争契約(総合評価)	1	95.5%	
8	F	帝国繊維(株)	7010001034840	空港用10000立級化学消防車1台の製造(EATC向け)	110	一般競争契約(総合評価)	2	74.7%	
9	F	福田道路(株)	5110001004884	新潟空港土木施設維持修繕工事	736	一般競争契約(総合評価)	1	92.9%	
10	F	(株)東京電気技術サービス	1011701005376	大阪SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	664	一般競争契約(総合評価)	1	98%	
11	F	日本機械工業(株)	7010001061950	空港用8000立給水車3台の製造(宮崎・鹿児島・那覇)	168	一般競争契約(総合評価)	2	96.1%	
12	F	日本機械工業(株)	7010001061950	空港用8000立給水車1台の製造	56	一般競争契約(最低価格)	2	95.8%	
13	F	(株)エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	1120001100018	航空機騒音等相談窓口運営業務	219	一般競争契約(最低価格)	2	50.7%	
14	F	協和道路(株)	6500001001412	松山空港土木施設維持修繕工事	212	一般競争契約(総合評価)	1	99.4%	
15	F	ローゼンバウアーインターナショナルAG	-	空港用10000立級化学消防車(HRET型)1台の製造	140	一般競争契約(最低価格)	2	71%	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.東京都			J.福岡空港地主組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	国有資産所在市町村交付金	4,287	借料	空港用地賃賃借	5,962
	借料	航空保安施設等用地賃賃借	24			
	光熱水料等	電気料金 等	1			
	計		4,312	計		5,962
	K.			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	M.			N.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	O.			P.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	国有資産所在市町村交付金等	4,311	その他	-	-	
2	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付金等	709	その他	-	-	
3	那覇市	3000020472018	国有資産所在市町村交付金等	347	その他	-	-	
4	北九州市	8000020401005	国有資産所在市町村交付金等	165	その他	-	-	
5	三原市	9000020342041	国有資産所在市町村交付金等	140	その他	-	-	
6	八尾市	8000020272124	国有資産所在市町村交付金等	117	その他	-	-	
7	千歳市	2000020012246	国有資産所在市町村交付金等	92	その他	-	-	
8	新潟市	5000020151009	国有資産所在市町村交付金等	88	その他	-	-	
9	南国市	5000020392049	国有資産所在市町村交付金等	70	その他	-	-	
10	大村市	5000020422053	国有資産所在市町村交付金等	66	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡空港地主組合	-	空港用賃貸借等	5,962	随意契約 (その他)	-	-	
2	(一社)沖縄県那覇空港用地等地主会	5360005005326	空港用賃貸借等	4,336	随意契約 (その他)	-	-	
3	福岡空港発展協議組合	-	空港用賃貸借等	1,217	随意契約 (その他)	-	-	
4	福岡空港用地保有者組合	-	空港用賃貸借等	245	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人A	-	空港用賃貸借等	44	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人B	-	空港用賃貸借等	30	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人C	-	空港用賃貸借等	30	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人D	-	空港用賃貸借等	29	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人E	-	空港用賃貸借等	21	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人F	-	空港用賃貸借等	20	随意契約 (その他)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ハイジャック・テロ対策			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者			
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	安全企画課航空保安対策室	室長 湊 孝一			
会計区分	自動車安全特別会計空港整備助定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第47条第1項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、2020年東京オリパラ			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威的に対応し、もって安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的達成のため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所要の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は国管理空港において、国が空港設置者として民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策に使用する保安検査機器の整備に係る経費の1/2、保安検査業務及び監視業務に係る経費の1/2を分担して負担するもの等である。また、先進的な保安検査機器の整備費については従来の1/2補助に加え、国として1/2を補助することとし、国管理空港以外の空港に対しても補助している。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	13,446	18,366	10,236	8,892	9,016		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	15	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 15	-	-		
		予備費等	-	1,254	-	-	-		
	計	13,446	19,620	10,221	8,907	9,016			
	執行額	11,688	19,620	7,717					
	執行率 (%)	87%	100%	76%					
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)	87%	107%	75%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	6,365	6,376	空港警備機器整備費補助:先進的な保安検査機器の導入進捗による増					
	空港警備機器整備費補助	2,513	2,613						
	職員旅費	14	17						
	広報費	0	10						
	その他	0	0						
	計	8,892	9,016						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 - 年度
	航空機に対するハイジャック・テロの発生件数0件を目標とする。昨年度も成果実績は0件を達成している。	国内空港出発の航空機に対するハイジャック及びテロの発生件数0件	成果実績	0	0	0	0	-	-
			目標値	0	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際民間航空条約(シカゴ条約)第17附属書第4章第1節								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国から費用分担・補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港等数(国管理空港)	活動実績	空港	24	23	22	-	-	
		当初見込み	空港	24	23	22	17	15	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国から補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港数(国管理空港以外)	活動実績	空港	18	57	2	-	-	
		当初見込み	空港	12	15	6	20	26	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	各年度の執行額／国が管理する空港等	単位当たりコスト	百万円	462	725	334	455
		計算式	/	11,086/24	16,676/23	7,355/22	7,732/17

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	各年度の執行額／国が管理する空港以外の空港数	単位当たりコスト	百万円	33	52	181	38
		計算式	/	602/18	2,943/57	362/2	1,175/31

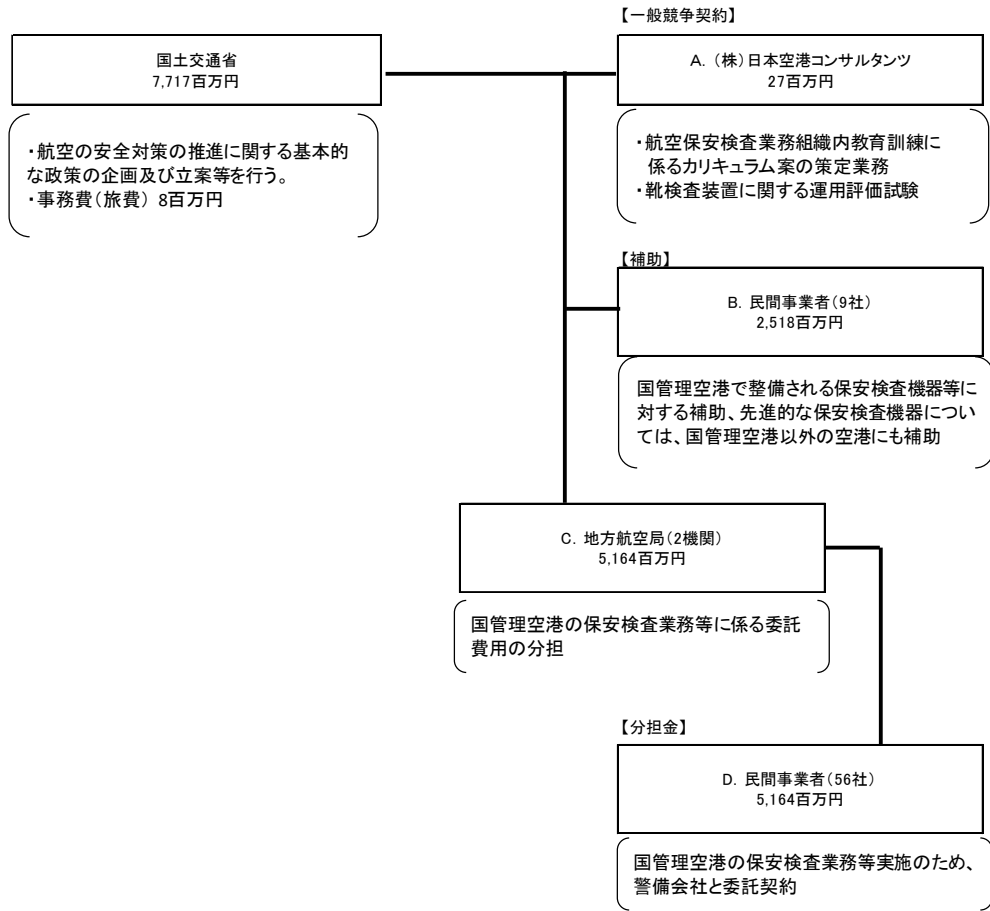
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業がハイジャック・航空機テロ防止の抑止力となり、施策目標であるハイジャック・航空機テロ防止に寄与することができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 性 の 点 検	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が設置し、管理する空港において実施するものであることから委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性 の 点 検	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要なコストであり妥当である。なお、前年52百万円から181百万円に増えている箇所については、先進的検査機器導入によるコスト増。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	これまで関係者間との会議や調査研究などにより、効率化やコスト削減に向けた取組を進めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標であるハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロ件を達成しており、見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、目標を達成しており見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ハイジャック等の未然防止に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	ハイジャック・航空機テロ等の未然防止のために真に必要な支出であり、ICAO(国際民間航空機関)の国際標準に適合した対策を実施し、成果目標を達成しているところである。	
	改善の方向性	引き続きハイジャック・航空機テロ等の未然防止対策の適切な実施を図るとともに、先進的で効果的な保安検査機器の活用や効率的な保安検査業務などの検討により、コストの縮減に努める。引き続き適正な予算執行に努めたい。	
外部有識者の所見			
—			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業の改善内容	先進的な検査機器の導入支援による保安検査レベルの更なる高度化を図り、検査員の配置の効率化によりコスト削減等を行うとともに、引き続き安全運航や空港利用者の安全性に万全を期すよう取り組みつつ、効率的・効果的な予算執行を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	空港の保安検査を厳格化しつつ円滑化を確保できるよう、先進的な保安検査機器の導入による保安検査の高度化等、航空保安対策の強化に努める。		
備考			
【公開プロセス】 実施年:平成24年 レビューシート番号391 「評価結果」抜本的改善 「とりまとめコメント」関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて改善すべき。 対応状況:先進的な保安検査機器の導入等による人員配置の見直し(規定改正)をおこない、コスト削減に取り組んでいる。 【活動指標及び活動実績(アウトプット)】 R3.3北海道4空港が運営権者管理空港に移管、R3.7広島空港が運営権者管理空港に移管			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	398	-	-
平成23年度	370	-	-
平成24年度	391	-	-
平成25年度	165	-	-
平成26年度	159	-	-
平成27年度	164	-	-
平成28年度	176	-	-
平成29年度	170	-	-
平成30年度	168	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0162		
令和2年度	国土交通省 - 0165		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)日本空港コンサルタンツ			B.東京国際空港ターミナル(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	航空保安検査業務組織内教育訓練に係るカリキュラム案の策定業務	14	購入費補助	空港警備機器整備費補助金	1,051
	雑役務費	靴検査装置に関する運用評価試験	13			
	計		27	計		1,051
		C.東京航空局			D.日本航空(株)	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費分担金	保安検査員等委託費分担金	3,363	人件費分担金	保安検査員等委託費分担金	2,004
	計		3,363	計		2,004
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	航空保安検査業務組織内教育訓練に係るカリキュラム案の策定業務	14	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
2	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	靴検査装置に関する運用評価試験	13	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京国際空港ターミナル(株)	5010801020752	先進的な保安検査機器の 購入費補助	1,051	補助金等交付	-	-	
2	全日本空輸(株)	1010401099027	先進的な保安検査機器の 購入費補助	766	補助金等交付	-	-	
3	福岡国際空港(株)	4290001082071	先進的な保安検査機器の 購入費補助	276	補助金等交付	-	-	
4	成田国際空港(株)	9040001044645	先進的な保安検査機器の 購入費補助	219	補助金等交付	-	-	
5	関西エアポート(株)	9120001194911	先進的な保安検査機器の 購入費補助	143	補助金等交付	-	-	
6	鹿児島空港ビルディング(株)	5340001007740	先進的な保安検査機器の 購入費補助	22	補助金等交付	-	-	
7	佐川急便(株)	8130001000053	先進的な保安検査機器の 購入費補助	18	補助金等交付	-	-	
8	日本航空(株)	7010701007666	先進的な保安検査機器の 購入費補助	14	補助金等交付	-	-	
9	(株)スターフライヤー	6290801006558	先進的な保安検査機器の 購入費補助	8	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	保安検査業務等にかかる 分担金	3,363	その他	-	-	
2	大阪航空局	2000012100001	保安検査業務等にかかる 分担金	1,801	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空(株)	7010701007666	保安検査業務等委託費分 担金	2,004	その他	-	-	
2	全日本空輸(株)	1010401099027	保安検査業務等委託費分 担金	1,643	その他	-	-	
3	スカイマーク(株)	7010801019529	保安検査業務等委託費分 担金	398	その他	-	-	
4	東京国際空港ターミナル(株)	5010801020752	保安検査業務等委託費分 担金	184	その他	-	-	
5	(株)スターフライヤー	6290801006558	保安検査業務等委託費分 担金	142	その他	-	-	
6	東京国際エアカーゴターミナル(株)	6010801020727	保安検査業務等委託費分 担金	136	その他	-	-	
7	日本空港ビルディング(株)	7010801014496	保安検査業務等委託費分 担金	99	その他	-	-	
8	空港施設(株)	8010801003218	保安検査業務等委託費分 担金	98	その他	-	-	
9	(株)ソラシドエア	2350001002669	保安検査業務等委託費分 担金	95	その他	-	-	
10	那覇空港ビルディング(株)	8360001001598	保安検査業務等委託費分 担金	78	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (航空気象)			担当部局庁	気象庁総務部			作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課航空気象管理室			国際・航空気象管理官 益子 直文	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法 (第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空機関(ICAO)及び世界気象機関(WMO)が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国75空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線就航等の38空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,444	3,562	3,627	3,611	3,664		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	4	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		3,444	3,562	3,623	3,615	3,664		
	執行額		3,369	3,480	3,479	-			
	執行率 (%)		98%	98%	96%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	98%	96%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	2,532	2,612	航空気象業務委託費の単価改定に伴う増					
	通信専用料	448	442						
	情報処理業務庁費	415	393						
	土地建物借料	108	108						
	赴任旅費	20	20						
	その他	88	89						
	計	3,611	3,664						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	空港の予報通報における遅延・訂正発生率を0.3%以下に抑える。	空港の予報通報の信頼性 (=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)×100%)を指標とする。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁品質マネジメントシステムにおける品質目標計画・実績表による。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	空港の観測通報における遅延・訂正発生率を0.3%以下に抑える。	空港の観測通報の信頼性 (=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)×100%)を指標とする。	成果実績	%	100	99.9	100	-	-
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁品質マネジメントシステムにおける品質目標計画・実績表による。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
			空港	81	81	76	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	気象観測施設の維持管理・運営を行う空港数	活動実績	空港	81	81	81	75	75
		当初見込み	空港	81	81	81	75	75
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	空港の気象に関する観測通報数	活動実績	回	543,408	576,282	572,621	-	-
		当初見込み	回	553,296	589,399	572,933	565,515	565,953
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	空港及び空域の気象に関する予報・警報等の発表数	活動実績	回	277,682	296,393	293,013	-	-
		当初見込み	回	268,088	290,065	294,859	294,183	294,107
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	空港及び空域の気象に関する解説回数	活動実績	回	78,369	73,359	68,658	-	-
		当初見込み	回	89,129	79,761	76,439	73,614	71,965
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	航空用気象資料の提供枚数	活動実績	枚	1,085,510	1,087,752	1,084,780	-	-
		当初見込み	枚	1,085,510	1,088,484	1,084,780	1,084,780	1,084,780
単位当たり コスト	算出根拠 30~2年度執行額/空港数 3年度予算額/空港数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たり コスト	百万円/空港	42	43	46	48	
		計算式	/	3,369/81	3,480/81	3,479/76	3,611/75	

政策 評価 生計画との関係 政策評価 財政再	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。	

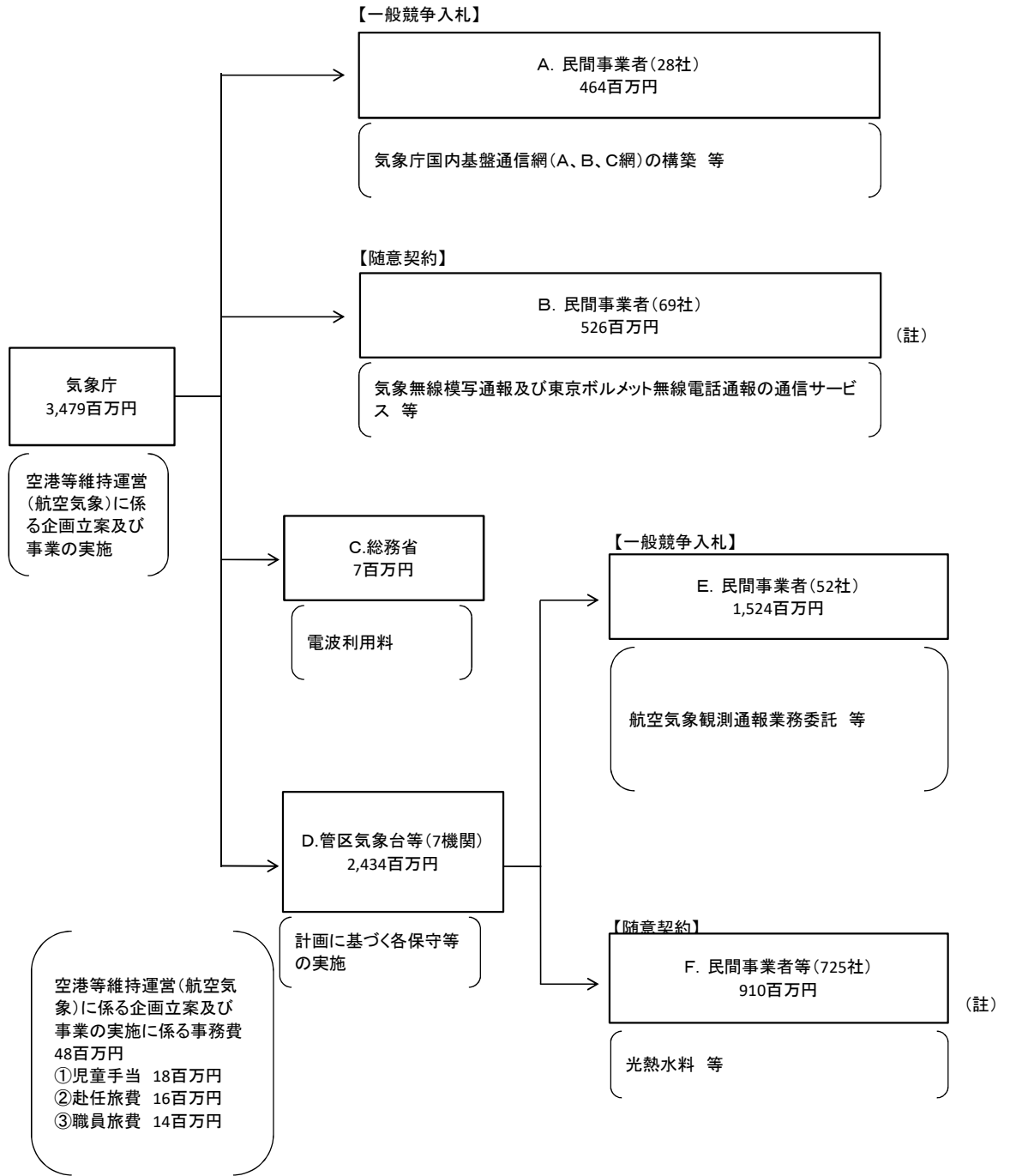
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の運航に求められる安全性、定時性、快適性及び経済性の確保・維持のために、的確な航空気象情報の提供に努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任のもとに一部の業務を民間に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、専用回線通信サービス契約において、長期継続契約により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空気象業務は自動車安全特別会計空港整備勘定で運営しており、受益者には相応の負担が発生している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航空気象業務の実施に必要な機器、設備の維持及び業務委託に係る経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の効率化を目指したシステム統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを生かした一括調達等の実施によりコスト縮減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも目標値を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり活動している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空気象情報は国内外の航空関係機関及び航空会社等に提供し、航空機の安全運航及び空港施設等の安全確保に有効に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの縮減に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、航空気象業務の一部を民間に委託することによる効率化及び要員の効率的配置を推進するなど、コストの更なる縮減に努めていく。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	航空気象業務のサービスの質を確保するとともに、効率的・効果的な予算執行を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		チームの所見を踏まえ、航空気象業務のサービスの質を確保しつつ、引き続きコスト比較による評価を行いながら航空気象業務の一部民間委託を実施し、効率化に努める。		
備考				
<ul style="list-style-type: none"> ・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。 ・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度から順次、航空気象業務の一部を民間に委託し、業務の効率化を図っている。 ・落札率を非公表としているのは、公表すると予定価格が類推される恐れがあるため。 				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	399	-	-	-
平成23年度	371	-	-	-
平成24年度	392	-	-	-
平成25年度	166	-	-	-
平成26年度	160	-	-	-
平成27年度	165	-	-	-
平成28年度	177	-	-	-
平成29年度	171	-	-	-
平成30年度	172	-	-	-
令和元年度	国土交通省 -	0163		
令和2年度	国土交通省 -	0166		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B. 鹿児島県無線漁業協同組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	気象庁国内基盤通信網(A、B、C網)の構築	27	通信運搬費	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	113
	気象庁国内基盤通信網(A、B、C網)通信回線サービスの提供	73			

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)		気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	83				
		雷監視システム用専用回線サービスの提供	12				
	計		195	計			113
	C.総務省			D.大阪管区气象台			
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
	雑役務費	電波利用料	7	雑役務費	航空気象観測通報業務委託等	474	
				借料及び損料	気象観測用敷地借用等	67	
				光熱水料	電気、ガス、水道等	48	
				消耗品費	交換部品、トナー等	13	
				通信運搬費	電話回線使用料等	4	
			備品費	パソコン等	4		
計		7	計		610		
E.一般財団法人 航空機安全運航支援センター			F. 九電みらいエナジー(株)				
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)		
雑役務費	航空気象観測通報業務委託	677	光熱水料	電気料	98		
計		677	計		98		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A、B、C網)の構築	27	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A、B、C網)通信回線サービスの提供	73	一般競争契約(総合評価)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	83	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ(株)	7010001064648	雷監視システム用専用回線サービスの提供	12	一般競争契約(総合評価)	-	-	
5	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	94	国庫債務負担行為等	-	-	
6	ソフトバンク(株)	9010401052465	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	2	一般競争契約(最低価格)	-	-	
7	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	79	一般競争契約(総合評価)	-	-	
8	(株)NTTドコモ	1010001067912	航空気象観測情報収集基盤のネットワークサービス	27	一般競争契約(最低価格)	-	-	
9	(株)JECC	2010001033475	行政情報ネットワーククライアントPC借用(リース)及び保守	14	国庫債務負担行為等	-	-	
10	(株)JECC	2010001033475	気象庁行政情報ネットワークシステムの借用(リース)及び運用支援・保守	2	国庫債務負担行為等	-	-	
11	(株)JECC	2010001033475	気象庁情報システム基盤の借用(リース)・保守並びに運用支援	3	国庫債務負担行為等	-	-	
12	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムの借用(リース)及び保守	1	国庫債務負担行為等	-	-	
13	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	気象情報配信サービス(航空ホスティング等)の提供	2	一般競争契約(総合評価)	-	-	
14	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	航空気象観測情報提供サービス	17	一般競争契約(最低価格)	-	-	
15	三菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	7	国庫債務負担行為等	-	-	
16	キヤノン電子管デバイス(株)	1060001013523	空港気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	5	一般競争契約(最低価格)	-	-	
17	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システム保守	5	国庫債務負担行為等	-	-	

18	(株)AIT	1010601020246	テープカートリッジの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	9	81.6%	
----	--------	---------------	--------------	---	------------------	---	-------	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県無線漁業 協同組合	9340005000671	気象無線模写通報及び東京 ボルメット無線電話通報 の通信サービス	113	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システム 及び業務処理ソフトウェア (航空路火山灰情報関連) の保守	7	随意契約 (その他)	-	-	
3	日本電気(株)	7010401022916	航空悪天候気象情報作成シ ステム保守	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	日本電気(株)	7010401022916	航空気象実況データ収集 処理システムの運用支援 及び保守	19	随意契約 (その他)	-	-	
5	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システ ムのハードウェア保守	10	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システ ムの業務処理ソフトウェア 保守	8	随意契約 (その他)	-	-	
7	KDDI(株)	9011101031552	回線専用料	50	随意契約 (その他)	-	-	
8	東京センチュリー (株)	6010401015821	気象情報伝送処理システ ム用クライアントシステム の借用(再リース)及び保 守	40	随意契約 (その他)	-	-	
9	東京センチュリー (株)	6010401015821	気象情報伝送処理システ ム用クライアントシステム の借用(リース)及び保 守	4	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システ ム(西日本)用クライアント システムの借用(リース)及 び保守	10	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システ ム(西日本)ハードウェアの 借用(リース)及び保守	17	随意契約 (その他)	-	-	
12	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システ ムハードウェアの借用(再 リース)及び保守	15	随意契約 (その他)	-	-	
13	ANEOS(株)	5013201006743	風車型風向風速計(FF-1 2A系)用品他の購入(単価 契約)	26	随意契約 (公募)	-	-	
14	ANEOS(株)	5013201006743	福井航空気象観測所航空 統合気象観測システムの 設置及び取付調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
15	ANEOS(株)	5013201006743	視程計等障害防止ユニット の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
16	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレー ダー観測処理システムの 運用支援及び保守	19	随意契約 (その他)	-	-	
17	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置の機器交換及び調整	11	随意契約 (公募)	-	-	
18	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置保守	2	随意契約 (その他)	-	-	
19	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置保守	3	随意契約 (その他)	-	-	
20	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置保守	1	随意契約 (その他)	-	-	
21	NECネクソソリュー ションズ(株)	7010401022924	気象情報配信サービス(航 空ホスティング)の提供	17	随意契約 (その他)	-	-	
22	シスコシステムズ キャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システ ム(西日本)ネットワーク機 器の借用(リース)及び保 守	11	随意契約 (その他)	-	-	
23	シスコシステムズ キャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システ ムネットワーク機器の借用 (再リース)及び保守	5	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省	2000012020001	電波利用料	7	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	610	その他	-	-	
2	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	534	その他	-	-	
3	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	474	その他	-	-	
4	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	281	その他	-	-	
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	218	その他	-	-	
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	179	その他	-	-	
7	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	138	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 航空機安全運航支援センター	7010405010603	航空気象観測通報業務委託	677	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	(株)サンネット	5010401011573	航空気象観測通報業務委託	355	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	(株)北海道気象技術センター	2430001029976	航空気象観測通報業務委託	226	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	航空気象観測通報業務委託	173	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	(株)琉球人材派遣センター	5360001014801	久米島航空気象観測所業務	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	(株)琉球人材派遣センター	5360001014801	与那国航空気象観測所業務	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	秋北航空サービス(株)	1410001006029	大館能代航空気象観測所業務委託	12	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	八丈島空港ターミナルビル(株)	9010001131314	八丈島航空気象観測所観測業務請負	7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	三菱電機(株)	4010001008772	空港気象ドップラーライダー装置定期保守作業	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	三菱電機(株)	4010001008772	関西航空地方気象台 空港気象ドップラーライダー装置定期保守作業	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	(株)通電技術	1430001010557	航空統合気象観測システム基礎等設置工事(青森空港)監理業務委託	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
12	(株)徳久グッドビズ	9360001014905	南大東航空気象観測所業務	5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九電みらいエナジー(株)	7290001036116	電気料	98	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーライダー装置定期点検等	18	随意契約 (公募)	-	-	
3	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーライダー装置定期点検等	11	随意契約 (公募)	-	-	
4	日本無線(株)	3012401012867	関西航空地方気象台 空港気象ドップラーライダー点検・調整等	27	随意契約 (公募)	-	-	
5	成田国際空港(株)	9040001044645	成田航空地方気象台 二期施設共同溝及び管理ビル受変電施設維持管理分担金	15	随意契約 (その他)	-	-	
6	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港気象観測施設共同溝等借用	9	随意契約 (その他)	-	-	
7	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港気象観測施設等敷地借用	2	随意契約 (その他)	-	-	

8	九州電力(株)	4290001007004	電気料	20	随意契約 (その他)	-	-	
9	島根県知事	1000020320005	石見及び隠岐航空気象観測所業務委託	20	随意契約 (その他)	-	-	
10	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施設共同溝等借用	18	随意契約 (その他)	-	-	
11	中部国際空港(株)	7180001093548	光熱水料等	3	随意契約 (その他)	-	-	
12	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守(鹿児島空港)	10	随意契約 (公募)	-	-	
13	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整(鹿児島空港)	6	随意契約 (公募)	-	-	
14	明星電気(株)	2010001007784	空港気象観測システム(A MOS)機器等巡回保守点検	3	随意契約 (公募)	-	-	
15	明星電気(株)	2010001007784	空港気象観測システム等巡回保守点検	2	随意契約 (公募)	-	-	
16	明星電気(株)	2010001007784	航空気象観測装置等巡回保守点検及び調整等	11	随意契約 (公募)	-	-	
17	東京都港湾局長	8000020130001	新島・神津島・三宅島航空気象観測所観測業務請負	15	随意契約 (その他)	-	-	
18	日本コムシス(株)	4010701022825	気象衛星航空情報作成装置保守	12	随意契約 (公募)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空輸送安全対策			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業安全室	航空事業安全室長 石井靖男			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランプインスペクション)等を実施している。また、航空輸送の安全に資する各種調査等を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	233	254	299	267	399		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	9	43	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 9	▲ 43	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	233	245	265	310	399		
		執行額	222	238	177				
		執行率(%)	95%	97%	67%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	94%	59%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2	環境技術の開発動向、世界基準の検討動向に関する調査に必要な経費					
	職員旅費	101	116						
	公共交通等安全対策調査費	165.8	282.8						
	その他	0	0						
	計	267	399						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 15年度
	航空事故発生率を平成30年度の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減にする。 なお、成果実績が目標値を下回った場合の達成度は100%とする。	定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率を成果指標とする。	成果実績	件/運航時間	1.9	1.4	2.3	-	-
			目標値	件/運航時間	0.7	0.7	0.6	0.6	0.3
			達成度	%	36	47	27	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度航空安全プログラム実施計画で定める安全指標 別添1表3 (https://www.mlit.go.jp/koku/content/001416711.pdf)								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
							5年度	15年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	航空事故発生率を平成30年度の現行の計算による目標値(平成26年～30年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減にする。 なお、成果実績が目標値を下回った場合の達成度は100%とする。	航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率を成果指標とする。	成果実績	件/運航時間	27	18	9.9	-	-
			目標値	件/運航時間	16.2	15.6	15	13.3	8.1
			達成度	%	60	87	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度航空安全プログラム実施計画で定める安全指標 別添1表8 (https://www.mlit.go.jp/koku/content/001416711.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査	活動実績	件	2,821	2,660	2,450	-	-	
		当初見込み	件	3,000	3,150	3,150	3,150	3,150	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	本件事業に係る予算総執行額/活動実績の回数 の総数	単位当たりコスト	千円/回	79	89	72	85		
		計算式	執行額/活動回数		222/2821	238/2660	177/2450	267/3150	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率に対して、2018年度(平成30年度)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。	実績値	件/運航時間	1.9	1.4	2.3	-	-
			目標値	件/運航時間	0.7	0.7	0.6	0.6	0.3
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率に対して、2018年度(平成30年度)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。	実績値	件/運航時間	27	18	9.9	-	-
			目標値	件/運航時間	16.2	15.6	15	13.3	8.1
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空法に基づき、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空等証明検査、また、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等の立入検査など実施することにより、航空における安全・安心の確保に寄与している。								

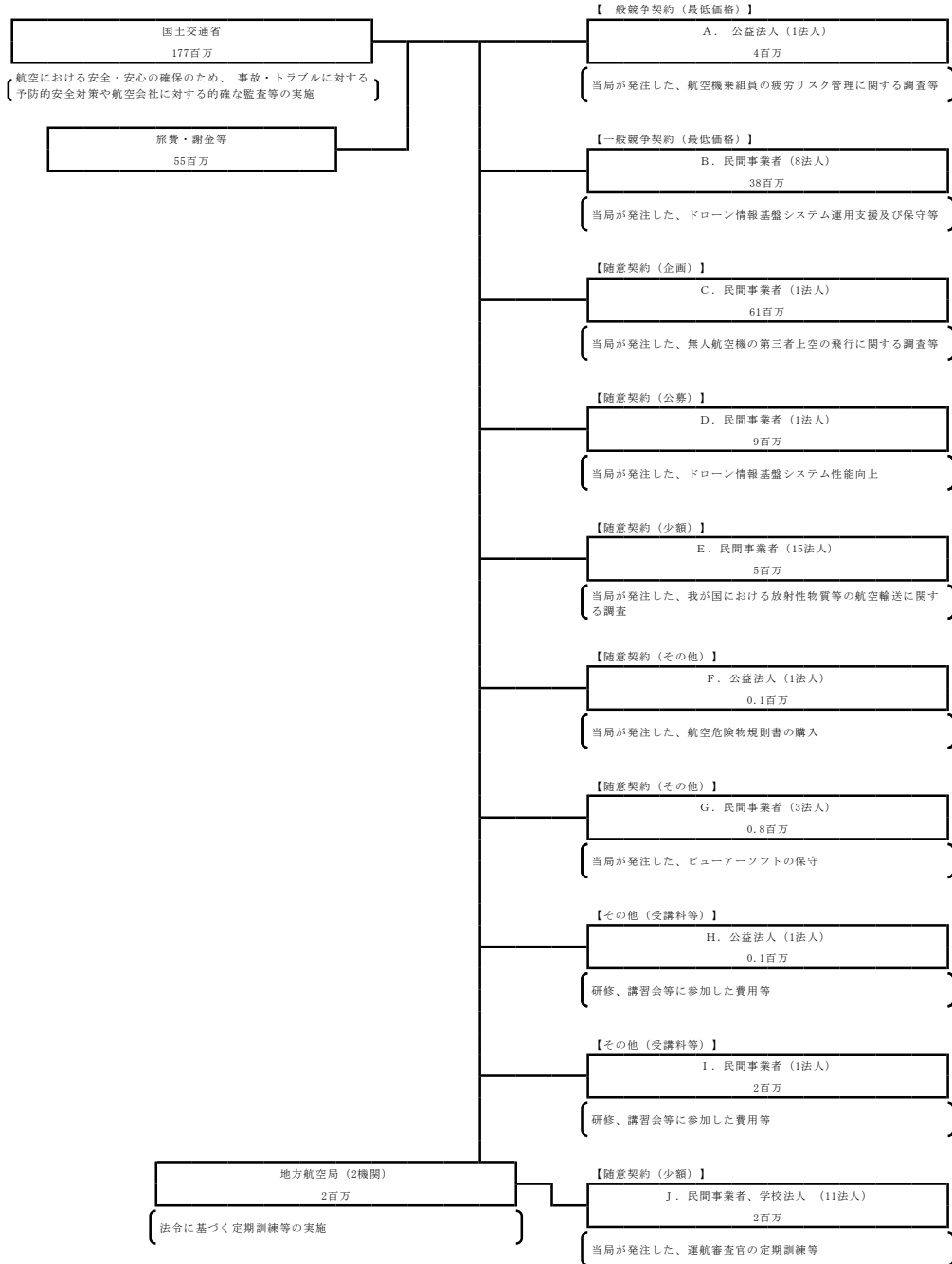
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性 質	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通機関の安全に対する国民の関心は高まりつつある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	性格上、地方自治体、民間等に委ねることができるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国として安全を確保することを目的としており、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの縮減に努めており、また、真に必要な事業として実施及び支出をしており、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業として実施及び支出をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルスの影響により海外での審査・検査が実施困難によるものであるため、妥当。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルスの影響により期間の延長を必要とせざるを得ないものであるため、妥当。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向け着実に成果をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標達成に向け着実に成果をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物について航空輸送安全への対策に十分に活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	予算執行に関しては、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。		
	改善の方向性	今後においても、安全に関して更なる期待の高まりやLCCによる新規路線の開設などにより、検査あるいは審査等の回数が増えてくるのが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜 本 改 善 的 な 事 業 の 全 体	監査結果の公表については、国土交通省のホームページにて平成19年度から年1回行われており予防的安全対策が講じられているところであるが、成果目標の達成度が前年度に比べて低下していることに対し、背景・原因を分析して、改善に取り組むべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改	各航空運送事業者へ過去蓄積されている航空事故の発生情報、および、航空事故に至らない安全上のトラブルの要因・再発防止策を共有させ、また、検査時には再発防止に対し指導していくことにより、航空事故に対する予防的安全対策をより一層徹底していくよう取り組む。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	404			
平成23年度	373			
平成24年度	397			
平成25年度	167			
平成26年度	161			
平成27年度	166			
平成28年度	178			
平成29年度	172			
平成30年度	170			
令和元年度	国土交通省 - 0164			
令和2年度	国土交通省 - 0167			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)航空輸送技術研究センター			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	航空機乗組員の疲労リスク管理システム(FRMS)に関する調査	4	雑役務費	令和2年度ドローン情報基盤システム運用支援及び保守	20
	計		4	計		20
	C.(株)三菱総合研究所			D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和2年度無人航空機の第三者上空の飛行に関する安全性の要件等に関する検討調査	32	雑役務費	令和2年度ドローン情報基盤システム性能向上	5
	雑役務費	令和2年度次世代航空機の社会実装に向けた環境整備に関する検討調査	29	雑役務費	令和2年度ドローン情報基盤システム性能向上(その2)	4
	計		61	計		9
	E.(有)サンブリッジ			F.(一社)航空危険物安全輸送協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	アルコール検知器保守校正	0.4	雑役務費	航空危険物規則書第62版(2021版)2冊他1点の購入	0.1	
雑役務費	ノートパソコン1台他16点の購入	0.3				
雑役務費	拡大読書器1台他14点の購入	0.3				
計		1	計		0.1	
G.デジタルプロセス(株)			H.(公社)日本航空技術協会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	令和2年度ビューアソフト保守	0.6	雑役務費	ヒューマンファクターセミナー(要因分析)受講料	0.1	
計		0.6	計		0.1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機乗組員の疲労リスク管理システム(FRMS)に関する調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和2年度ドローン情報基盤システム運用支援及び保守	20	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
2	(株)レイメイ	7010001136182	小型航空機等に係る安全対策構築のための調査	9	一般競争契約 (最低価格)	2	70.9%	
3	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	令和2年度 次期ドローン情報基盤システムの整備に関する調査	4	一般競争契約 (最低価格)	3	39.1%	
4	(株)ジョイフル	4010601047014	シュレッダー1台他33点の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	
5	(株)アイネット	5010001067883	ドローンの飛行ルールに関する啓発ポスター(航空法改正対応(日本語版))外9点の印刷及び発送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	82.2%	
6	(株)綜研情報工芸	6010401053722	小型航空機等(滑空機)の安全対策強化に向けた映像教材の制作	1	一般競争契約 (最低価格)	3	38%	
7	日本電気(株)	7010401022916	ドローン情報基盤システム(飛行情報共有機能)運用支援及び保守	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	91.2%	
8	(株)島田書店	5010001018663	航空六法532冊他26点の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	78.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	令和2年度無人航空機の第三者上空の飛行に関する安全性の要件等に関する検討調査	32	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	令和2年度次世代航空機の社会実装に向けた環境整備に関する検討調査	29	随意契約 (企画競争)	2	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和2年度ドローン情報基盤システム性能向上	5	随意契約 (公募)	-	92.6%	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和2年度ドローン情報基盤システム性能向上(その2)	4	随意契約 (公募)	-	92%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)サンブリッジ	2011702014598	アルコール検知器保守校正	0.4	随意契約 (少額)	-	96.7%	
2	(有)サンブリッジ	2011702014598	ノートパソコン1台他16点の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	95.4%	
3	(有)サンブリッジ	2011702014598	拡大読書器1台他14点の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	96.7%	
4	panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	フライトテストパイロットの定期審査を行うための模擬飛行装置の借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)航空総合研究所	5010001066258	IATA World Air Transport Statistics1冊他7点の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	97.9%	
6	帝國繊維(株)	7010001034840	アルコール検知器4台他3点の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	95%	
7	(株)ロゼッタ	1010001088074	令和2年度クラウドサービスを利用した自動翻訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)エスアール企画	7010501005787	航空輸送における危険物を周知するためのポスター等の作成	0.4	随意契約 (少額)	-	91.5%	
9	(株)膳栄社	8010001024865	無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案関係資料の印刷及び製本(増刷)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	ブレインウッズ(株)	3011001047695	広報媒体の中国語等翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
11	福島交通(株)	9380001001389	車両借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
12	(株)テレコム	4020001020990	アルコール検知器1台他2点の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)航空危険物安全輸送協会	9010005023540	航空危険物規則書第62版(2021版)2冊他1点の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デジタルプロセス (株)	9021001020308	令和2年度ビューアソフト 保守	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(株)ウェザーニューズ	6010401003504	令和2年度ドローン情報基 盤システム(飛行情報共有 機能)へのドクターヘリ飛行 位置情報の提供データ提 供及び運用業務の委託の 請負	0.1	随意契約 (その他)	-	98.1%	
3	東海電子(株)	5080101009110	令和2年度アルコール検知 器の保守校正契約	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本航空技 術協会	4010805001898	ヒューマンファクターセミ ナー(要因分析)受講料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)アルク		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研修の実施及び研修費の支出	2
計		2
K.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0
M.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0
O.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

J.(株)ノエビアアビエーション		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	運航審査官定期訓練小型飛行機	0.4
雑役務費	運航審査官定期訓練計器飛行	0.3
計		0.7
L.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0
N.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0
P.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルク	6010001143378	研修の実施及び研修費の支出	2	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ノエビアアビエーション	1122001018677	運航審査官定期訓練小型飛行機	0.4	随意契約 (少額)	-	93.9%	
2	(株)ノエビアアビエーション	1122001018677	運航審査官定期訓練計器飛行	0.3	随意契約 (少額)	-	94.7%	
3	新中央航空(株)	6050001025250	小型飛行機定期訓練(実機)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)アルファアビエーション	1010401073790	回転翼航空機定期訓練(実機)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
5	panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	運航審査官定期訓練(大型機・模擬飛行装置)	0.2	随意契約 (少額)	-	79%	
6	(株)島田書店	5010001018663	図書(航空六法)9冊他40点の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	92.7%	
7	(株)平善	5120101040102	USBメモリ(ノック式16GB)1個外100点購入	0.1	随意契約 (少額)	-	97.2%	
8	(学)ヒラタ学園	1120105000270	運航審査官定期訓練回転翼航空機	0.1	随意契約 (少額)	-	79.4%	
9	東海電子(株)	5080101009110	アルコール検知器の保守校正契約	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	シャープペンシル6箱他107点の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	96.1%	
11	ジェイテック(株)	4120001097086	ソフトウェア(AutoCAD LT)18個外1点購入	0.1	随意契約 (少額)	-	87.9%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験			担当部局庁	航空局 安全部		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課		島津 達行		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第29条、第29条の2			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空従事者の技能証明試験は、操縦士、整備士、航空通信士等の業務を行おうとする者に、必要な知識及び技量を有するかどうかを判定することを目的としており、一定以上の知識と技量を持った者に技能証明を交付することで安全・安心の確保に寄与するものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため、学科試験及び実地試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	45	54	76	74			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	5			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲5	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		45	54	71	79	62		
	執行額		44	54	66				
	執行率(%)		98%	100%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	100%	87%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	23	25						
	公共交通等安全対策調査費	51	37						
	その他	0	0						
	計	74	62						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								3年度	-年度
	毎年、技能証明に係る試験(学科)を年6回公正かつ適正に行う。	技能証明に係る試験(学科)を公正かつ適正に行った回数	成果実績	回	6	5	6	-	-
			目標値	回	6	6	6	6	-
達成度			%	100	83	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「航空従事者技能証明等に関する事務処理要領」10学科試験								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
							活動見込	活動見込	
	令和2年度においては、7,015名に対し、試験を行った。 ・学科試験 5,246名 ・実地試験 1,769名	活動実績	件	7,363	7,242	7,015	-	-	
	当初見込み	件	6,885	7,041	7,127	7,232	7,185		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	総支出額/受験者数	単位当たりコスト	円	6,072	7,459	9,338	10,928		
	計算式	執行額/受験者数		44,710千円/7,363	54,019千円/7,242	65,509千円/7,015	79,034千円/7,232		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果の結果、安定的に質の高い操縦士等を供給することが出来ると考えられる。質の高い操縦士等を安定的に供給することで、安全で安心できる交通の確保に寄与することが期待される。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

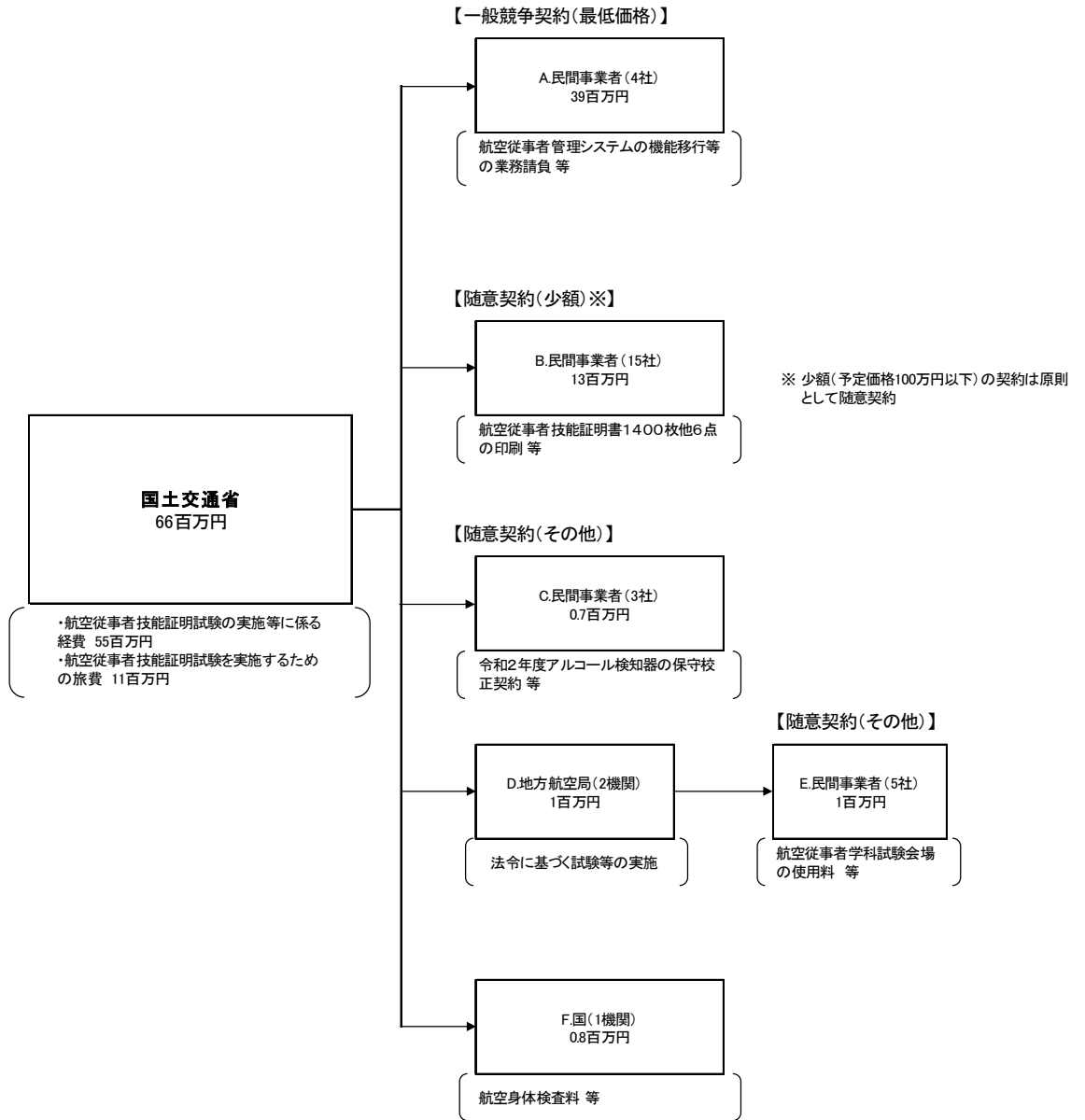
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	操縦士等の技量を一定水準以上の能力を求めることは航空機利用者を含む国民や社会のニーズは非常に高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空法第29条により、国土交通大臣が行わなければならない旨規定されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。支出先の選定にあたっては、やむを得ず一者応札となったものもあるが、競争性を確保した選定方法をとっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	試験会場の借上は、試験を実施する地方航空局で行っており、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士等の資質を確保するため、適正な技能証明を交付するのに必要な費目、使途となっている。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算の執行を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本業務は、航空の安全を確保することを目的に試験合格者に対し技能証明書を交付するものであることから、定量的な目標を設定できるものではない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	受験者の見込みは7,000名程度であるが、活動実績に見合った見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により適切な予算の執行を図っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該事業は国が航空運送事業などの航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高い。		
	改善の方向性	事業経費の執行に際しては、これまでも契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部の改善内容	操縦士・整備士共に今後大量退職を迎える中、確実に操縦士等を確保するため試験機会の確保が重要であるところ、効率的な経費執行を行うべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	一回の出張で複数人の試験を実施したり早期割引運賃等を活用したりするなど、出張計画を合理的に立てて、出張コストの節減に取り組み、技能証明試験に係る経費の効率的な執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの実業番号				
平成22年度	402	-	-	-
平成23年度	374	-	-	-
平成24年度	398	-	-	-
平成25年度	168	-	-	-
平成26年度	162	-	-	-
平成27年度	167	-	-	-
平成28年度	179	-	-	-
平成29年度	173	-	-	-
平成30年度	171	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0165			
令和2年度	国土交通省 - 0168			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. ネットチャート(株)			B.(株) 膳栄社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	航空従事者管理システムの機能移行等の業務請負	18	印刷製本費	航空従事者技能証明書1400枚他6点の印刷	2
	計		18	計		2
	C. 東京地下鉄株式会社			D. 東京航空局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	ICカードチャージ	0.5	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.8
	計		0.5	計		0.8
	E.(株) 東京文具共和会館			F. 国		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.7	手数料	航空身体検査料	0.5	
計		0.7	計		0.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットチャート(株)	2020001048423	航空従事者管理システムの機能移行等の業務請負	18	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	—
2	ネットチャート(株)	2020001048423	サーバーシステム等(航空従事者管理システム端末機器)の運用支援	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	—
3	朝日航空(株)	1122001017605	航空従事者試験官の技量拡張訓練(飛行機操縦教育証明・実機)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	—
4	ネットチャート(株)	2020001048423	サーバーシステム等(航空従事者管理システム端末機器)の賃貸借	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	—
5	岡山航空株式会社	4260001000960	航空従事者試験官(飛行機操縦士)の技量保持訓練(小型機・実機)	3	一般競争契約 (最低価格)	3	84%	—
6	(株)アルファアビエーション	1010401073790	航空従事者試験官の技量拡張訓練(飛行機陸上単発・実機)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	—
7	(株)アルファアビエーション	1010401073790	航空従事者試験官(回転翼航空機操縦士)の技量保持訓練(実機)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株) 膳栄社	8010001024865	航空従事者技能証明書1400枚他6点の印刷	2	随意契約 (少額)	2	100%	—
2	(株) 膳栄社	8010001024865	航空従事者技能証明書900枚他9点の印刷	2	随意契約 (少額)	2	100%	—
3	(株) アイカ	6011101000106	令和2年度航空従事者技能証明等学科試験問題印刷製本	2	随意契約 (少額)	3	100%	—
4	川崎重工業(株)	1140001005719	航空従事者試験官(回転翼航空機操縦士)の技量拡張訓練(BK117D-3)	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	—
5	(株) ホンヤク社	3010401084786	令和2年度航空従事者学科試験問題英文文化作業	0.9	随意契約 (少額)	2	70.8%	—
6	全日本空輸(株)	1010401099027	航空従事者試験官(航空工場整備士)の技量拡張訓練	0.8	随意契約 (少額)	2	100%	—
7	日本通運株式会社	4010401022860	令和2年度航空従事者技能証明等学科試験問題等の運送	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	—
8	日本航空(株)	7010701007666	航空従事者試験官(操縦士)及び運航審査官の技量拡張訓練(B737-800・模擬飛行装置)	0.6	随意契約 (少額)	2	92.3%	—

9	(公社)滝川スカイスポーツ振興協会	6430005010375	航空従事者試験管の技量拡張訓練(上級滑空機・実機)	0.5	随意契約(少額)	2	100%	—
10	社会福祉法人 東京コロニー	6011205000217	航空従事者等学科試験受験票6,400枚他3点の印刷	0.5	随意契約(少額)	2	100%	—
11	(有)サンブリッジ	2011702014598	アルコール検知器保守校正	0.4	随意契約(少額)	2	96.7%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京地下鉄株式会社	4010501022810	ICカードチャージ	0.5	随意契約(その他)	—	—	—
2	東海電子(株)	5080101009110	令和2年度アルコール検知器の保守校正契約	0.2	随意契約(その他)	1	100%	—
3	(株)メトグリーン	1011301013960	航空英語能力審査会に係るお茶代	0	随意契約(その他)	—	—	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.8	その他	—	—	—
2	大阪航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5	その他	—	—	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)東京文具共和会館	5010501009245	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.7	随意契約(その他)	—	—	—
2	(株)メイギコミュニティー	6180001048379	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	随意契約(その他)	—	—	—
3	(株)アイ.エム.ワイ	7180001015865	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	随意契約(その他)	—	—	—
4	(社)千歳市シルバー人材センター	1430005010792	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0	随意契約(その他)	—	—	—
5	東日本航空専門学校	—	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0	随意契約(その他)	—	—	—
6	(社)千歳市シルバー人材センター	1430005010792	操縦技能審査員定期講習会会場使用料	0	随意契約(その他)	—	—	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国	—	航空身体検査料	0.5	その他	—	—	—
2	国	—	航空従事者試験官の航空従事者技能証明に係る申請手数料	0.3	その他	—	—	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入			担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機安全課		課長 北澤 歩		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第12条等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止する。また、外国当局との密接な連携を図り、外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより、円滑な輸出を実現することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同様に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	111	117	132	82	88		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	111	117	132	82	88		
		執行額	104	101	24	-			
		執行率(%)	94%	86%	18%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	86%	18%	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	39	22	・型式証明審査に係る国内研修参加費の増(職員旅費(国内)1百万増)					
	公共交通等安全対策調査費	32	55	・外国での調整・検討会議及び委託先監査の削減による減額(職員旅費(外国)△24百万)					
	土地建物借料	11	11	・型式証明審査に係る研修受講の国数増加による増額(調査費23百万増)					
	その他	0	0						
	計	82	88						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度
適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率を75%にする		適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率	成果実績	%	86	93	84	-	-
		3ヶ月以内に航空局による審査を終了した適合性証明(件)／航空局による審査を終了した適合性証明(件)	目標値	%	75	75	75	-	-
			達成度	%	115	125	112	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	適合性証明件数に関する内部資料								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	航空局による審査を終了した適合性証明件数	活動実績	件	118	357	132	-	-	
		当初見込み	件	100	400	300	150	200	

単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
			0.9	0.3	0.2	
	執行額(百万円)／航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)	計算式 執行額(百万円)／航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)	104/118	101/357	24/132	81/150

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	
	測定指標	定量的指標	単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 中間目標年度 目標年度
		実績値	- - - - - -
		目標値	- - - - - -
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
開発中の国産ジェット旅客機は、国内の航空会社も導入を決定しており、同機の安全性審査を適切かつ迅速に実施し、事故等の未然防止を図ることは、国内の公共交通の安全・安心の確保に資する。			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国産航空機の安全性審査を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際民間航空条約上、製造国政府の責任として定められている安全性審査を行うものであり国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国産航空機の開発は経済効果が高く、その成功に不可欠な安全性審査の実施は、適切な事業であり優先度は極めて高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、データベース閲覧は、現時点において一社のみが可能であり、相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が行うべき安全性審査への支出であり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安全性審査の内容は航空機の開発の進捗状況等に応じ変化するものであり、単純に比較することはできないが、単位当たりコストは昨年比で減少している。支出は真に必要なものに限定しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルスの影響により当初予定していた審査や研修が実施できなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は見込みどおりであり、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルスの影響により審査件数が当初予定していた半分程度しかできていないと評価せざるを得ない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査により得た確立した審査基準・手法等の成果は実際の審査に活用している。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ及び費目・使途については、その全ての項目を十分に達成している。特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のための備品等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めている。
	改善の方向性	今後も引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	国産ジェット旅客機プロジェクトについて、設計・製造国として責任を果たすため申請内容に応じた安全性審査を迅速かつ確実に実施するとともに、引き続き効率的・効果的な予算執行に取り組むべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改	国産ジェット旅客機プロジェクトについて、設計・製造国として責任を果たすため申請内容に応じた安全性審査を迅速かつ確実に実施するとともに、所見を踏まえ、契約の競争性及び透明性を確保し、より効率的・効果的な予算執行に努める。
------	---

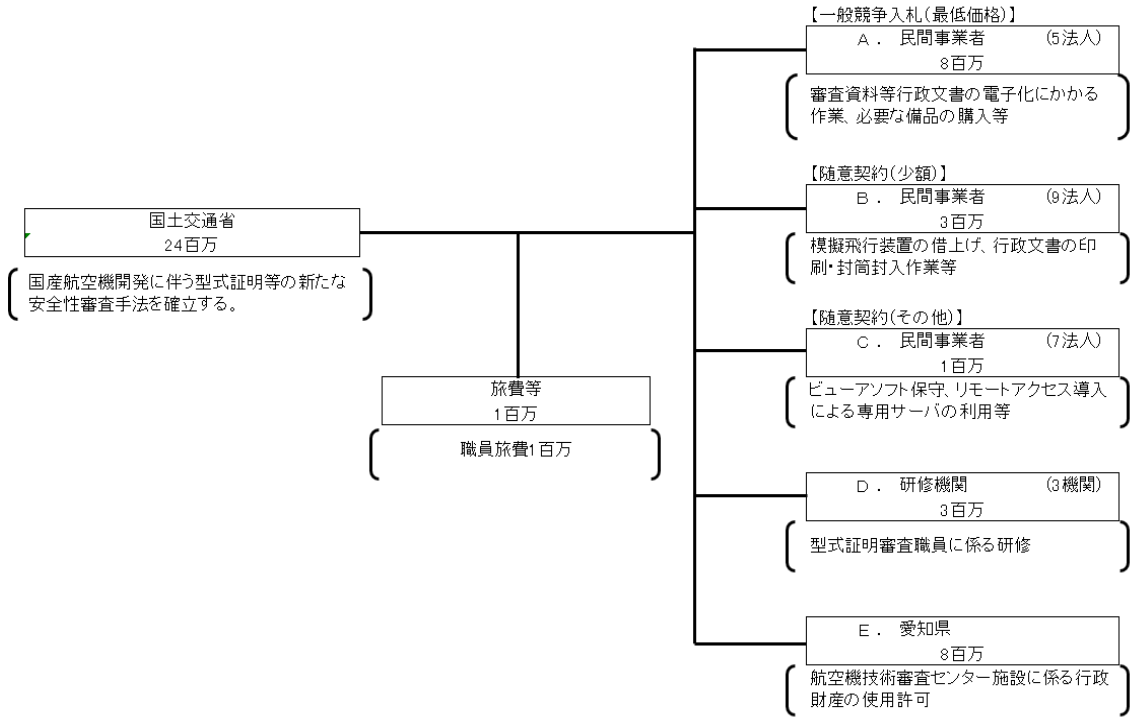
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	401	-	-	-
平成23年度	375	-	-	-
平成24年度	399	-	-	-
平成25年度	169	-	-	-
平成26年度	163	-	-	-
平成27年度	168	-	-	-
平成28年度	180	-	-	-
平成29年度	174	-	-	-
平成30年度	0172	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0166			
令和2年度	国土交通省 - 0169			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)福祉工房アイ・ディ・エス			B. panda・Flight・Academy(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	審査資料等行政文書の電子化にかかる作業	5	雑役務費	フライトテストパイロットの定期審査を行うための模擬飛行装置の借り上げ	0.8
計		5	計		0.8
C. デジタルプロセス(株)			D. (株)アルク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	設計の電子図面を確認するために使用しているソフトの保守作業	0.7	雑役務費	型式証明審査職員に係る研修(英語)	2
計		0.7	計		2
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	行政財産使用(航空機技術審査センターの建物及び土地)	8			
計		8	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)福祉工房アイ・ディ・エス	5013401002278	審査資料等行政文書の電子化にかかる作業	5	一般競争契約 (最低価格)	2	26.1%	
2	STAVAC(同)	9020003012676	航空機からの部品欠落調査	2	一般競争契約 (最低価格)	2	55.9%	
3	(有)サンブリッジ	2011702014598	審査に必要な物品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	
4	(株)ジョイフル	4010601047014	審査に必要な物品の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	
5	(株)マルミヤ	2011101020396	トナーカードリッジ等の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	88.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	フライトテストの定期審査の模擬飛行装置の借上げ	0.8	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(株)コムラ	1210001012856	行政文書の印刷及び封筒納入等作業	0.8	随意契約 (少額)	2	98%	
3	(株)ロゼッタ	1010001088074	クラウドサービスを利用した自動翻訳業務	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
4	(株)マルミヤ	2011101020396	審査に必要な物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	2	89%	
5	(有)サンブリッジ	2011702014598	審査に必要な物品の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	97%	
6	(有)サンブリッジ	2011702014598	審査に必要な物品の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	95%	
7	(株)ジョイフル	4010601047014	審査に必要な物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
8	青木産業(株)	3010501000107	審査に必要な物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
9	信和(株)	3011101058122	審査に必要な物品の購入	0	随意契約 (少額)	1	100%	
10	(株)テレコム	4020001020990	審査に必要な物品の購入	0	随意契約 (少額)	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デジタルプロセス(株)	9021001020308	ビューアソフト保守	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	
2	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	リモートアクセス導入による専用サーバの利用	0.3	その他	-	100%	
3	第二霞ヶ関郵便局	1010001112577	郵便切手等の購入	0.1	その他	-	100%	
4	中日新聞豊山北専売店	-	新聞購読	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
5	第二霞ヶ関郵便局	1010001112577	郵便切手等の購入	0	その他	-	100%	
6	東京航空計器(株)	8012301008250	特定操縦技能審査の受審料	0	その他	-	100%	
7	(株)弘久社	8012801001390	審査にかかる研修に関する印刷物の購入	0	その他	-	100%	
8	(株)木内書店	3012701000217	審査にかかる研修に関する書籍の購入	0	その他	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルク	6010001143378	型式証明審査職員に係る研修(英語)	2	その他	-	-	
2	ニッセイマリン工業(株)	8290801002860	型式証明審査職員に係る研修(サバイバル訓練)	0.2	その他	-	-	
3	(公社)日本航空技術協会	4010805001898	型式証明審査職員に係る研修(要因分析手法)	0.3	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	航空機技術審査センター建 物及び土地の借上	8	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金			担当部局庁	航空局		作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク部国際航空課 安全部安全企画課		国際航空課長 田島 聖一 安全企画課長 堀江 信幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際民間航空条約第61条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている。国際民間航空機関(ICAO)に係る我が国分担金の支出である。なお、ICAOの設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICAO加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」に対し、一定の拠出を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	【ICAOの事業】 ①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択) ②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等) ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	667	695	566	579	640		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	667	695	566	579	640		
		執行額	667	695	566	-			
		執行率(%)	100%	100%	100%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国際民間航空機関等分担金	573	631	ICAOでは3力年で予算を組むが、通常、1年目の予算額が最も低額で3年目の予算額が最も高額となる。令和4年度予算は3力年予算の3年目となるため、2年目に当たる令和3年度予算と比較して、我が国の分担額も増加することとなる。					
	国際民間航空機関等拠出金	6	9						
	その他	0	0						
	計	579	640						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成。	ICAOから示されている日本に望まれる日本人職員数	成果実績	日本人職員数	6	6	7	-	-
			目標値	日本に望まれる職員数	11	11	11	-	-
			達成度	%	55	55	64	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第223回ICAO理事会作業文書(C-WP/15214 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE 2020)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成。	我が国の分担率から算出した幹部職員数	成果実績	日本人幹部職員数	1	1	1	-	-
			目標値	分担率による幹部職員数	2	2	2	-	-
			達成度	%	50	50	50	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		目標値: 幹部職員ポスト数×我が国分担率により算出 幹部職員ポスト数(第40回ICAO総会作業文書(A40-WP/30 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE)) 我が国分担率(第39回ICAO総会作業文書 A39-WP/69 DRAFT SCALES OF ASSESSMENT FOR 2017, 2018 AND 2019 Appendix B) 成果実績: 第223回ICAO理事会作業文書(C-WP/15214 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE 2020)						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	理事会・常設委員会参加数	活動実績	回	18	18	18	-	-
		当初見込み	回	18	18	18	18	18
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国際民間航空機関分担金/理事会・常設委員会参加数	単位当たりコスト	百万円	36	38	31	32	
		計算式	分担金/理事会・常設委員会参加数	653/18	681/18	557/18	573/18	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
		ICAOで作成される安全基準やICAOが実施する加盟国への安全監査等により、ICAO加盟国全体の航空機の運航の安全性やハイジャック・テロ対策等のレベルが向上し、我が国の航空の安全にも寄与している。						
	取組事項	分野:	-					
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 必 費 投 入 の 事 業 の 効 率 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際機関を通じた国際貢献であり、航空業界のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間に委ねる対象とはならない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ICAOの予算は総会で決定し、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	ICAOが発表している「財政的負担に見合った望ましい職員数」に対し、まだ、邦人職員数は十分とは言えないものの、令和2年度は正規職員を1名派遣し、現時点で正規職員を7名派遣している。 また、邦人候補者が選考される可能性を上げるため、外務省のJPO制度やセカンドメント派遣を活用し、若い世代の職員を育成しているところ、令和3年度にはセカンドメントを1名派遣予定であり、成果をあげつつある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICAOにおいて、航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めており、その成果は、ICAOから加盟国に周知・共有されており、十分に活用されていると考えられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	直近では、令和2年3月から事務局へ新たに職員1名を派遣することにより、ICAOにおける我が国プレゼンスの向上に努めている。ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し、我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。		
	改善の方向性	ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員会の構成国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。		

外部有識者の所見

資金負担の必要性は明らかだと思うが、なかなか成果実績(派遣職員・役員の数)が伸びていないのが気が掛かる。若い世代の職員の育成に尽力されているのは理解するものの、それには何年も要するし、リテンションという不確定要因もある。航空業界の英語堪能な人材を専門職やアドバイザーのような形で採用すること(まずは役員数を2名とするための情報収集)はできないものだろうか、そうした選択肢がありうるなら、活動目標・実績に含めていくことを検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

我が国のプレゼンスを一層向上させるためにも、資金負担に見合った職員数が採用されることが必要であるところ、航空局職員だけでなく航空業界全体で協力して幅広く人材を確保し、戦略的な人材育成を検討するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

国際機関職員として採用されるためには、専門知識のほか語学力の強化、当該機関における知名度が必要である。このため外務省JPO制度による若手の派遣だけでなくセカンドメント派遣についても、航空業界全体で派遣していき、邦人職員強化のための人材育成に一層戦略的に取り組む。また外務省の面接アドバイザー制度を積極的に利用し、採用に繋がるよう努める。

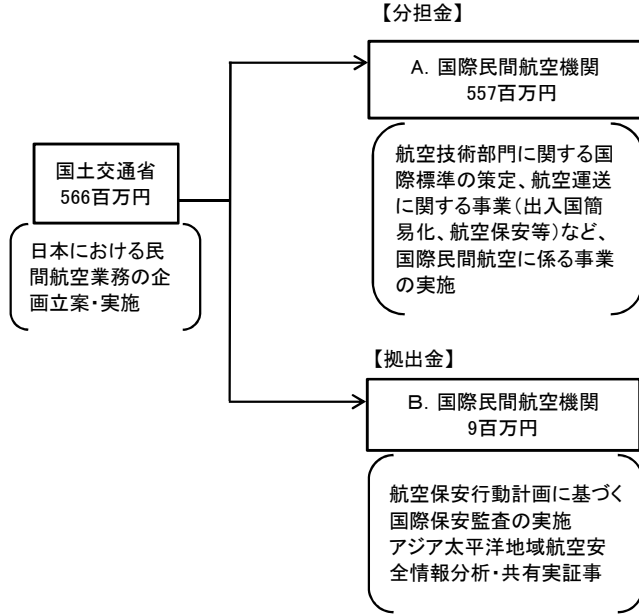
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	405	-	-	-
平成23年度	376	-	-	-
平成24年度	400	-	-	-
平成25年度	170	-	-	-
平成26年度	164	-	-	-
平成27年度	169	-	-	-
平成28年度	181	-	-	-
平成29年度	175	-	-	-
平成30年度	173	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0167			
令和2年度	国土交通省 - 0170			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金	国際民間航空機関分担金	557	拠出金	国際民間航空機関拠出金	9
計		557	計		9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際民間航空機関	-	航空技術部門に関する国際標準の策定、航空運送に関する事業(出入国簡易化、航空保安等)など、国際民間航空に係る事業の実施	557	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際民間航空機関	-	航空保安行動計画に基づく 国際保安監査の実施、航空 交通管理に関するプロ ジェクトの実施	9	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校運営費交付金			担当部局	航空局安全部	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室	室長 木内 宏一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	安定的な航空運送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空運送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間108名(平成29年度まで72名)の学生の教育を実施すること及び私立大学等の民間操縦士養成機関への協力を行うことを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,381	2,523	2,637	2,588	2,588		
	執行額	2,381	2,523	2,637					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人航空大学校 運営費交付金	2,588	2,588	増減なし					
	その他	0	0						
	計	2,588	2,588						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	学生の事業用操縦士(陸 上多発)及び計器飛行証 明の資格取得率を各年度 とも91%以上とする。	[計算式] 事業用操縦士(陸上多発) 及び計器飛行証明の資格 取得率=当該年度におけ る両資格の取得者数/当 該年度における両資格の 取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に 相当	成果実績	%	84.5	82.6	89.4	-	-
		目標値	%	91	91	91	91	-	-
		達成度	%	92.9	90.8	98.2	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人航空大学校第4期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	1年間の学生訓練時間数	活動実績	時間	16,831	18,707	17,894	-	-
		当初見込み	時間	21,233	26,177	28,412	28,535	28,690

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／1年間の学生訓練時間数	単位当たりコスト	千円	141.5	134.9	147.4	90.7	
		計算式	執行額/操縦指数		2381/16831*1000	2523/18707*1000	2637/17894*1000	2588/28535*1000

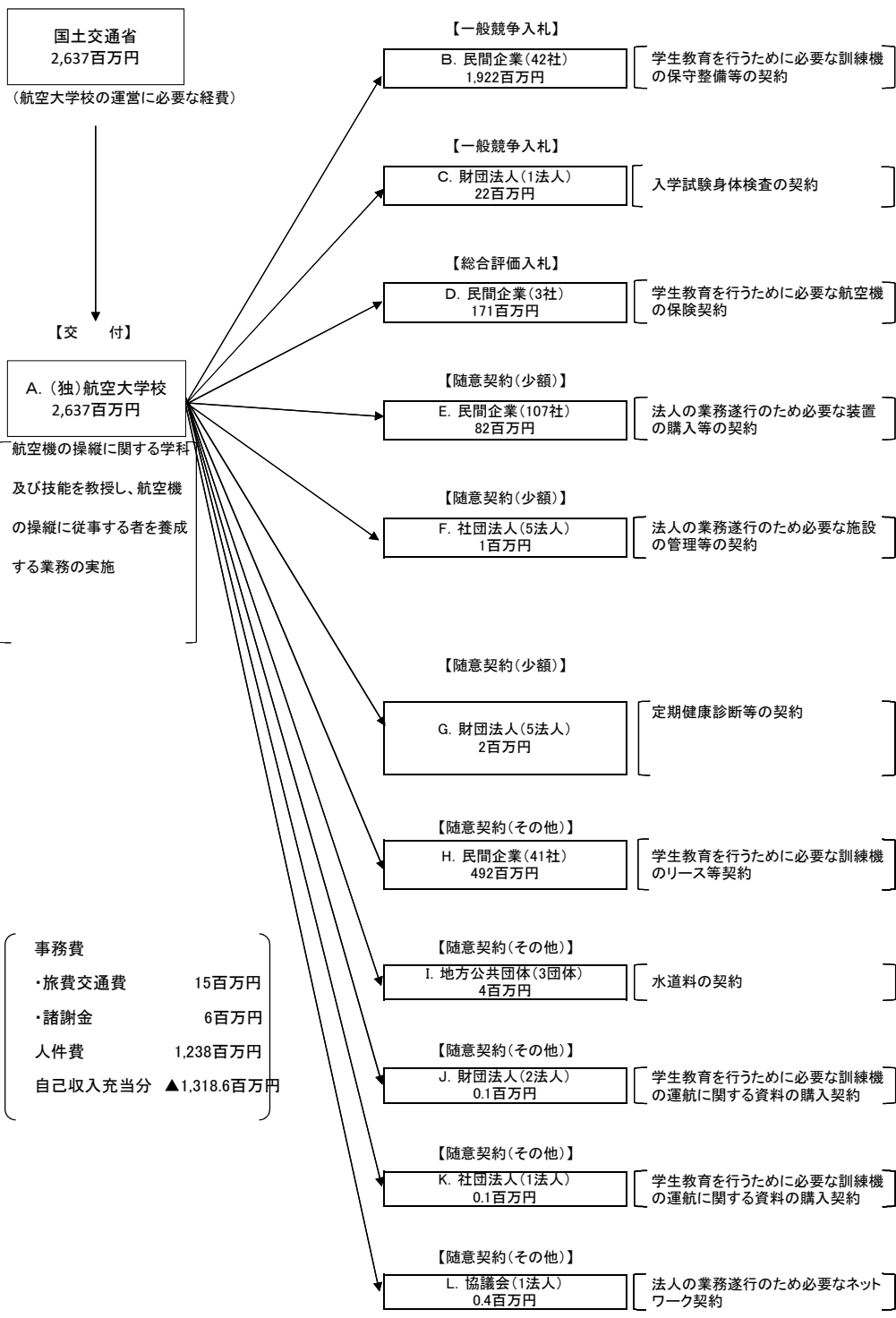
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	操縦士に必要な知識や技量はもとより、安全意識の高い良質な操縦士を安定的に養成することにより、公共交通の安全確保に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後予想される航空需要の回復・増加の局面において、安定的な航空輸送を実現するには、操縦士の確保が不可欠である。本事業は、操縦士養成を確実に実施するために必要であり、航空輸送の安定的供給を求める社会のニーズを的確に反映したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしてきており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保に必要な操縦士の養成である。景気回復の局面で懸念される操縦士不足を考慮すると、極めて優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関である契約監視委員会の活用により、一社応札等の改善を図っている。図書購入等については、契約先が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中期計画に基づき、受益者負担率を拡大し、国費の抑制を図っており、妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	養成規模拡大に対応する訓練機の増機により、リース費用等は増加傾向にあるものの、その他の経費で効率化が図られているため、妥当な水準となっている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士養成に必要な支出に限定されている。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期計画に基づき、組織運営等の効率化を図りながら、経費の削減が実施されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度の資格取得率は、学生の技量習得遅れ等の要因により変動するものの、引き続き、教育の質を維持・向上し、安定的な操縦士の供給に必要な教育(資格取得)が確実に実施されるよう取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	天候不良や機材不具合等により学生の飛行訓練が後ろ倒しになったことから、年間の訓練時間が見込を下回っているものの、土曜フライトや周辺空港の活用等、訓練が着実に実施されるよう取り組んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練実施に必要な経費として活用されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士を供給するとともに、平成30年度以降、受益者である航空会社や学生の負担を増やすことで自己収入を拡大し、国費の抑制を図っており、適切に事業を実施している。	
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、今後の本邦航空会社操縦士の高齢化に伴う大量退職等、我が国航空業界における短期的・中期的な操縦士不足を乗り越え、航空ネットワークを支えるため、操縦士の安定的供給源として中心的役割を担う。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、効率的・効果的な予算執行を図るとともに、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」、「乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ(平成26年7月公表)」及び「明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日)」を踏まえ、平成30年度入学生からの養成規模拡大(72名→108名)に対応した操縦士の養成を安定的に行うため、資格取得率の改善等の更なる教育の質の向上に取り組むべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ、資格取得率の改善等の更なる教育の質の向上に取り組み、効率的・効果的な予算執行を図るとともに、平成30年度入学生からの養成規模拡大(72名→108名)に対応した訓練を着実に実施し、操縦士を安定的に養成するために必要な予算要求を行った。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	406	-	-
平成23年度	377	-	-
平成24年度	401	-	-
平成25年度	171	-	-
平成26年度	165	-	-
平成27年度	170	-	-
平成28年度	182	-	-
平成29年度	176	-	-
平成30年度	174	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0168		
令和2年度	国土交通省 - 0171		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

事務費	
・旅費交通費	15百万円
・諸謝金	6百万円
人件費	1,238百万円
自己収入充当分	▲1,318.6百万円

費目・使途 <small>(「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載)</small>	A.(独)航空大学校			B.(株)Japan General Aviation Service		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	1,238	業務経費	訓練機の保守整備	815
	業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に 関係する経費	1,111			
	一般管理費	管理分門等必要経費	288			
	計		2,637	計		815
	C.(一財)航空医学研究センター			D.東京海上日動火災保険(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	入学試験身体検査	22	一般管理費	航空保険の契約	165
	計		22	計		165
E.アポック(株)			F.(一社)藤元メディカルシステム			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
一般管理費	校内ネットワーク更新工事	5	一般管理費	定期健康診断	0.5	
業務経費	物品の購入	3				
計		8	計		0.5	
G.(一財)英語教育協議会			H.全日空商事(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務経費	入学試験音源の作成等	0.7	業務経費	訓練機等のリース契約	284	
計		0.7	計		284	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を享受し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに付帯する業務の実施	2,637	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(帯広分校)の保守整備	427	一般競争契約(最低価格)	1	99.6%	-
2	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(宮崎本校)の保守整備	388	一般競争契約(最低価格)	1	96.7%	-
3	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(仙台分校)の保守整備	579	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	-
4	(株)ジャムコ	6012401012609	航空機予備部品の購入	17	一般競争契約(最低価格)	1	79.7%	-
5	エス・ジーシー佐賀航空(株)	8300001001348	訓練機(仙台)に使用する航空機燃料の購入	59	一般競争契約(最低価格)	2	55.1%	-
6	エス・ジーシー佐賀航空(株)	8300001001348	訓練機(宮崎)に使用する航空機燃料の購入	42	一般競争契約(最低価格)	2	61.1%	-
7	エス・ジーシー佐賀航空(株)	8300001001348	訓練機(帯広)に使用する航空機燃料の購入	40	一般競争契約(最低価格)	2	65.7%	-
8	損害保険ジャパン(株)	4011101023372	建物等の火災保険、地震保険等	35	一般競争契約(最低価格)	2	91.5%	-
9	(株)QTnet	7290001006977	パーソナルコンピュータ及び基幹LANシステム構築に係る機器の調達	32	一般競争契約(最低価格)	2	78.1%	-
10	(株)QTnet	7290001006977	ウイルス対策ソフトの調達その他作業	2	一般競争契約(最低価格)	2	85.7%	-
11	(株)古川電子サービス	8370201000399	仙台分校照明器具LED更新工事	32	一般競争契約(最低価格)	1	75.1%	-
12	(株)北口電器商会	1460101001552	帯広分校LED化改修工事	29	一般競争契約(最低価格)	2	54.1%	-
13	(株)ソラシドエア	2350001002669	教官の技能拡張訓練委託	23	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	-
14	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	仙台分校G58型飛行訓練装置保守	21	一般競争契約(最低価格)	1	84.6%	-
15	藤原工業(株)	6460101001507	帯広分校駐車場増設工事	20	一般競争契約(最低価格)	1	96.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	入学試験身体検査	22	一般競争契約(最低価格)	1	95.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動火災保険(株)	2010001008824	訓練機の保険	165	一般競争契約(総合評価)	2	100%	-
2	(株)スズキ自販宮城	7370001005343	仙台分校普通乗用自動車1台の購入	3	一般競争契約(総合評価)	1	88.7%	-
3	宮崎日産自動車(株)	6350001002871	宮崎分校普通乗用自動車1台の購入	2	一般競争契約(総合評価)	3	74.4%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アボック(株)	7350001000098	ケーブル更新工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	アボック(株)	7350001000098	ネットワーク整備工事	2	随意契約 (少額)	-	99.2%	-
3	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	86.2%	-
4	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	97.1%	-
5	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	94.1%	-
6	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	97.5%	-
7	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	84.1%	-
8	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	99.3%	-
9	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	94.3%	-
11	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	88.3%	-
12	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	94.6%	-
13	(株)大進建設	6350001002681	校舎等修繕工事	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	(株)大進建設	6350001002681	設備設置工事	1	随意契約 (少額)	-	99.6%	-
15	(株)赤井沢	1370001001430	設備設置工事	2	随意契約 (少額)	-	88.4%	-
16	(株)赤井沢	1370001001430	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	88.8%	-
17	(株)赤井沢	1370001001430	物品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	92.6%	-
18	藤原工業(株)	6460101001507	校舎等修繕工事	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
19	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学校案内・テキストの作成	2	随意契約 (少額)	-	89.7%	-
20	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学生便覧の作成	0.4	随意契約 (少額)	-	71.7%	-
21	(株)あすなろ印刷	9340001006697	入学試験問題の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	79.1%	-
22	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	図書の購入	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
23	日東通信(株)	4370001009693	ネットワーク構築工事	2	随意契約 (少額)	-	98.3%	-
24	日東通信(株)	4370001009693	ネットワーク保守作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
25	(有)スカイライフ	9370002011685	物品の購入	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
26	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	95%	-
27	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	95.3%	-
28	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	93.3%	-
29	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	96.3%	-
30	(株)渡辺サービスセンター	3370801000497	設備設置工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)藤元メディカルシステム	2350005003795	定期健康診断	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(一社)九州電気管 理技術者協会 宮崎 県支部	3350005003464	自家用電気工作物保安管 理業務委託	0.3	随意契約 (少額)	-	96.1%	-
3	(福)まほろば福祉会	9350005000605	封筒の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(福)桜裕会サクラブ リンテック	8350005000614	封筒の作成	0	随意契約 (少額)	-	96.8%	-
5	(公社)日本航空技術 協会	4010805001898	図書の購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)英語教育協 議会	8010005018500	入学試験の音源作成等	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(一財)宮城県成人 病予防協会	6370005000333	定期健康診断	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(公財)北海道医療 団帯広第一病院	4460105000498	定期健康診断	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(一財)宮崎県公衆 衛生センター	5350005005038	簡易専用水道管理検査	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(一財)情報通信振 興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	97		-	-	-
2	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	73		-	-	-
3	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	35		-	-	-
4	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	32		-	-	-
5	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	19		-	-	-
6	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	18		-	-	-
7	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	10		-	-	-
8	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	0.6		-	-	-
9	空港施設(株)	8010801003218	訓練機のリース	83		-	-	-
10	三井住友ファイナ ンス&リース(株)	5010401072079	訓練機のリース	53		-	-	-
11	東銀リース(株)	6010001051366	訓練機のリース	15		-	-	-
12	アボック(株)	7350001000098	学習支援システム賃貸借	11		-	-	-
13	(株)NTTデータ・ア イ	2011101056358	財務会計システム賃貸借 及び保守	8		-	-	-
14	関西電力(株)	3120001059632	電気需給	7		-	-	-
15	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気需給	7		-	-	-
16	エフビットコミュニ ケーションズ(株)	9130001010448	電気需給	5		-	-	-
17	西日本電信電話 (株)	7120001077523	専用線利用料	4		-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.宮崎市			J.(一財)情報通信振興会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	水道使用料	1	一般管理費	図書の購入	0.1
計		1	計		0.1
K.(公社)日本航空技術協会			L.宮崎地域インターネット協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	図書の購入	0.1	一般管理費	インターネット契約	0.4
計		0.1	計		0.4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎市	6000020452017	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	岩沼市	2000020042111	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	帯広市	7000020012076	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)情報通信振 興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(一財)情報通信振 興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	(一財)情報通信振 興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	(一財)情報通信振 興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	(一財)情報通信振 興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	(一財)航空医学研 究センター	5010805000049	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本航空技 術協会	4010805001898	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎地域インター ネット協議会	-	ネットワークの利用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校施設整備費			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室	室長 木内 宏一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	85	0	0	0	0		
		補正予算	95	108	-	-	-		
		前年度から繰越し	55	154	108	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 154	▲ 108	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	81	154	108	0	0		
	執行額	51	147	57					
	執行率(%)	63%	95%	53%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	28%	136%	#DIV/0!					
令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金	0	0	増減なし					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	[計算式] 事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率=当該年度における両資格の取得者数/当該年度における両資格の取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に相当	成果実績	%	84.5	82.6	89.4	-	-
			目標値	%	91	91	91	91	-
			達成度	%	92.9	90.8	98.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人航空大学校第4期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	工事等箇所又は工事対象建物棟数	活動実績		件	3	3	1	-
		当初見込み	件	4	3	1	0	0
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／工事等箇所	単位当たりコスト		百万円	17	49	57	-
		計算式	執行額/工事等箇所		51/3	147/3	57/1	-

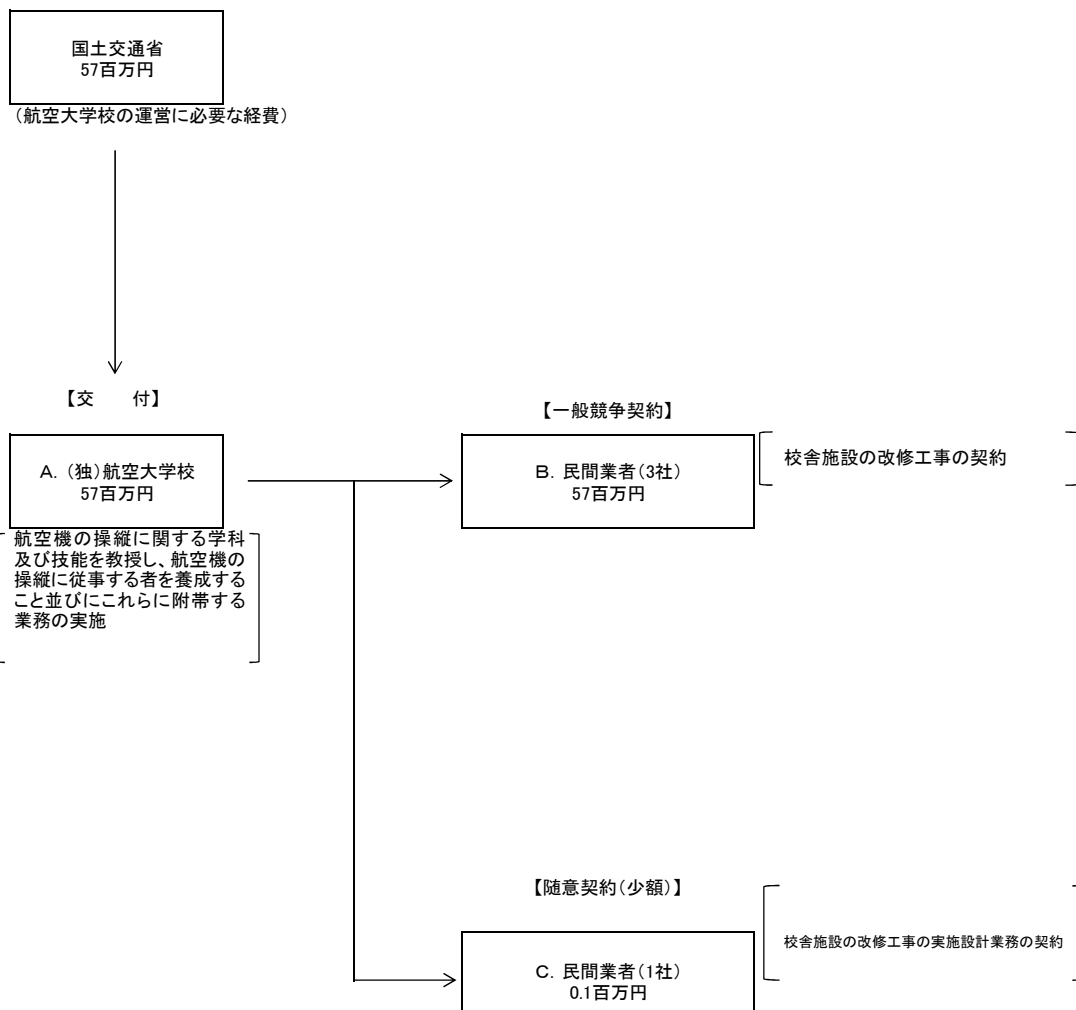
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		訓練施設・設備等の老朽化により操縦士の養成に支障が生じないよう改修、整備を実施することにより、良質な操縦士を安定的に養成し、公共交通の安全確保に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
						-年度			-年度	-年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
				-年度			-年度	-年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後予想される航空需要の回復・増加の局面において、安定的な航空輸送を実現するには、操縦士の確保が不可欠である。当該施設整備は、操縦士養成を確実に実施するために必要であり、航空輸送の安定的供給を求める社会のニーズを的確に反映したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしてきており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士養成を確実に実施するために必要な施設整備である。景気回復の局面で懸念される操縦士不足を考慮すると、極めて優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札等の実施により、透明性・公平性・競争性の確保している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施により、コスト削減に適切に対応している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士養成に必要な施設整備に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の実施により契約額が低価格になったこと等による。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性・緊急性が高い補修工事等に限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度の資格取得率は、学生の技量習得遅れ等の要因により変動するものの、引き続き、教育の質を維持・向上し、安定的な操縦士の供給に必要な教育(資格取得)が確実に実施されるよう取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画で定められた事業が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練実施に不可欠な施設として十分に活用されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	中期計画で定める施設整備を着実に進めており、契約にあたっては一般競争契約により競争性を確保することにより、コスト削減に適切に対応している。	
	改善の方向性	真に必要な施設整備について、引き続き、一般競争入札の実施により競争性を確保してコスト削減に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部の改善内容	操縦士の安定的な供給源としての航空大学校の更なる活用の推進に向けて、資格取得率の改善等の更なる教育の質の向上に資する真に必要な施設整備等を精査のうえ実施するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改	所見を踏まえ、航空大学校の更なる活用の推進に向けて、真に必要な施設整備費等を精査のうえ、必要な予算要求に努めた。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	407	-	-
平成23年度	378	-	-
平成24年度	402	-	-
平成25年度	172	-	-
平成26年度	166	-	-
平成27年度	171	-	-
平成28年度	183	-	-
平成29年度	177	-	-
平成30年度	175	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0169		
令和2年度	国土交通省 - 0172		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.航空大学校			B.(株)木元装建		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	施設整備に必要な経費	57	施設整備費	航空大学校仙台分校B格納庫外壁等改修工事	54
	計		57	計		54
	C.(株)三輝設計事務所			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
施設整備費	航空大学校仙台分校B格納庫外壁等改修工事実施設計業務委託(その2)	0.1				
計		0.1	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	57	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)木元装建	8380001015547	航空大学校仙台分校B格納庫外壁等改修工事	54	一般競争契約 (最低価格)	3	51.8%	-
2	(有)安孫子設計事務所	4390002015854	航空大学校仙台分校B格納庫外壁等改修工事実施設計業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	5	38.8%	-
3	(株)三輝設計事務所	3210001014388	航空大学校仙台分校B格納庫外壁等改修工事監理業務委託	1	一般競争契約 (最低価格)	3	70.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三輝設計事務所	3210001014388	航空大学校仙台分校B格納庫外壁等改修工事実施設計業務委託(その2)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室	室長	木内 宏一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	交通政策基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空需要の回復・増大局面において、我が国の航空機操縦士等の不足が航空輸送を確保する上でのボトルネックとならないよう、操縦士等の技量向上等を含めた養成・確保に向けた取組を継続し、安全で安定的な航空輸送等を支える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の航空需要を支える操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を促進するため、民間と連携した操縦士等の養成・確保の促進、特定技能制度による外国人整備士の受け入れ拡大、操縦士の健康管理の向上、女性や若年層の関心を高める裾野拡大の取組等、国際標準の動向や航空会社の情勢・要望等も踏まえつつ、必要に応じた施策及び施策の実現に向けた調査等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	4	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲4	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	92	79	71	57	57		
	執行額	75	75	56					
	執行率(%)	82%	95%	79%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	90%	84%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6.1	6.5	令和4年度において、民間と連携した操縦士等の効率的な養成・確保を促進するため、操縦士の養成手法の効率化に資する調査等を行うための新規要求など、将来の航空需要に対応した、操縦士・整備士の養成・確保の方策を検討するために必要な予算要求を行うため。					
	委員等旅費	0	0.1						
	職員旅費	1.2	1.2						
	公共交通等安全対策調査費	49.7	49.4	※令和4年度要求額の内訳において、百万円未満を小数点以下第二位で四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄(百万円未満で四捨五入)と誤差が生じている。「その他」で調整					
	その他	0	▲0.2						
計	57	57							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度に、主要航空会社の航空機操縦士の人数を約7,500人とする。	主要航空会社の航空機操縦士の人数	成果実績	人	6,538	6,662	6,843	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	7,500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画(https://www.mlit.go.jp/common/001407578.pdf) 第4章 目標と講ずべき施策								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度において、主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数を約400人とする。	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	成果実績	人	353	407	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	400
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画(https://www.mlit.go.jp/common/001407578.pdf) 第4章 目標と講ずべき施策								

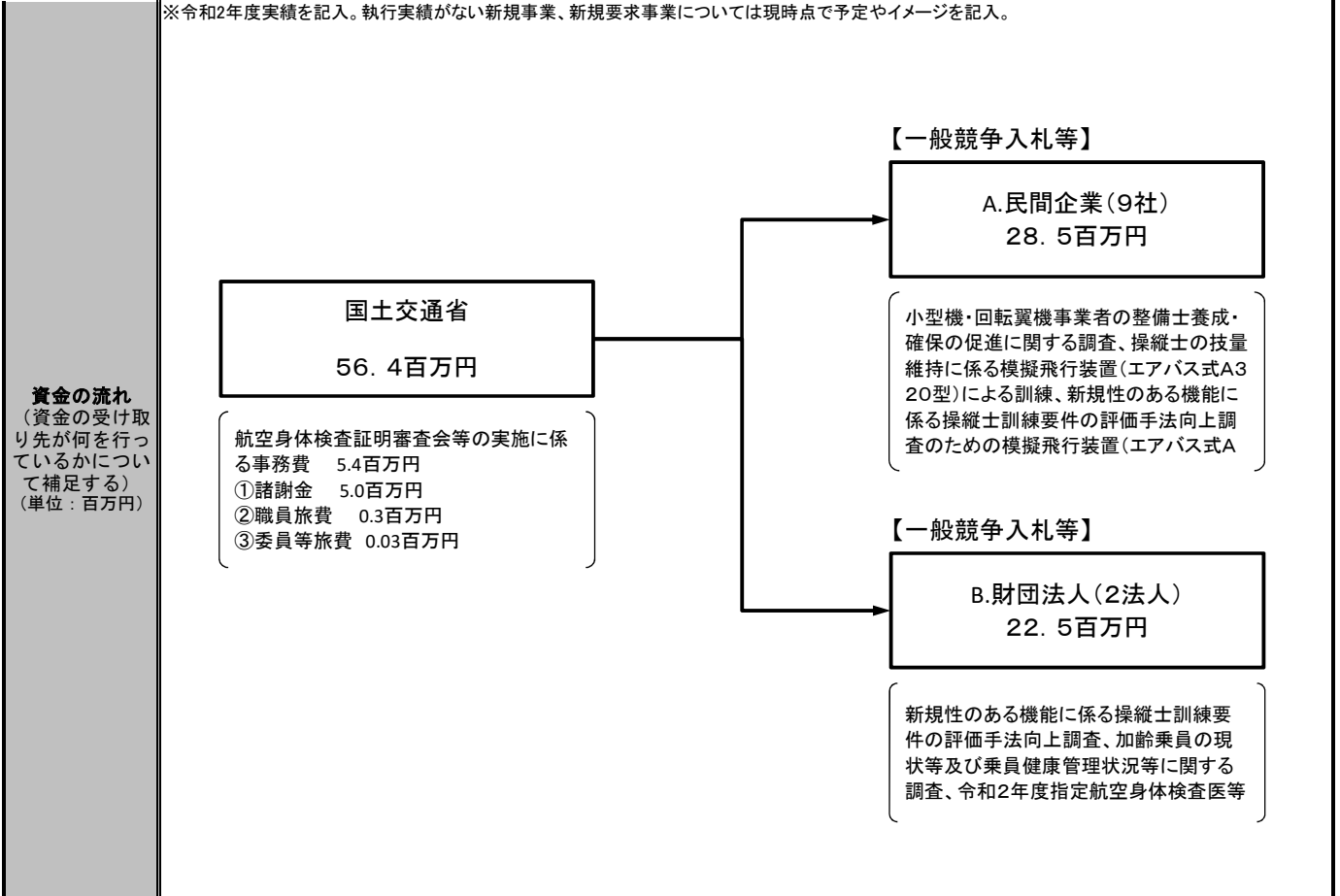
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施件数	活動実績	-	-	3	4	2	-
	当初見込み	-	-	3	4	2	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	事業実施のための執行額 / 事業実施件数	単位当たりコスト	-	15.7	12.8	17.8	14	
		計算式	/	47百万円/3件	51百万円/4件	37百万円/2件	42百万円/3件	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空需要の回復・増大局面において、我が国の航空機操縦士等の不足が航空輸送を確保する上でのボトルネックとならないよう、航空の安全を支える良質な操縦士等の確保を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度
		(第一階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
		(第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度
成果実績	-		-	-	-	-	-	-		
目標値	-		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	操縦士等の人材は安全で安定的な航空輸送を確保する上で不可欠であり、国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士等の養成・確保は、長期間の訓練・多額の投資を要し、民間養成機関等による市場への供給が十分に拡大していないため、国費投入により、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士等の養成・確保については多岐にわたる施策を実施しており、その中でも特に必要なものについて国費を投入して施策を実施するものである。また、操縦士等の不足が深刻化する中で、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要なものに限って国費の支出を行っているとともに、可能な限りコストの低減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士等の養成・確保を促進するにあたり、基本的には民間のリソースを活用することとしつつ、真に必要なものに限って国費の支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終的な数値は今後の確認となるものの、成果目標を概ね達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施した調査の結果は、我が国の航空機の操縦士・整備士をより効率的・効果的に確保するための施策を企画立案するための重要な情報源として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	操縦士等の養成・確保については、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等に対して国費を投入して対応すべきものであり、効果的・効率的な施策の実施が求められる。	
	改善の方向性	今後とも、操縦士等の養成・確保について効果的・効率的な施策の実施に努めていくとともに、予算の執行にあたってはより一層効率的な執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	国による最低限必要な操縦士の供給や民間養成機関の供給能力拡充等を通じて操縦士等の養成・確保が確実に図られるよう効率的・効果的な予算執行を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ、今後とも、事業の実施にあたっては、官民のリソースを最大限に活用し、操縦士等の養成・確保が確実に図られるよう、効果的・効率的な予算の執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	-	-
平成23年度	-	-	-
平成24年度	-	-	-
平成25年度	-	-	-
平成26年度	新27-023	-	-
平成27年度	新27-021	-	-
平成28年度	184	-	-
平成29年度	178	-	-
平成30年度	176	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0170		
令和2年度	国土交通省 - 0173		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 学校法人 ヒラタ学園			B. (一財)運輸総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	小型機・回転翼機事業者の整備士養成・確保の促進に関する調査	11	雑役務費	新規性のある機能に係る操縦士訓練要件の評価手法向上調査	18
	計		11	計		18

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人 ヒラタ学園	1120105000270	小型機・回転翼機事業者の整備士養成・確保の促進に関する調査	11	一般競争契約 (最低価格)	2	78.9%	
2	panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	操縦士の技量維持に係る模擬飛行装置(エアバス式A320型)による訓練	4	一般競争契約 (最低価格)	2	89.5%	
3	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	新規性のある機能に係る操縦士訓練要件の評価手法向上調査のための模擬飛行装置(エアバス式A350型)の借り上げ	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.8%	
4	(株)エッグヒューマン	2030001092148	令和2年度航空従事者技能証明等事務に係る労働者派遣	3	一般競争契約 (最低価格)	3	81.6%	
5	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	新規性のある機能に係る操縦士訓練要件の評価手法向上調査のための模擬飛行装置(ボーイング式787型)の借り上げ	2	一般競争契約 (最低価格)	1	65.8%	
6	(株)幸美グラフィス	5011101006649	航空医学関連資料の翻訳業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	62.8%	
7	(株)樽味商会	7011801002912	不要物品廃棄作業	0.5	随意契約 (少額)	2	99%	

8	SCSK(株)	8010001074167	AQPシステム用ソフトウェア更新ライセンス1式他1点の購入	0.5	随意契約(少額)	1	100%	
9	(株)航空システムサービス	4010401009577	Tableau Creator更新ライセンス1式の購入	0.1	随意契約(少額)	1	100%	
10	(株)メトグリーン	1011301013960	航空身体検査証明審査会に係るお茶代	0	その他	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)運輸総合研究所	4010405010473	新規性のある機能に係る操縦士訓練要件の評価手法向上調査	18	一般競争契約(最低価格)	1	96.5%	
2	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	加齢乗員の現状等及び乗員健康管理状況等に関する調査	4	一般競争契約(最低価格)	1	87.5%	
3	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	令和2年度指定航空身体検査医等に対する講習会補助作業(実技演習)請負	0.3	随意契約(少額)	2	94.2%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通等安全対策に必要な経費			担当部局庁	運輸安全委員会		作成責任者					
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事務局総務課会計室		総務課長 村田 有					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき、関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すとともに、広く公表することにより事故の再発防止や事故による被害の軽減に寄与する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。											
実施方法	直接実施											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	153	153	151	150	186					
		補正予算	0	16	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	153	169	151	150	186					
	執行額		150	163	131	-						
	執行率 (%)		98%	96%	87%	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	96%	87%	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	公共交通等安全対策調査費		106	140	新たな成長推進枠:33							
	職員旅費		36	38								
	委員手当		5	5								
	委員等旅費		2	2								
	諸謝金		1	1								
	その他		0	0								
	計		150	186								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数を1,060(※初期値の1割削減を目標とする。)		航空、鉄道、船舶事故の発生件数※初期値1,178(22~26年度 5ヶ年平均)			成果実績	件	980	1,051	904		
						目標値	件	1,060	1,060	1,060		
						達成度	%	108	101	117		
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 運輸安全委員会年報 (http://www.mlit.go.jp/jtsb/bunseki-kankoubutu/jtsbannualreport/jtsbannualreport_new.html)による。												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	航空、鉄道及び船舶の事故調査報告書の公表件数				活動実績	件	913	1,060	844			
					当初見込み	件	1,357	1,355	1,355	1,355	1,355	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/航空、鉄道、船舶の事故調査報告書の公表件数				単位当たり コスト		163,872	153,979	155,337	110,361		
				計算式	/	149,615,583/913	163,217,804/1060	131,110,747/844	149,539,000/1355			

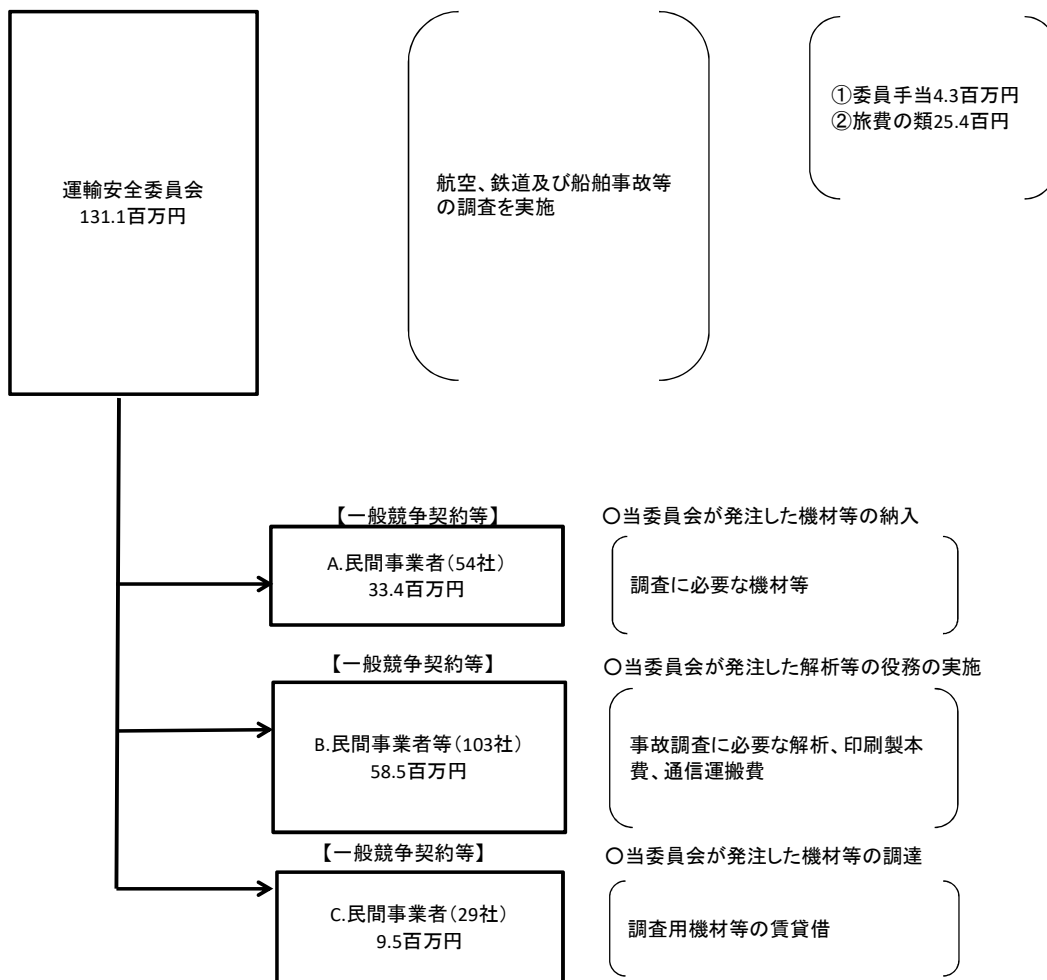
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通安全の確保・鉄道の安全向上、バスジャック、航空機テロ防止を推進する。								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		航空・鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数		実績値	件	980	1,051	904		
			目標値	件	1,060	1,060	1,060		1,060	
	取組事項	分野:								
	新経済工程・財政再生計画 2020	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
		目標値								
	達成度		%							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るため必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等にゆだねる性質のものではない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るため重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査等にあつては、一般競争等を実施するなどコスト削減に努めており、支出先、用途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的をふまえ真に必要なものに限定しており最小限の支出である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事故等の発生件数削減の成果目標達成に向け、着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	十分に検討を行い効率的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となった数字となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事故等の再発防止、啓発に向け、報告書に加え各種発行物・ダイジェストの発行・安全啓発リーフレットを事業者に配布している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	予算の執行については、効率的・効果的な事業の実施に努めている。		
	改善の方向性	事故等調査に必要なものについて、優先度等の精査を厳しく行った上で効率的・効果的な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	一定のコスト削減は認められるが、さらに調達方法の改善を図る等コスト削減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		所見を踏まえて、一般競争のさらなる推進等コスト削減に努める。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	594			
平成23年度	491			
平成24年度	533			
平成25年度	173			
平成26年度	167			
平成27年度	172			
平成28年度	185			
平成29年度	179			
平成30年度	171			
令和元年度	国土交通省 - 0173			
令和2年度	国土交通省 - 0174			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 〔「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	A.キャンホマーケテイングジャパン			B.国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	トナー購入	6.6	雑役務費	小型旅客船の旅客負傷事故に係る解析調査	0.9
				雑役務費	衝突危険度評価プログラム使用許諾契約	1
				雑役務費	船舶間衝突危険度調査業務	4.2
計		6.6	計		6	
	C.(株)JECC			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料及び損料	航跡解析装置の賃貸借	2.7				
計		2.7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャンホマーケテイングジャパン(株)	5010601014145	トナー等の購入(官房との連名契約)	6.6	その他	-	-	
2	(株)サンポー	1010401011569	消耗品の購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)サンポー	1010401011569	備品の購入	3.7	一般競争契約(最低価格)	3	98.6%	
4	(株)サンポー	1010401011569	備品の購入	0.9	随意契約(少額)	-	-	
5	(株)サンポー	1010401011569	PCの購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
6	三洋商事(株)	5010001044528	電子海図及び海図の購入	3.3	一般競争契約(最低価格)	1	90%	
7	三洋商事(株)	5010001044528	水路書誌の購入	0	随意契約(少額)	-	-	
8	三洋商事(株)	5010001044528	水路書誌の購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	
9	三洋商事(株)	5010001044528	水路書誌の購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
10	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	ソフトウェア等の購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	
11	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	調査用カメラの購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
12	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	PCの購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
13	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	ソフトウェアの購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	
14	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	消耗品の購入	0.9	随意契約(少額)	-	-	
15	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	解析用PCの購入	1.1	随意契約(少額)	-	-	
16	(株)見果てぬ夢	2010701022595	PC部品の購入	0.9	随意契約(少額)	-	-	
17	(株)見果てぬ夢	2010701022595	PC部品の購入	1.5	随意契約(少額)	-	-	
18	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	ソフトウェア購入	1.6	随意契約(少額)	-	-	
19	日本フォームサービス(株)	1011701006077	液晶モニター購入	1	随意契約(少額)	-	-	
20	日本フォームサービス(株)	1011701006077	備品の購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	
21	Wicks(株)	5010401096945	解析用PCの購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	
22	Wicks(株)	5010401096945	モバイルモニターの購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	
23	島田燈器工業(株)	2120001029066	安全ヘルメットの購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	
24	島田燈器工業(株)	2120001029066	救命胴衣の購入	0.7	随意契約(少額)	-	-	
25	TBSスパークル	7010401139405	訓練用ドローンの購入	1	随意契約(少額)	-	-	

